

習志野市経済動向調査  
(2023年度上期)

習 志 野 市

2023年9月

# 【目次】

## 1. 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	2
(4) 調査方法・件数	2
(5) 調査機関	2
(6) 報告書を読むにあたっての注意点	2

## 2. 習志野市内企業の景況

(1) 業況判断	3
(2) 主要項目のBSI・DI推移	5
(3) 項目別BSI・DI推移	10
(4) 設備投資に関する現況	20
(5) キャッシュレス決済の導入状況	22
(6) 習志野市内企業の現況	26

## 3. 千葉県と習志野市の企業倒産、休廃業・解散動向

(1) 企業倒産動向	27
(2) 休廃業・解散動向	28

## 4. 附帯調査①「新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響について」

(1) 調査目的	29
(2) 調査結果のまとめ	29
(3) 調査結果	32

## 5. 附帯調査②「情報収集について」

(1) 調査目的	51
(2) 調査結果のまとめ	51
(3) 調査結果	52

## 6. 附帯調査③「中小企業者事業継続緊急支援金について」

(1) 調査目的	55
(2) 調査結果のまとめ	55
(3) 調査結果	56

## 7. 附帯調査④「経営上の課題について」

(1) 調査目的	59
(2) 調査結果のまとめ	59

(3) 調査結果 .....	60
----------------	----

## **8. 調査に基づく事業提案**

(1) アンケート調査の分析 .....	61
----------------------	----

(2) 支援制度の方向性 .....	64
--------------------	----

### **<資料編>**

(1) 企業情報の分析 .....	69
-------------------	----

(2) 調査票 .....	91
---------------	----

# 1. 調査概要

## (1) 調査目的

習志野市内の企業及び事業所の業績の推移並びにビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、企業情報の調査、アンケート調査を一連の「経済動向調査」として実施する。

## (2) 調査対象

習志野市に本社を置く企業及び習志野市に事業所を置く企業とする。調査対象数は1,600件とし、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」における事業所数の業種分布に沿って出力件数を按分した。抽出元は企業、事業所は株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模ごとに無作為抽出した。個人事業主は習志野商工会議所が独自に抽出した。

### 【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		件数	回収数	回収率
全 体		1,600	587	36.7
規 模 別	5人以下	649	342	52.7
	6人～20人	267	155	58.1
	21人以上	136	80	58.8
業 種 別	製造業	87	43	49.4
	非製造業	1,086	530	48.8
	建設業	204	76	37.3
	運輸・通信業※1	50	19	38.0
	卸・小売業	245	122	49.8
	飲食・宿泊業	67	44	65.7
	サービス業※2	233	122	52.4
その他非製造業※3	287	147	51.2	
形 態 別	企業	800	319	39.9
	事業所	150	31	20.7
	個人事業主	650	237	36.5

※1 運輸・通信業……「G.情報通信業」、「H.運輸業、郵便業」

※2 サービス業………「L.学術研究、専門・技術サービス業」、「N.生活関連サービス業、娯楽業」、「Q.複合サービス事業」、「R.サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業…「A.農業、林業」、「F.電気・ガス・熱供給・水道業」、「J.金融業、保険業」、「K.不動産業、物品 賃貸業」、「O.教育、学習支援業」、「P.医療、福祉」

### **(3) 調査時期**

- ・アンケート調査 2023年6月8日（木）～7月13日（木）

### **(4) 調査方法・件数**

- ・アンケート調査 郵送調査及びWEB調査 1,600件 回収数587件（回収率36.7%）

### **(5) 調査機関**

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

### **(6) 報告書を読むにあたっての注意点**

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もあることから、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI（Business Survey Index）とは、調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の転換点を先行して捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、本報告書では四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目を対象としている。
- DI（Diffusion Index）とは、調査時点における景気の「水準」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目を対象としている。
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。
- 回答件数が5件以下のものに関しては参考値とし、原則コメントは省略している。

## 2. 習志野市内企業の景況

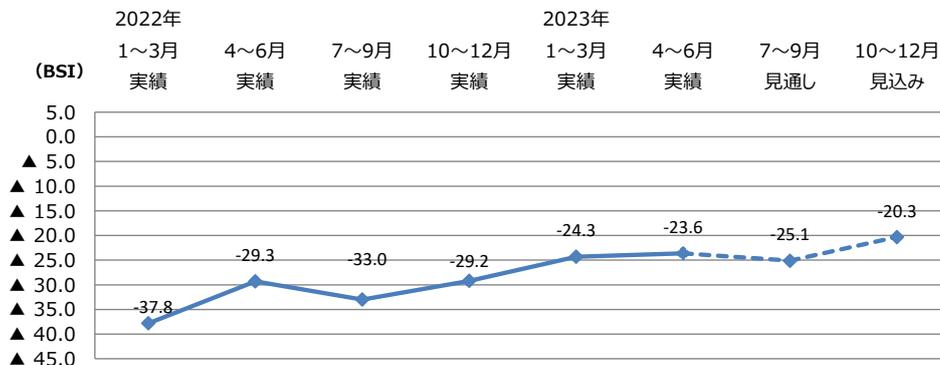
### (1) 業況判断

#### 業況判断 BSI は、前期から 0.7 ポイント上昇した 先行きについては今期から 1.5 ポイント低下する見通し

##### 【ポイント】

- 全体の業況判断 BSI は、前期（2023 年 1～3 月）から今期（2023 年 4～6 月）にかけて（▲24.3→▲23.6）と同様で推移した。
- 先行きについてみると、来期（2023 年 7～9 月）は（▲25.1）と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023 年 10～12 月）は（▲20.3）とやや厳しさが和らぐと見込まれている。
- 従業員規模別にみると、前期から今期にかけて 5 人以下は（▲30.8→▲30.1）、6 人～20 人は（▲14.4→▲14.3）、21 人以上は（▲12.6→▲12.7）といずれも同様で推移した。
- 業種別にみると、運輸・通信業は（▲5.3→▲10.5）と大幅に好調に転じ、飲食・宿泊業は（▲47.6→▲35.7）と大幅に持ち直した。
- 形態別にみると、企業は（▲18.9→▲20.2）と同様で推移し、事業所は（3.4→▲6.7）と大幅に悪化に転じた。個人事業主は（▲35.4→▲30.7）とやや持ち直した。

##### 【業況判断BSIの推移】



		業況BSI=良い%-悪い%				
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	今期-前期	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全 体		▲ 24.3	▲ 23.6	0.7	▲ 25.1	▲ 20.3
規 模 別	5 人以下	▲ 30.8	▲ 30.1	0.7	▲ 31.9	▲ 26.3
	6 人～20人	▲ 14.4	▲ 14.3	0.1	▲ 11.8	▲ 10.6
	21人以上	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 0.1	▲ 20.2	▲ 13.9
業 種 別	製造業	▲ 4.8	▲ 9.8	▲ 5.0	▲ 17.5	▲ 15.0
	非製造業	▲ 25.0	▲ 23.9	1.1	▲ 25.2	▲ 20.3
	建設業	▲ 18.7	▲ 25.3	▲ 6.6	▲ 17.8	▲ 12.4
	運輸・通信業	▲ 5.3	10.5	15.8	▲ 5.2	▲ 5.2
	卸・小売業	▲ 35.3	▲ 36.9	▲ 1.6	▲ 32.2	▲ 22.8
	飲食・宿泊業	▲ 47.6	▲ 35.7	11.9	▲ 42.1	▲ 37.8
	サービス業	▲ 14.2	▲ 13.3	0.9	▲ 19.8	▲ 19.8
	その他非製造業	▲ 24.9	▲ 22.1	2.8	▲ 25.9	▲ 20.3
形 態 別	企業	▲ 18.9	▲ 20.2	▲ 1.3	▲ 21.8	▲ 15.4
	事業所	3.4	▲ 6.7	▲ 10.1	▲ 6.7	3.4
	個人事業主	▲ 35.4	▲ 30.7	4.7	▲ 32.2	▲ 30.5

【業況判断BSI：従業員規模別、業種別、形態別】

		2023年1～3月	2023年4～6月	2023年7～9月	2023年10～12月
		前期実績	今期実績	来期見通し	来々期見込み
全体		 ▲ 24.3	 ▲ 23.6	 ▲ 25.1	 ▲ 20.3
規模別	5人以下	 ▲ 30.8	 ▲ 30.1	 ▲ 31.9	 ▲ 26.3
	6人～20人	 ▲ 14.4	 ▲ 14.3	 ▲ 11.8	 ▲ 10.6
	21人以上	 ▲ 12.6	 ▲ 12.7	 ▲ 20.2	 ▲ 13.9
業種別	製造業	 ▲ 4.8	 ▲ 9.8	 ▲ 17.5	 ▲ 15.0
	非製造業	 ▲ 25.0	 ▲ 23.9	 ▲ 25.2	 ▲ 20.3
	建設業	 ▲ 18.7	 ▲ 25.3	 ▲ 17.8	 ▲ 12.4
	運輸・通信業	 ▲ 5.3	 10.5	 ▲ 5.2	 ▲ 5.2
	卸・小売業	 ▲ 35.3	 ▲ 36.9	 ▲ 32.2	 ▲ 22.8
	飲食・宿泊業	 ▲ 47.6	 ▲ 35.7	 ▲ 42.1	 ▲ 37.8
	サービス業	 ▲ 14.2	 ▲ 13.3	 ▲ 19.8	 ▲ 19.8
	その他非製造業	 ▲ 24.9	 ▲ 22.1	 ▲ 25.9	 ▲ 20.3
形態別	企業	 ▲ 18.9	 ▲ 20.2	 ▲ 21.8	 ▲ 15.4
	事業所	 3.4	 ▲ 6.7	 ▲ 6.7	 3.4
	個人事業主	 ▲ 35.4	 ▲ 30.7	 ▲ 32.2	 ▲ 30.5

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

## (2) 主要項目のBSI・DI推移

### 【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上BSI (増加%—減少%)	【今期】 ▲14.9 と、前期 (▲17.2) よりも <u>2.3 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲16.7 と、今期よりも <u>1.8 ポイント低下</u> する見通し
2. 経常損益BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲23.5 と、前期 (▲26.4) よりも <u>2.9 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は▲23.7 と、 <u>ほぼ同様</u>
3. 資金繰りBSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲12.5 と、前期 (▲13.2) よりも <u>0.7 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲11.1 と、 <u>1.4 ポイント上昇</u> する見通し
4. 人材過不足DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲29.8 と、前期 (▲27.7) よりも <u>2.1 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は▲29.8 と、 <u>同様</u>

BSI	2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	今期－前期	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
	1. 売上BSI	▲ 17.2		▲ 14.9	2.3
2. 経常損益BSI	▲ 26.4	▲ 23.5	2.9	▲ 23.7	▲ 20.0
3. 資金繰りBSI	▲ 13.2	▲ 12.5	0.7	▲ 11.1	▲ 9.0
DI	2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	今期－前期	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
	4. 人材過不足DI	▲ 27.7		▲ 29.8	▲ 2.1

## ①売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて（▲17.2→▲14.9）とやや持ち直した。

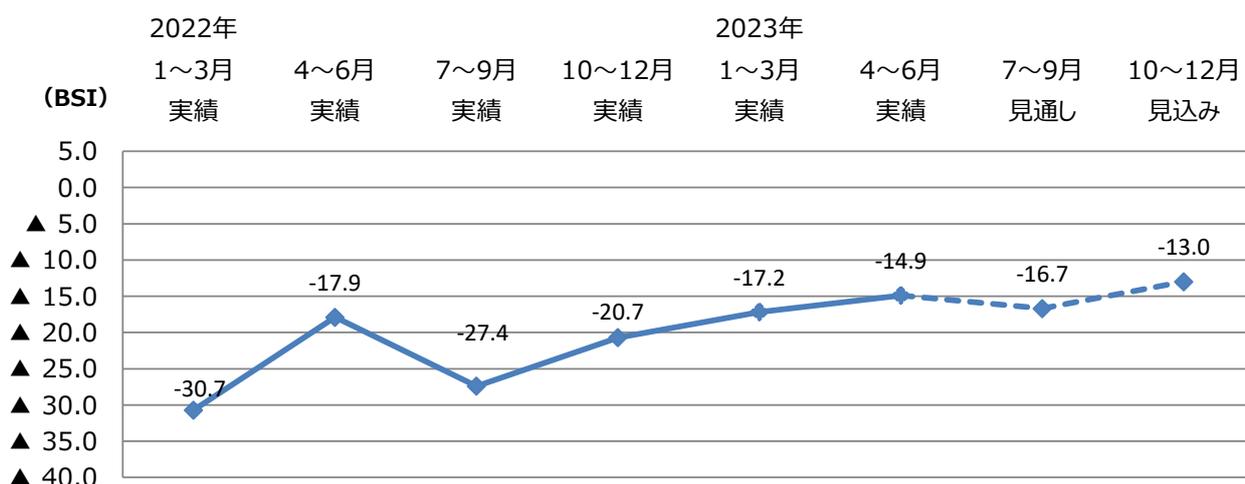
先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲16.7）と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲13.0）と来期より減少幅がやや縮小すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（▲24.6→▲21.7）とやや持ち直し、6人～20人は（▲5.2→▲5.8）と同様で推移した。21人以上は（▲9.0→▲3.9）と大幅に持ち直した。

業種別にみると、建設業は（▲23.7→▲29.0）と大幅に減少幅が拡大し、運輸・通信業は（▲5.3→16.6）と極端に増加に転じた。

形態別にみると、企業は（▲13.3→▲12.4）と同様で推移し、事業所は（▲6.9→▲13.8）と大幅に減少幅が拡大した。個人事業主は（▲24.0→▲18.3）と大幅に持ち直した。

### 【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		▲ 17.2	▲ 14.9	▲ 16.7	▲ 13.0
規模別	5人以下	▲ 24.6	▲ 21.7	▲ 23.5	▲ 19.1
	6人～20人	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 1.3
	21人以上	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 11.6
業種別	製造業	▲ 2.3	0.0	▲ 21.5	▲ 7.5
	非製造業	▲ 17.9	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 13.1
	建設業	▲ 23.7	▲ 29.0	▲ 10.8	▲ 13.5
	運輸・通信業	▲ 5.3	16.6	▲ 5.2	▲ 5.2
	卸・小売業	▲ 28.1	▲ 28.7	▲ 21.7	▲ 15.8
	飲食・宿泊業	▲ 27.5	▲ 22.5	▲ 27.5	▲ 15.4
	サービス業	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 11.7	▲ 9.9
その他非製造業	▲ 16.8	▲ 11.3	▲ 15.8	▲ 13.5	
形態別	企業	▲ 13.3	▲ 12.4	▲ 14.9	▲ 10.2
	事業所	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 10.3	3.5
	個人事業主	▲ 24.0	▲ 18.3	▲ 20.0	▲ 19.2

## ②経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲26.4→▲23.5）とやや持ち直した。

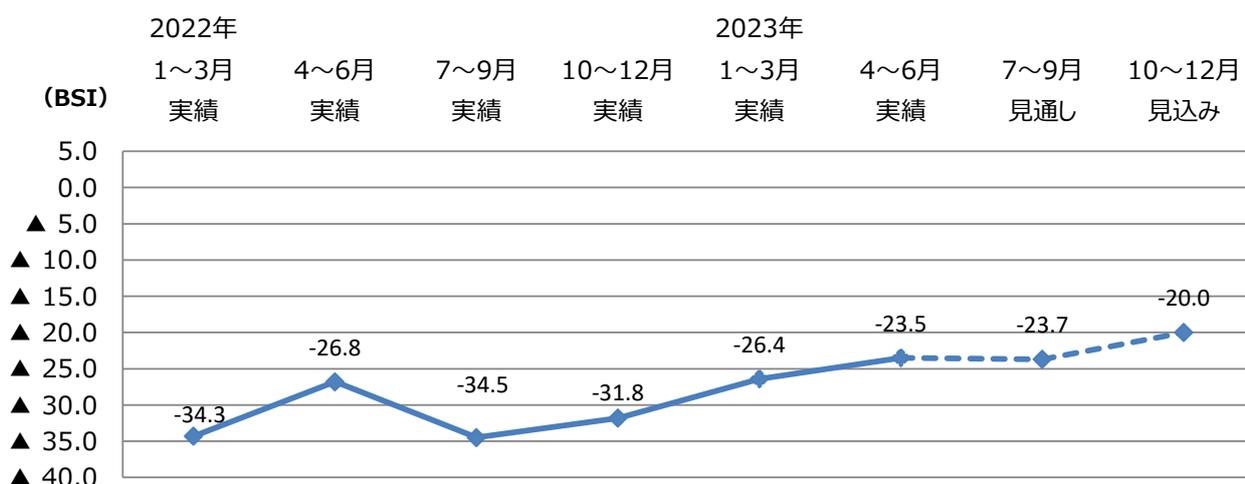
先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲23.7）と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲20.0）と来期よりやや持ち直すと見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（▲33.0→▲32.6）、6人～20人は（▲15.2→▲13.3）と同様で推移した。21人以上は（▲23.4→▲6.5）と大幅に持ち直した。

業種別にみると、建設業は（▲25.0→▲33.8）と大幅に減少幅が拡大し、運輸・通信業は（▲26.3→16.7）と極端に増加に転じた。

形態別にみると、企業は（▲22.4→▲19.6）とやや持ち直した。事業所は（6.9→▲3.5）と大幅に増加から減少に転じ、個人事業主は（▲36.4→▲31.5）とやや持ち直した。

### 【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI = 好転% - 悪化%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		▲ 26.4	▲ 23.5	▲ 23.7	▲ 20.0
規模別	5人以下	▲ 33.0	▲ 32.6	▲ 31.2	▲ 26.3
	6人～20人	▲ 15.2	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 11.5
	21人以上	▲ 23.4	▲ 6.5	▲ 14.1	▲ 14.1
業種別	製造業	▲ 18.6	▲ 19.0	▲ 26.2	▲ 20.0
	非製造業	▲ 26.7	▲ 23.1	▲ 23.3	▲ 19.6
	建設業	▲ 25.0	▲ 33.8	▲ 18.6	▲ 15.7
	運輸・通信業	▲ 26.3	16.7	10.6	5.3
	卸・小売業	▲ 33.9	▲ 33.7	▲ 31.9	▲ 25.0
	飲食・宿泊業	▲ 52.4	▲ 42.9	▲ 46.1	▲ 33.4
	サービス業	▲ 15.9	▲ 7.2	▲ 13.7	▲ 13.5
その他非製造業	▲ 22.6	▲ 20.4	▲ 24.5	▲ 21.5	
形態別	企業	▲ 22.4	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 16.5
	事業所	6.9	▲ 3.5	▲ 6.9	6.9
	個人事業主	▲ 36.4	▲ 31.5	▲ 30.0	▲ 28.7

### ③資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲13.2→▲12.5）と同様で推移した。

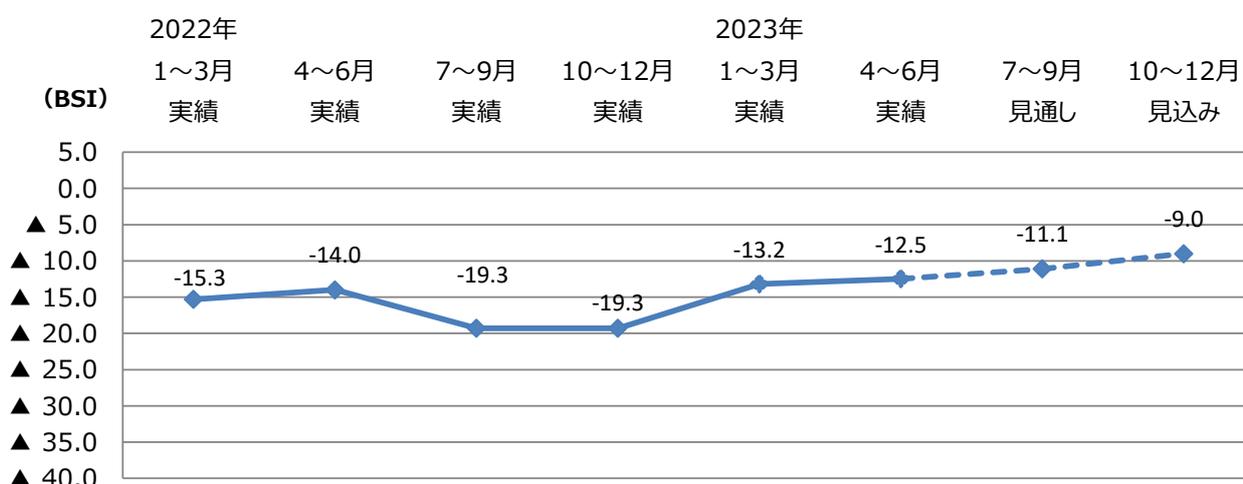
先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲11.1）と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲9.0）と来期より窮屈感がやや弱まると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（▲15.3→▲17.4）とやや厳しさが増し、6人～20人は（▲12.6→▲6.3）と大幅に厳しさが和らいだ。21人以上は（▲6.5→▲5.2）と同様で推移した。

業種別にみると、建設業は（▲24.3→▲17.8）と大幅に厳しさが和らぎ、運輸・通信業は（▲10.5→15.8）と極端に容易になった。

形態別にみると、企業は（▲12.6→▲8.8）とやや厳しさが和らぎ、事業所は（3.7→▲7.4）と大幅に厳しい状況に転じた。個人事業主は（▲16.4→▲19.1）とやや厳しさが増した。

#### 【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI=好転%-悪化%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		▲13.2	▲12.5	▲11.1	▲9.0
規模別	5人以下	▲15.3	▲17.4	▲15.9	▲14.0
	6人～20人	▲12.6	▲6.3	▲5.6	▲1.4
	21人以上	▲6.5	▲5.2	▲3.9	▲3.9
業種別	製造業	▲16.7	▲16.6	▲12.2	▲12.2
	非製造業	▲12.7	▲11.7	▲10.6	▲8.3
	建設業	▲24.3	▲17.8	▲8.3	▲5.4
	運輸・通信業	▲10.5	15.8	26.3	21.1
	卸・小売業	▲14.1	▲19.3	▲17.8	▲14.2
	飲食・宿泊業	▲20.0	▲16.6	▲10.3	▲13.8
	サービス業	▲6.6	▲4.8	▲10.7	▲8.7
	その他非製造業	▲8.4	▲9.9	▲10.8	▲7.8
形態別	企業	▲12.6	▲8.8	▲7.6	▲5.3
	事業所	3.7	▲7.4	0.0	0.0
	個人事業主	▲16.4	▲19.1	▲18.4	▲16.4

#### ④人材過不足DI

人材過不足DIは、2022年度下期は（▲27.7→▲29.8）とやや不足感が強まった。

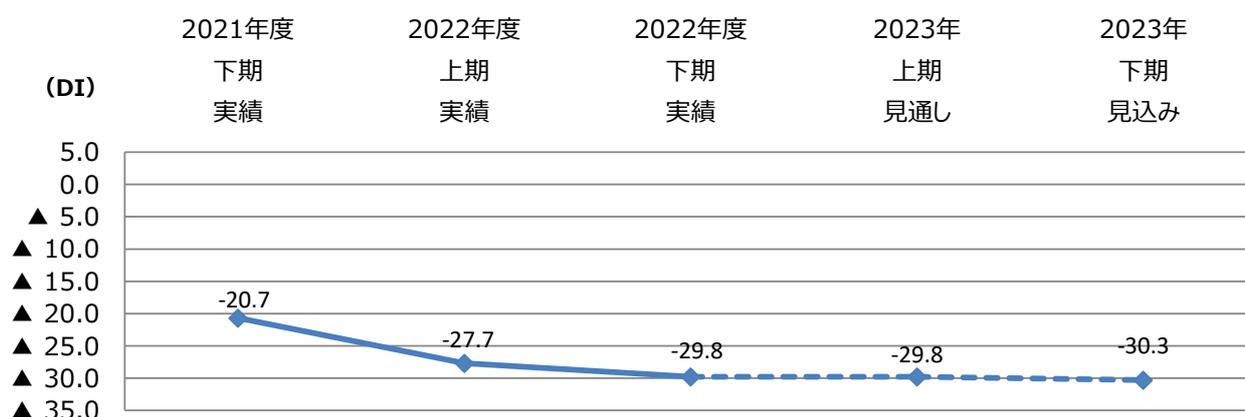
先行きについてみると、2023年度上期は（▲29.8）と同様で推移する見通しである。さらに2023年度下期は（▲30.3）と2023年度上期とほぼ同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、2023年度上期において5人以下は（▲17.1→▲17.3）、6人～20人は（▲40.1→▲41.5）と同様に推移する見通しである。21人以上は（▲60.7→▲56.4）とやや不足感が改善する見込みである。

業種別にみると、2023年度上期において飲食・宿泊業は（▲22.6→▲29.0）と大幅に不足感が強まる見通しである。

形態別にみると、企業は（▲34.1→▲33.9）と同様に推移し、事業所は（▲47.2→▲38.7）と大幅に不足感が改善した。一方で個人事業主は（▲14.5→▲22.1）と大幅に不足感が強まった。

#### 【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		▲ 27.7	▲ 29.8	▲ 29.8	▲ 30.3
規模別	5人以下	※	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 18.2
	6人～20人	※	▲ 40.1	▲ 41.5	▲ 42.0
	21人以上	※	▲ 60.7	▲ 56.4	▲ 54.4
業種別	製造業	※	▲ 30.9	▲ 35.7	▲ 33.3
	非製造業	※	▲ 29.7	▲ 29.4	▲ 30.0
	建設業	※	▲ 44.0	▲ 44.0	▲ 42.5
	運輸・通信業	※	▲ 63.1	▲ 61.1	▲ 68.4
	卸・小売業	※	▲ 16.3	▲ 15.4	▲ 14.0
	飲食・宿泊業	※	▲ 22.6	▲ 29.0	▲ 36.7
	サービス業 その他非製造業	※	▲ 25.0 ▲ 33.8	▲ 20.5 ▲ 36.2	▲ 25.5 ▲ 33.6
形態別	企業	▲ 34.1	▲ 33.9	▲ 32.4	▲ 32.9
	事業所	▲ 47.2	▲ 38.7	▲ 33.3	▲ 25.8
	個人事業主	▲ 14.5	▲ 22.1	▲ 25.4	▲ 26.9

※今回は集計単位が異なり、比較対象とならないため非掲載としている。

### (3) 項目別BSI・DI推移

#### ① 国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲11.3→▲11.1）と同様で推移した。

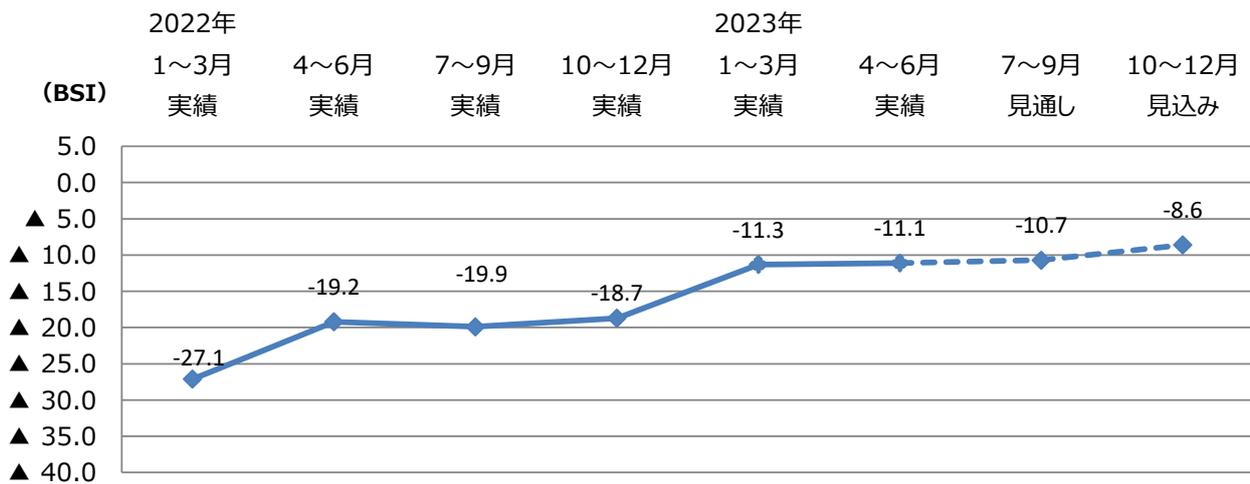
先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲10.7）と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（▲8.6）と来期よりやや持ち直すと見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（▲18.6→▲20.5）と同様で推移し、6人～20人は（2.7→6.2）とやや増加幅が拡大した。21人以上は（▲9.2→▲6.6）とやや持ち直した。

業種別にみると、運輸・通信業は（10.5→15.8）と大幅に増加幅が拡大し、飲食・宿泊業は（▲18.7→▲6.3）と大幅に減少幅が縮小した。

形態別にみると、事業所は（11.1→▲14.8）と極端に増加から減少に転じた。

#### 【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		▲ 11.3	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 8.6
規模別	5人以下	▲ 18.6	▲ 20.5	▲ 20.2	▲ 17.4
	6人～20人	2.7	6.2	2.8	6.4
	21人以上	▲ 9.2	▲ 6.6	1.4	▲ 1.3
業種別	製造業	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 10.0
	非製造業	▲ 10.9	▲ 10.3	▲ 9.9	▲ 7.8
	建設業	▲ 4.3	▲ 5.6	4.2	▲ 5.8
	運輸・通信業	10.5	15.8	10.5	21.0
	卸・小売業	▲ 25.9	▲ 28.5	▲ 22.8	▲ 16.7
	飲食・宿泊業	▲ 18.7	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 9.4
	サービス業	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 7.4	▲ 3.7
その他非製造業	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 7.7	▲ 8.5	
形態別	企業	▲ 10.0	▲ 8.6	▲ 8.4	▲ 7.4
	事業所	11.1	▲ 14.8	0.0	7.4
	個人事業主	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 12.5

## ②海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲10.0→▲8.2）と同様で推移した。

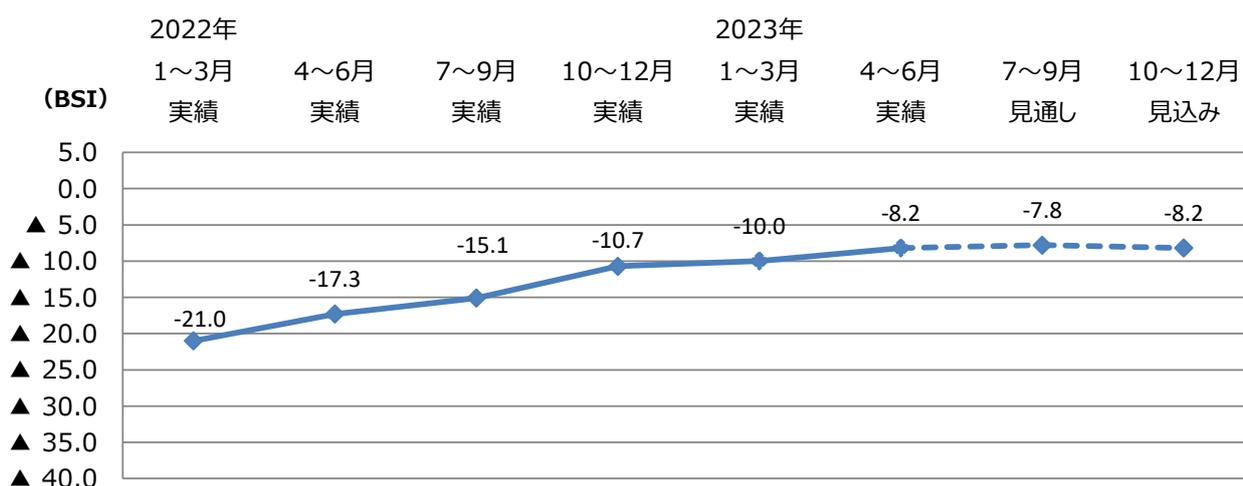
先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（▲7.8）と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）も（▲8.2）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人は（▲5.9→0.0）と大幅に減少幅が縮小し、21人以上は（▲5.6→▲9.2）とやや減少幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は（▲4.3→▲13.1）、飲食・宿泊業は（▲23.5→▲29.4）と大幅に減少幅が拡大した。運輸・通信業は（0.0→11.1）と大幅に増加幅が拡大し、サービス業は（▲12.9→▲6.5）と大幅に減少幅が縮小した。

形態別にみると、企業は（▲9.0→▲6.0）とやや減少幅が縮小した。

### 【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		▲ 10.0	▲ 8.2	▲ 7.8	▲ 8.2
規模別	5人以下	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 12.5
	6人～20人	▲ 5.9	0.0	▲ 2.4	0.0
	21人以上	▲ 5.6	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 7.5
業種別	製造業	▲ 4.3	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 13.1
	非製造業	▲ 10.4	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 7.6
	建設業	▲ 9.7	▲ 6.5	0.0	▲ 3.3
	運輸・通信業	0.0	11.1	0.0	22.2
	卸・小売業	▲ 13.0	▲ 13.1	▲ 10.2	▲ 10.0
	飲食・宿泊業	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 23.5
	サービス業	▲ 12.9	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 12.9
その他非製造業	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 3.4	
形態別	企業	▲ 9.0	▲ 6.0	▲ 4.8	▲ 4.9
	事業所	9.5	9.5	0.0	4.5
	個人事業主	▲ 15.0	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 15.1

### ③金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲8.3→▲9.2）と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2023年7～9月）も（▲9.7）と同様で推移する見通しである。

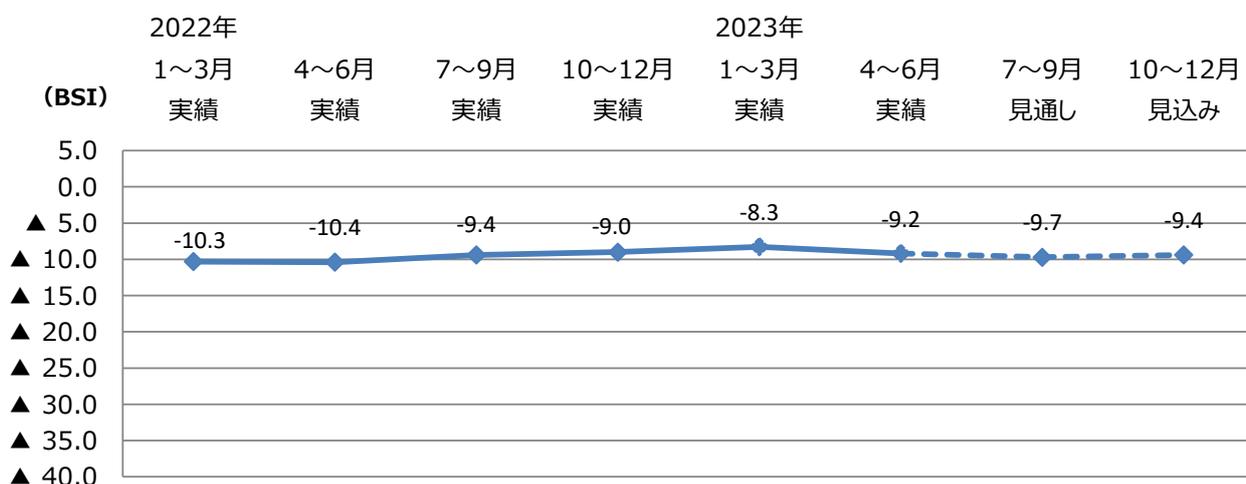
さらに来々期（2023年10～12月）も（▲9.4）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人は（▲3.9→▲7.0）とやや厳しさが強まり、一方で21人以上は（▲9.4→▲5.5）とやや厳しさが和らいだ。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲11.7→▲5.9）と大幅に厳しさが和らいだ。

形態別にみると、いずれも同様に推移した。

#### 【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI = 緩い% - 厳しい%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 9.4
規模別	5人以下	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 11.7
	6人～20人	▲ 3.9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.7
	21人以上	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 2.7	▲ 4.0
業種別	製造業	2.9	2.7	▲ 2.7	▲ 5.5
	非製造業	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.4
	建設業	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 6.6	▲ 3.2
	運輸・通信業	▲ 11.7	▲ 5.9	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 16.6	▲ 16.8	▲ 15.8	▲ 14.8
	飲食・宿泊業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
	サービス業	0.0	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 5.9
その他非製造業	▲ 6.0	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 9.6	
形態別	企業	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 7.9	▲ 6.7
	事業所	▲ 3.8	▲ 3.8	0.0	▲ 3.8
	個人事業主	▲ 14.6	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 15.2

## ④仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（58.6→58.6）と同様で推移した。

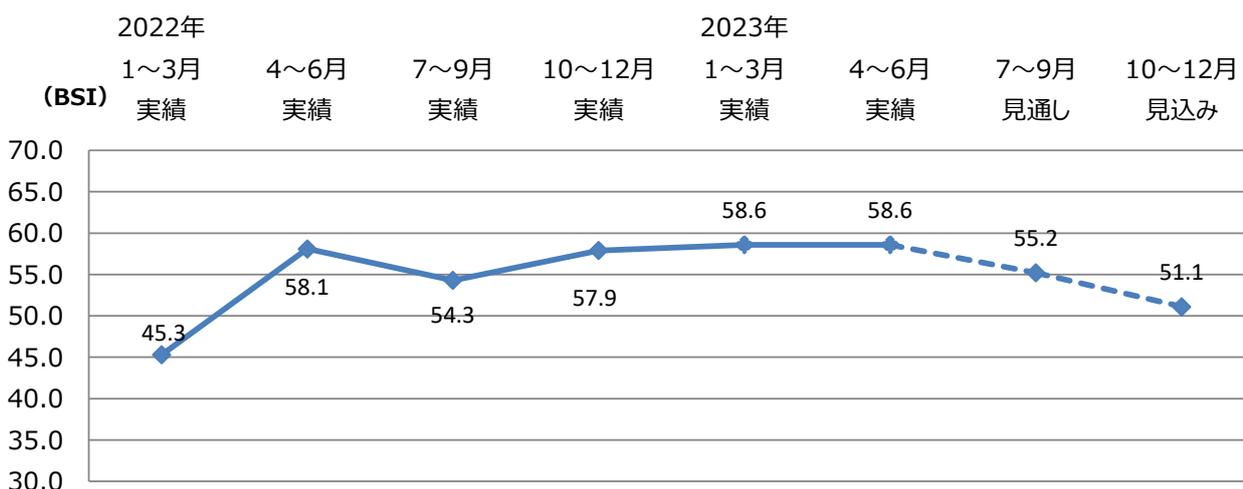
先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（55.2）とやや上昇幅が縮小する見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）も（51.1）と来期よりやや上昇幅が縮小すると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上は（69.3→64.1）と大幅に上昇幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は（86.0→76.7）、運輸・通信業は（50.0→44.4）と大幅に上昇幅が縮小した。

形態別にみると、企業は（62.0→59.7）とやや上昇幅が縮小し、事業所は（51.8→44.9）と大幅に上昇幅が縮小した。一方で個人事業主は（55.1→58.8）とやや上昇傾向を強めた。

### 【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI= 上昇% - 低下%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		58.6	58.6	55.2	51.1
規模別	5人以下	54.0	55.6	52.3	49.4
	6人～20人	65.5	64.6	62.7	57.2
	21人以上	69.3	64.1	57.7	51.3
業種別	製造業	86.0	76.7	68.3	65.0
	非製造業	56.6	57.3	54.5	50.2
	建設業	67.1	69.9	63.9	62.5
	運輸・通信業	50.0	44.4	44.4	38.8
	卸・小売業	62.8	61.2	63.9	55.5
	飲食・宿泊業	82.0	84.6	81.5	76.3
	サービス業	51.0	53.7	47.1	46.6
その他非製造業	42.8	43.2	40.1	35.4	
形態別	企業	62.0	59.7	56.1	51.4
	事業所	51.8	44.9	37.9	37.9
	個人事業主	55.1	58.8	56.5	52.6

## ⑤販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（19.2→5.3）と大幅に上昇幅が縮小した。

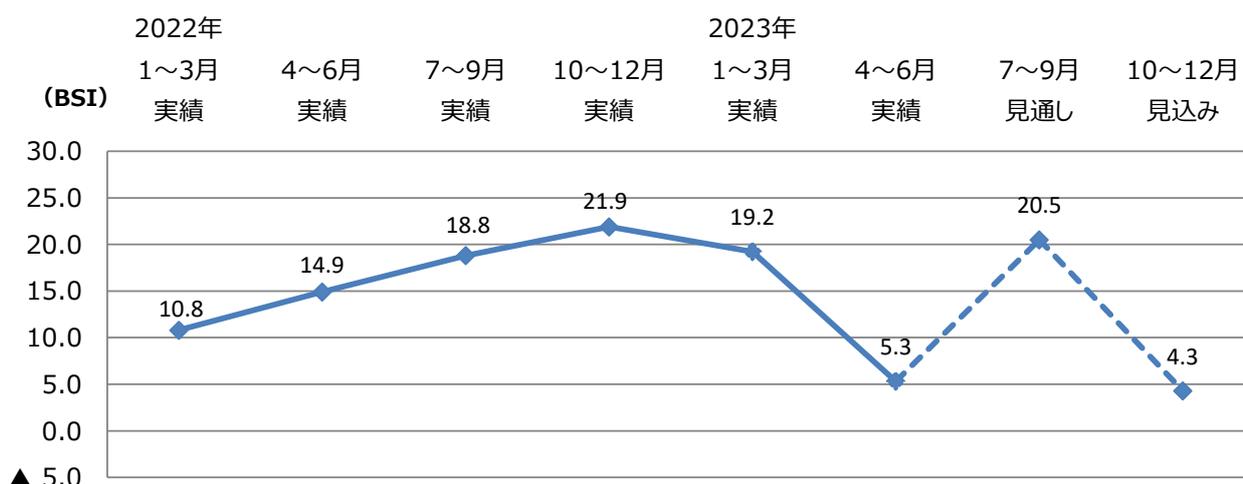
先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（20.5）と大幅に上昇傾向を強める見通しである。さらに来々期（2023年10～12月）は（4.3）と来期より大幅に上昇幅が縮小すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（13.4→1.0）、6人～20人は（30.1→15.0）、21人以上は（25.0→6.7）と大幅に上昇幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は（41.9→9.3）、卸・小売業は（35.0→11.6）と極端に上昇幅が縮小した。

形態別にみると、企業は（22.1→8.0）、個人事業主は（13.7→2.4）と大幅に上昇幅が縮小した。事業所は（27.6→0.0）と極端に上昇幅が縮小した。

### 【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		19.2	5.3	20.5	4.3
規模別	5人以下	13.4	1.0	15.0	0.3
	6人～20人	30.1	15.0	29.3	13.6
	21人以上	25.0	6.7	29.0	4.0
業種別	製造業	41.9	9.3	34.8	11.9
	非製造業	17.1	4.6	19.2	3.3
	建設業	19.7	4.3	26.1	2.9
	運輸・通信業	0.0	6.2	22.2	12.5
	卸・小売業	35.0	11.6	31.9	11.7
	飲食・宿泊業	21.6	2.7	11.1	▲ 2.8
	サービス業	9.5	4.9	18.7	4.0
その他非製造業	6.3	▲ 1.6	5.6	▲ 4.8	
形態別	企業	22.1	8.0	24.0	7.3
	事業所	27.6	0.0	27.6	0.0
	個人事業主	13.7	2.4	14.5	0.5

## ⑥在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（13.6→▲3.6）と大幅に過剰から品薄に転じた。

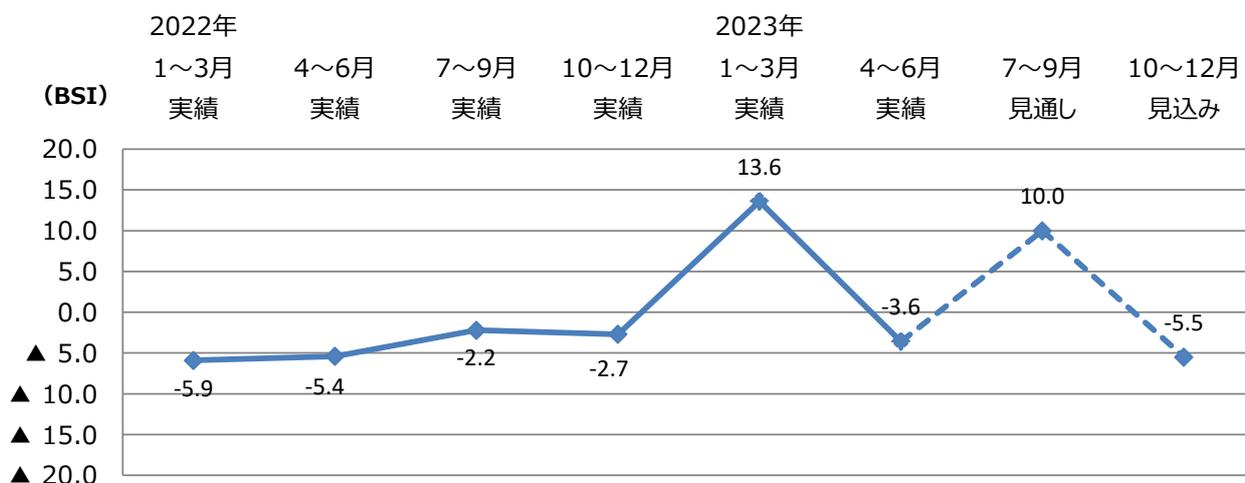
先行きについてみると、来期（2023年7～9月）は（10.0）と大幅に在庫過剰に転じる見通しである。来々期（2023年10～12月）は（▲5.5）と来期より大幅に過剰から品薄に転じると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（11.6→▲3.1）と大幅に過剰から品薄に転じ、6人～20人は（15.5→▲4.5）、21人以上は（20.9→▲2.8）と極端に過剰から品薄に転じた。

業種別にみると、卸・小売業は（26.9→2.5）と極端に過剰感が改善し、飲食・宿泊業は（16.2→▲5.4）と極端に過剰から品薄に転じた。

形態別にみると、企業は（13.1→▲5.5）と大幅に過剰から品薄に転じ、事業所は（25.0→0.0）と極端に過剰感が改善した。個人事業主は（12.7→▲1.6）と大幅に過剰から品薄に転じた。

### 【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI=過剰%-不足%			
		2023年 1月～3月 実績	2023年 4月～6月 実績	2023年 7月～9月 見通し	2023年 10月～12月 見込み
全体		13.6	▲ 3.6	10.0	▲ 5.5
規模別	5人以下	11.6	▲ 3.1	8.4	▲ 5.0
	6人～20人	15.5	▲ 4.5	9.7	▲ 7.5
	21人以上	20.9	▲ 2.8	19.5	▲ 2.9
業種別	製造業	17.5	5.0	18.0	▲ 2.5
	非製造業	13.5	▲ 4.2	9.5	▲ 5.9
	建設業	10.4	▲ 7.6	12.1	▲ 10.6
	運輸・通信業	13.4	0.0	26.6	15.4
	卸・小売業	26.9	2.5	18.6	0.0
	飲食・宿泊業	16.2	▲ 5.4	0.0	▲ 11.1
	サービス業	14.5	▲ 1.1	11.7	0.0
その他非製造業	0.8	▲ 11.6	▲ 1.7	▲ 14.0	
形態別	企業	13.1	▲ 5.5	10.5	▲ 6.3
	事業所	25.0	0.0	21.5	0.0
	個人事業主	12.7	▲ 1.6	7.8	▲ 5.2

## ⑦労働時間DI

労働時間DIは、2022年度上期から2022年度下期にかけて（▲2.6→▲4.5）と同様で推移した。

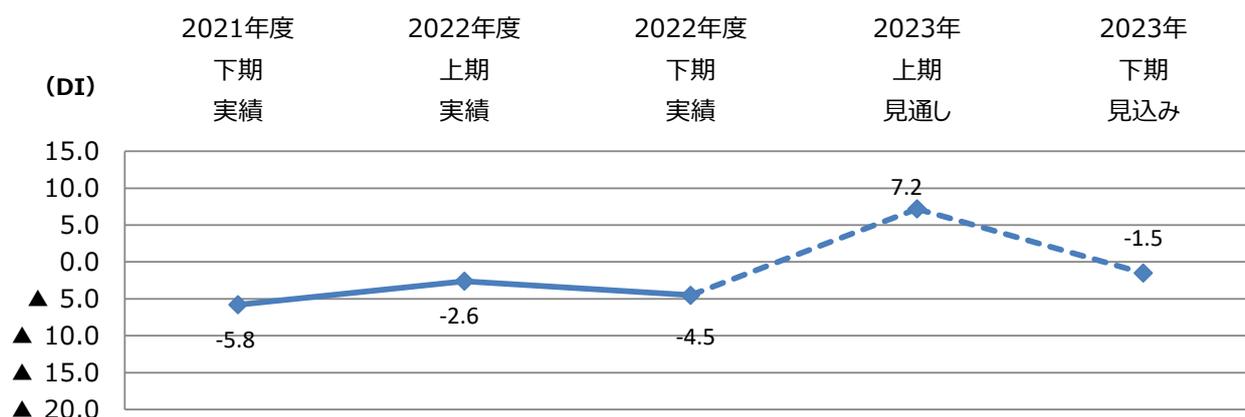
先行きについてみると、2023年度上期は（7.2）と大幅に増加に転じる見通しである。さらに2023年度下期は（▲1.5）と2023年度上期より大幅に増加から減少に転じると見込まれている。

従業員規模別にみると、2023年度上期において5人以下は（▲5.9→▲3.2）とやや減少幅が縮小する見通しである。

業種別にみると、2023年度上期において飲食・宿泊業は（▲17.7→8.9）と極端に増加に転じる見通しである。

形態別にみると、企業は（▲3.0→▲4.6）と同様で推移し、事業所は（22.2→▲3.2）と極端に増加から減少に転じた。個人事業主は（▲7.0→▲4.4）とやや減少幅が縮小した。

### 【労働時間DIの推移】



		労働時間DI = 増加% - 減少%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		▲ 2.6	▲ 4.5	7.2	▲ 1.5
規模別	5人以下	※	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 2.4
	6人～20人	※	▲ 2.1	21.5	2.7
	21人以上	※	▲ 1.2	21.8	▲ 6.3
業種別	製造業	※	▲ 4.9	4.9	▲ 2.4
	非製造業	※	▲ 4.3	7.7	▲ 1.1
	建設業	※	▲ 9.3	5.3	▲ 5.5
	運輸・通信業	※	▲ 5.5	0.0	11.1
	卸・小売業	※	▲ 3.4	12.9	0.0
	飲食・宿泊業	※	▲ 17.7	8.9	▲ 9.0
	サービス業 その他非製造業	※	▲ 2.8 0.0	0.9 11.0	▲ 5.6 4.4
形態別	企業	▲ 3.0	▲ 4.6	9.8	▲ 3.3
	事業所	22.2	▲ 3.2	23.4	▲ 12.9
	個人事業主	▲ 7.0	▲ 4.4	1.0	3.0

※今回とは集計単位が異なり、比較対象とならないため非掲載としている。

## ⑧賃金水準DI

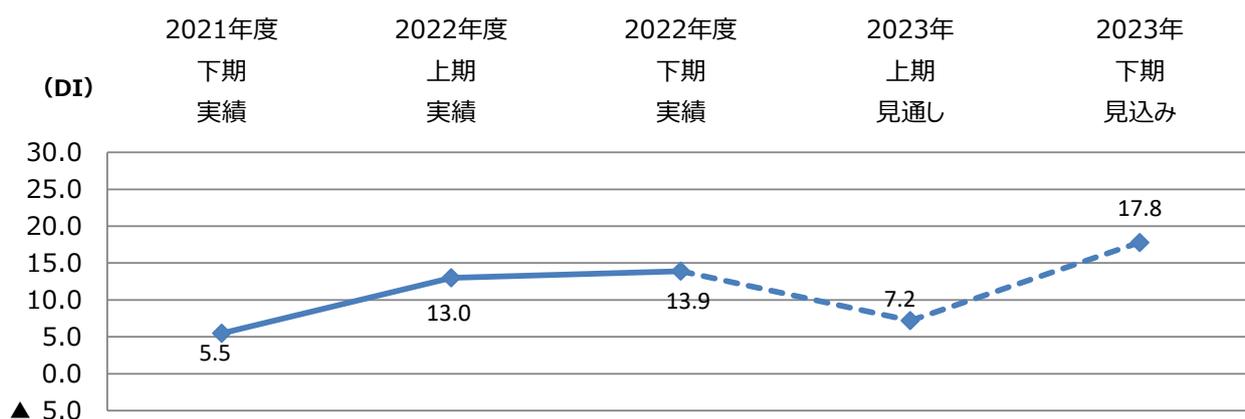
賃金水準DIは、2022年度上期から2022年度下期にかけて（13.0→13.9）と同様で推移した。先行きについてみると、2023年度上期は（7.2）と大幅に上昇幅が縮小する見通しである。さらに2023年度下期は（17.8）と大幅に上昇傾向を強めると見込まれている。

従業員規模別にみると、2023年度上期において6人～20人は（34.4→21.4）と大幅に上昇幅が縮小し、21人以上は（46.2→14.1）と極端に上昇幅が縮小する見通しである。

業種別にみると、2023年度上期において飲食・宿泊業は（12.5→▲3.1）と大幅に上昇から下降に転じる見通しである。

形態別にみると、企業は（19.3→17.5）と同様で推移し、事業所は（17.2→36.7）と大幅に上昇傾向を強めた。個人事業主は（2.8→5.0）とやや上昇傾向を強めた。

### 【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI = 増加% - 減少%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		13.0	13.9	7.2	17.8
規模別	5人以下	※	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 0.6
	6人～20人	※	34.4	21.4	39.9
	21人以上	※	46.2	14.1	46.2
業種別	製造業	※	17.1	7.3	24.4
	非製造業	※	13.9	7.0	17.6
	建設業	※	10.7	6.7	13.7
	運輸・通信業	※	22.2	26.3	36.8
	卸・小売業	※	12.0	0.9	18.1
	飲食・宿泊業	※	12.5	▲ 3.1	16.1
	サービス業	※	17.8	8.6	17.1
	その他非製造業	※	13.4	11.1	17.2
形態別	企業	19.3	17.5	8.5	22.0
	事業所	17.2	36.7	10.4	36.7
	個人事業主	2.8	5.0	4.5	8.6

※今回は集計単位が異なり、比較対象とならないため非掲載としている。

## ⑨人材採用DI

人材採用DIは、2022年度上期から2022年度下期にかけて（▲24.8→▲14.5）と大幅に消極性が弱まった。

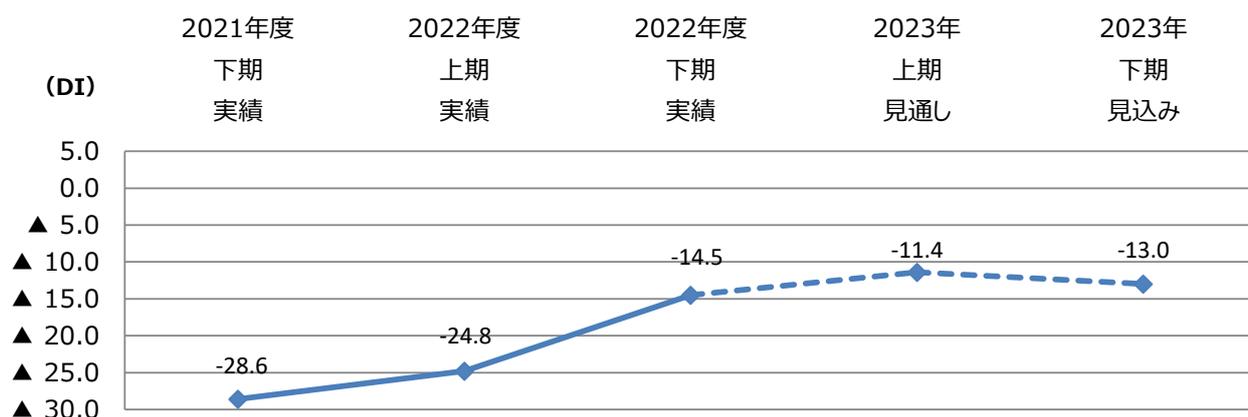
先行きについてみると、2023年度上期は（▲11.4）とやや消極性が弱まる見通しである。さらに2023年度下期は（▲13.0）と2023年度上期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、2023年度上期において6人～20人は（12.3→18.9）、21人以上は（39.2→44.3）と大幅に積極性が強まる見通しである。

業種別にみると、2023年度上期において製造業は（▲17.9→▲10.0）と大幅に消極性が弱まり、非製造業は（▲13.6→▲10.7）とやや消極性が弱まる見通しである。

形態別にみると、企業は（▲19.6→▲9.2）、個人事業主は（▲40.2→▲30.2）と大幅に消極性が弱まった。事業所は（8.4→29.1）と極端に積極性が強まった。

### 【人材採用DIの推移】



		人材採用DI = 積極的% - 消極的%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		▲ 24.8	▲ 14.5	▲ 11.4	▲ 13.0
規模別	5人以下	※	▲ 41.9	▲ 41.2	▲ 41.5
	6人～20人	※	12.3	18.9	15.5
	21人以上	※	39.2	44.3	40.5
業種別	製造業	※	▲ 17.9	▲ 10.0	▲ 12.5
	非製造業	※	▲ 13.6	▲ 10.7	▲ 12.2
	建設業	※	▲ 4.1	2.7	▲ 1.4
	運輸・通信業	※	15.7	26.3	26.3
	卸・小売業	※	▲ 28.7	▲ 29.5	▲ 33.0
	飲食・宿泊業	※	▲ 43.7	▲ 37.5	▲ 28.1
	サービス業 その他非製造業	※	▲ 14.6 ▲ 2.2	▲ 9.8 ▲ 1.5	▲ 7.0 ▲ 5.9
形態別	企業	▲ 19.6	▲ 9.2	▲ 5.3	▲ 8.6
	事業所	8.4	29.1	29.0	19.3
	個人事業主	▲ 40.2	▲ 30.2	▲ 27.8	▲ 25.4

※今回とは集計単位が異なり、比較対象とならないため非掲載としている。

## ⑩人材育成DI

人材育成DIは、2022年度上期から2022年度下期にかけて（▲11.7→▲6.4）と大幅に消極性が弱まった。

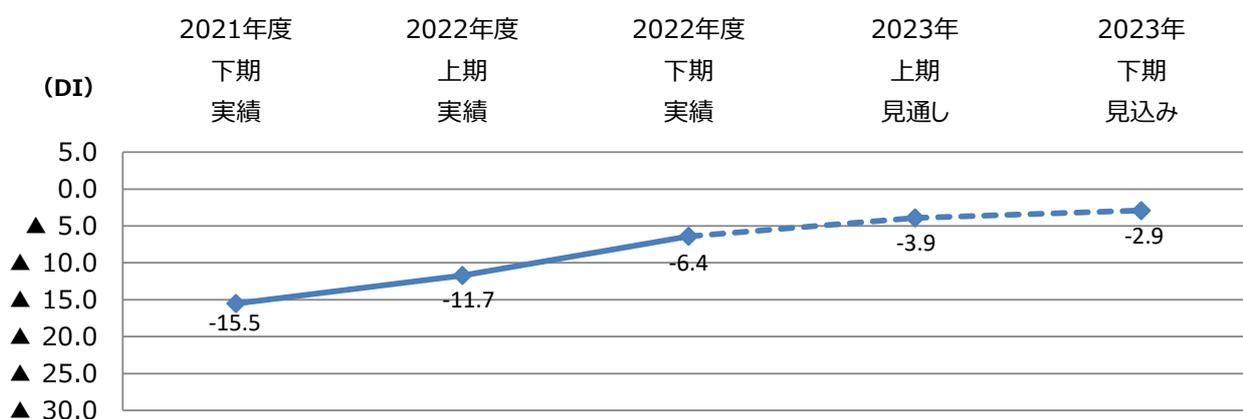
先行きについてみると、2023年度上期は（▲3.9）とやや消極性が弱まる見通しである。さらに2023年度下期は（▲2.9）と2023年度上期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、2023年度上期において6人～20人は（16.1→20.7）、21人以上は（41.8→46.8）とやや積極性が強まる見通しである。

業種別にみると、2023年度上期において製造業は（▲7.7→▲2.5）、飲食・宿泊業は（▲43.4→▲33.3）と大幅に消極性が弱まる見通しである。

形態別にみると、企業は（▲4.9→▲0.3）とやや消極性が弱まり、個人事業主は（▲29.9→▲22.3）と大幅に消極性が弱まった。事業所は（22.2→29.0）と大幅に積極性が強まった。

### 【人材育成DIの推移】



		人材育成DI = 積極的% - 消極的%			
		2022年度 上期 実績	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 見通し	2023年度 下期 見込み
全体		▲ 11.7	▲ 6.4	▲ 3.9	▲ 2.9
規模別	5人以下	※	▲ 30.6	▲ 29.6	▲ 27.1
	6人～20人	※	16.1	20.7	19.3
	21人以上	※	41.8	46.8	45.5
業種別	製造業	※	▲ 7.7	▲ 2.5	▲ 2.5
	非製造業	※	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 2.4
	建設業	※	0.0	▲ 2.7	▲ 1.4
	運輸・通信業	※	15.8	26.3	31.6
	卸・小売業	※	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 11.7
	飲食・宿泊業	※	▲ 43.4	▲ 33.3	▲ 26.6
	サービス業 その他非製造業	※	2.0 ▲ 3.1	6.8 ▲ 1.6	8.9 ▲ 3.1
形態別	企業	▲ 4.9	▲ 0.3	0.6	2.0
	事業所	22.2	29.0	29.0	25.8
	個人事業主	▲ 29.9	▲ 22.3	▲ 16.6	▲ 15.7

※今回は集計単位が異なり、比較対象とならないため非掲載としている。

## (4) 設備投資に関する現況

### ① 設備投資

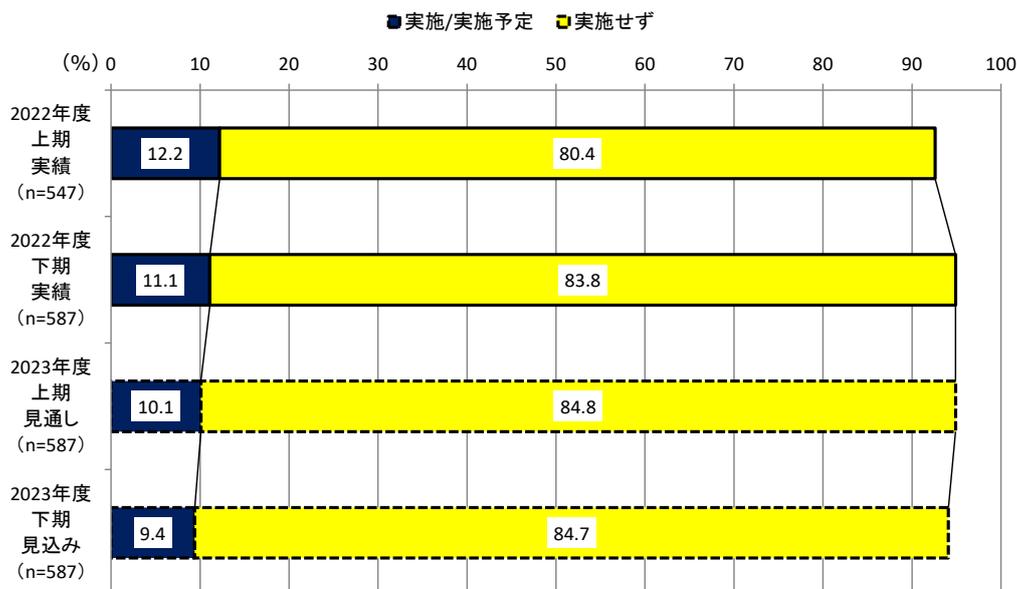
設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2022年度下期実績では約1割となり、2023年度上期見通し、2023年度下期見込みのいずれも減少傾向にある。

従業員規模別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

2022年度下期実績の「実施」の割合を業種別にみると、製造業及び建設業において、その他の業種と比較して高い値を示した。

「実施/実施予定」と回答した割合を形態別にみると、企業はいずれも1割超で推移し、個人事業主は2023年度上期見通し、2023年度下期見込みにかけて減少傾向で推移している。

#### 【設備投資の推移】



	全体	設備投資の有無(%)					
		2022年度 下期 実績		2023年度 上期 見通し		2023年度 下期 見込み	
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全体	587	11.1	83.8	10.1	84.8	9.4	84.7
規模別							
5人以下	342	7.6	88.0	8.2	87.4	6.1	88.0
6人~20人	155	14.2	80.0	8.4	85.8	11.6	82.6
21人以上	80	21.3	76.3	22.5	75.0	20.0	77.5
業種別							
製造業	43	23.3	76.7	18.6	81.4	25.6	74.4
非製造業	530	10.4	84.7	9.6	85.5	8.3	85.8
建設業	43	23.3	76.7	18.6	81.4	25.6	74.4
運輸・通信業	19	15.8	84.2	15.8	84.2	26.3	73.7
卸・小売業	122	10.7	86.9	7.4	90.2	6.6	90.2
飲食・宿泊業	44	9.1	75.0	6.8	77.3	6.8	79.5
サービス業	122	8.2	85.2	9.8	83.6	5.7	85.2
その他非製造業	147	12.9	82.3	12.2	83.0	10.2	84.4
形態別							
企業	319	15.4	82.8	12.9	85.3	13.5	83.7
事業所	31	0.0	90.3	12.9	77.4	3.2	87.1
個人事業主	237	6.8	84.4	5.9	85.2	4.6	85.7

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ②設備投資の目的

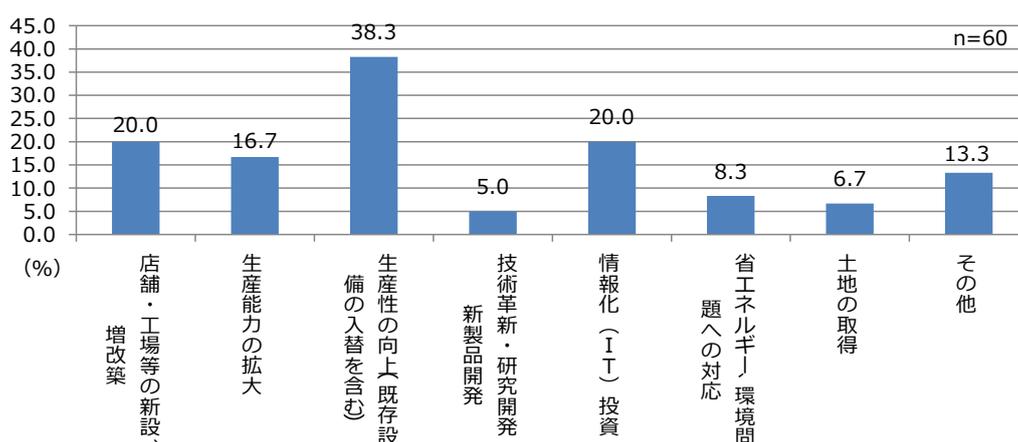
前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」が38.3%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」「情報化(I T)投資」が同率の20.0%となっている。

従業員規模別にみると、「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

業種別にみると、製造業では「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」が80.0%と割合が高い。

形態別にみると、企業は「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」、個人事業主は「情報化(I T)投資」が最も高い。

【設備投資の目的】 ※複数回答



	全体	設備投資の目的								
		店舗・工場等の新設、増改築	生産能力の拡大	生産性の向上(既存設備の入替を含む)	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化(I T)投資	省エネルギー、環境問題への対応	土地の取得	その他	
全体	60 100.0	12 20.0	10 16.7	23 38.3	3 5.0	12 20.0	5 8.3	4 6.7	8 13.3	
規模別	5人以下	23 100.0	3 13.0	4 17.4	6 26.1	1 4.3	6 26.1	2 8.7	2 8.7	2 8.7
	6人~20人	20 100.0	5 25.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0
	21人以上	17 100.0	4 23.5	4 23.5	11 64.7	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	3 17.6
業種別	製造業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0
	非製造業	50 100.0	8 16.0	8 16.0	15 30.0	2 4.0	11 22.0	3 6.0	4 8.0	7 14.0
	建設業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	運輸・通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	卸・小売業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	5 45.5	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	飲食・宿泊業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	その他非製造業	19 100.0	2 10.5	2 10.5	6 31.6	1 5.3	6 31.6	1 5.3	1 5.3	6 31.6
形態別	企業	46 100.0	10 21.7	10 21.7	18 39.1	3 6.5	6 13.0	4 8.7	4 8.7	7 15.2
	事業所	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個人事業主	14 100.0	2 14.3	0 0.0	5 35.7	0 0.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0	1 7.1

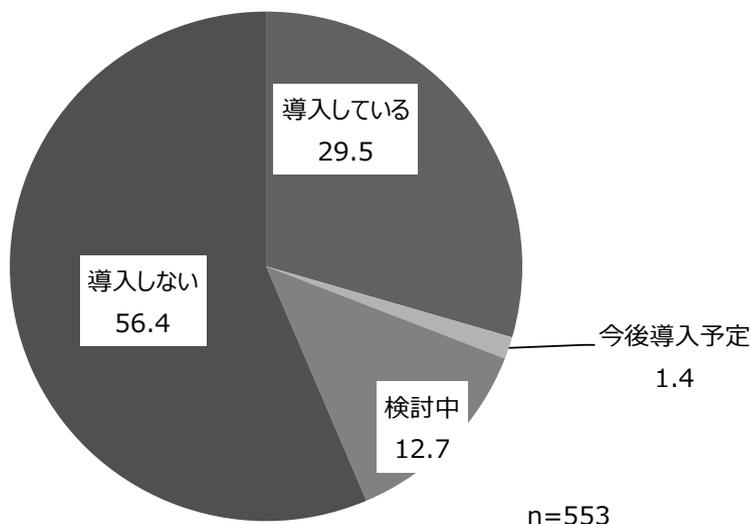
※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## (5) キャッシュレス決済の導入状況

### ① キャッシュレス決済の導入状況

キャッシュレス決済の導入状況は「導入しない」が56.4%と最も高くなっている。次いで「導入している」が29.5%、「検討中」が12.7%である。

#### 【キャッシュレス決済の導入状況】



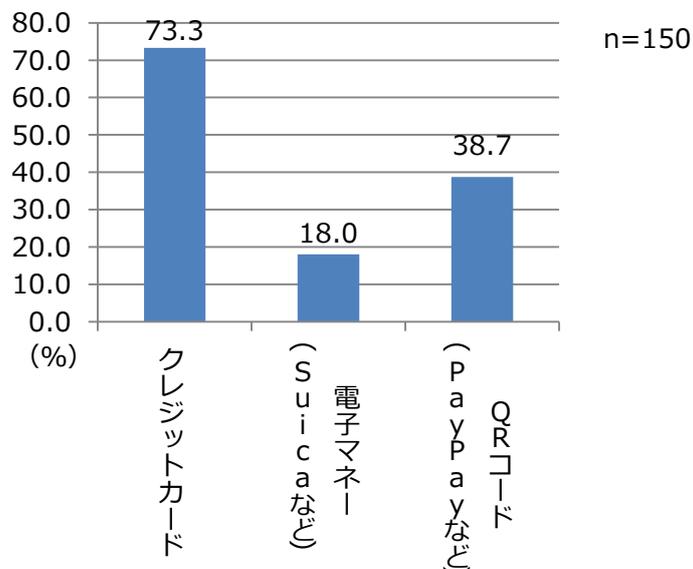
		全体	キャッシュレス決済の導入状況			
			導入している	今後導入予定	検討中	導入しない
全 体		553 100.0	163 29.5	8 1.4	70 12.7	312 56.4
規 模 別	5人以下	325 100.0	96 29.5	3 0.9	41 12.6	185 56.9
	6人～20人	148 100.0	46 31.1	3 2.0	18 12.2	81 54.7
	21人以上	74 100.0	20 27.0	2 2.7	11 14.9	41 55.4
業 種 別	製造業	41 100.0	9 22.0	1 2.4	5 12.2	26 63.4
	非製造業	504 100.0	151 30.0	7 1.4	64 12.7	282 56.0
	建設業	73 100.0	15 20.5	1 1.4	12 16.4	45 61.6
	運輸・通信業	18 100.0	2 11.1	0 0.0	2 11.1	14 77.8
	卸・小売業	117 100.0	60 51.3	2 1.7	16 13.7	39 33.3
	飲食・宿泊業	40 100.0	18 45.0	1 2.5	4 10.0	17 42.5
	サービス業	119 100.0	26 21.8	0 0.0	15 12.6	78 65.5
	その他非製造業	137 100.0	30 21.9	3 2.2	15 10.9	89 65.0
形 態 別	企業	304 100.0	72 23.7	5 1.6	43 14.1	184 60.5
	事業所	28 100.0	8 28.6	0 0.0	3 10.7	17 60.7
	個人事業主	221 100.0	83 37.6	3 1.4	24 10.9	111 50.2

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ②導入しているキャッシュレス決済

導入しているキャッシュレス決済は「クレジットカード」が73.3%と最も高くなっている。次いで「QRコード(PayPayなど)」が38.7%、「電子マネー(Suicaなど)」が18.0%である。

### 【導入しているキャッシュレス決済】



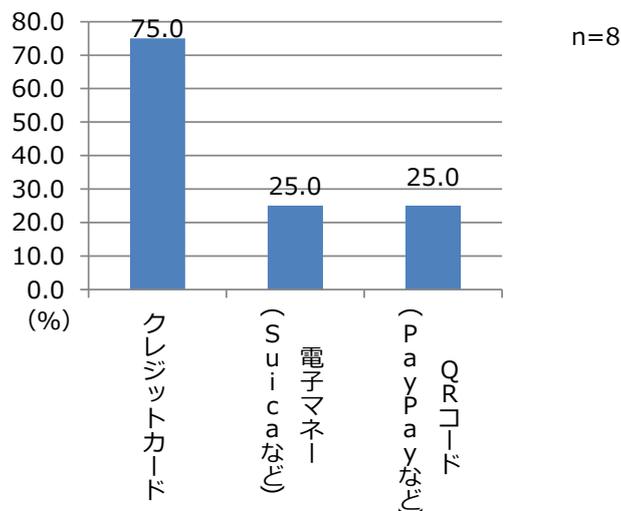
		全体	導入しているキャッシュレス決済		
			クレジットカード	電子マネー (Suicaなど)	QRコード (PayPayなど)
全体		150	110	27	58
		100.0	73.3	18.0	38.7
規模別	5人以下	86	62	14	36
		100.0	72.1	16.3	41.9
	6人~20人	43	31	6	16
	100.0	72.1	14.0	37.2	
	21人以上	20	17	7	5
	100.0	85.0	35.0	25.0	
業種別	製造業	7	6	2	2
		100.0	85.7	28.6	28.6
	非製造業	140	102	24	54
		100.0	72.9	17.1	38.6
	建設業	15	14	2	0
		100.0	93.3	13.3	0.0
	運輸・通信業	2	2	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	卸・小売業	56	35	9	28
	100.0	62.5	16.1	50.0	
飲食・宿泊業	16	12	3	7	
	100.0	75.0	18.8	43.8	
サービス業	24	18	6	11	
	100.0	75.0	25.0	45.8	
その他非製造業	27	21	4	8	
	100.0	77.8	14.8	29.6	
形態別	企業	65	56	13	16
		100.0	86.2	20.0	24.6
	事業所	8	6	2	2
	100.0	75.0	25.0	25.0	
個人事業主	77	48	12	40	
	100.0	62.3	15.6	51.9	

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ③ 今後導入予定のキャッシュレス決済

今後導入予定のキャッシュレス決済は「クレジットカード」が75.0%、「電子マネー(Suicaなど)」「QRコード(PayPayなど)」が同率の25.0%となっている。

【今後導入予定のキャッシュレス決済】



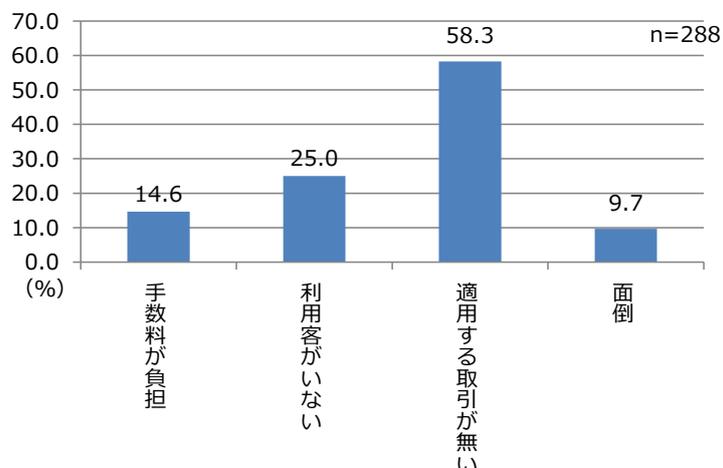
		全体	今後導入予定のキャッシュレス決済		
			クレジットカード	電子マネー (Suicaなど)	QRコード (PayPayなど)
全体		8 100.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0
規模別	5人以下	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3
	6人~20人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	21人以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
業種別	製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	非製造業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	飲食・宿泊業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他非製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
形態別	企業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	事業所	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個人事業主	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ④キャッシュレス決済を導入しない理由

キャッシュレス決済を導入しない理由は「適用する取引が無い」が58.3%と最も高く、次いで「利用客がない」が25.0%、「手数料が負担」が14.6%である。

【キャッシュレス決済を導入しない理由】 ※複数回答



		全体	キャッシュレス決済を導入しない理由			
			手数料が負担	利用客がない	適用する取引が無い	面倒
全体		288 100.0	42 14.6	72 25.0	168 58.3	28 9.7
規模別	5人以下	166 100.0	33 19.9	45 27.1	88 53.0	18 10.8
	6人～20人	77 100.0	8 10.4	18 23.4	48 62.3	5 6.5
	21人以上	41 100.0	1 2.4	8 19.5	30 73.2	2 4.9
業種別	製造業	25 100.0	1 4.0	4 16.0	21 84.0	0 0.0
	非製造業	259 100.0	40 15.4	67 25.9	146 56.4	27 10.4
	建設業	42 100.0	3 7.1	11 26.2	27 64.3	4 9.5
	運輸・通信業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0
	卸・小売業	34 100.0	9 26.5	7 20.6	18 52.9	3 8.8
	飲食・宿泊業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	9 75.0
	サービス業	75 100.0	12 16.0	21 28.0	42 56.0	5 6.7
	その他非製造業	82 100.0	13 15.9	23 28.0	48 58.5	6 7.3
形態別	企業	172 100.0	18 10.5	41 23.8	113 65.7	10 5.8
	事業所	17 100.0	0 0.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0
	個人事業主	99 100.0	24 24.2	28 28.3	41 41.4	18 18.2

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## (6) 習志野市内企業の現況

市内企業の現況について、以下のような意見が挙げられていた。

### 【良い点】

- ・作業受注が一時的に集中した為。(卸・小売業)
- ・コロナが落ち着き、外出が増えたため。(その他非製造業)
- ・工業用バルブのメンテナンス需要に大きな変化なし。(サービス業)
- ・競争環境の変化。(卸・小売業)
- ・コロナからの回復か。(飲食・宿泊業)
- ・留学生の増加。(その他非製造業)
- ・閑散期を抜けたため。(飲食・宿泊業)
- ・要介護認定者の増加。(その他非製造業)
- ・顧客増。(その他非製造業)

### 【悪い点】

- ・現場都合の搬入の延期に伴う待機期間が長いため。(建設業)
- ・人材不足。(運輸・通信業)
- ・代表者の体調。(その他非製造業)
- ・会社閉鎖へ。(サービス業)
- ・人材不足。(サービス業)
- ・競争激化とマーケットの状況の変化。(その他非製造業)
- ・診療報酬の減少、患者数の減少が影響。(その他非製造業)
- ・物価高。(その他非製造業)
- ・コンピューター運用報酬の終了。(サービス業)
- ・加算取得できず。(その他非製造業)
- ・通信販売等の影響。(卸・小売業)
- ・時期的要因。(卸・小売業)
- ・顧客、来客減少。(サービス業)
- ・インフルエンザ。(不明)
- ・人員不足による減算。(その他非製造業)
- ・物価高騰。(サービス業)
- ・人材不足。(その他非製造業)
- ・介護報酬の単位が物価上昇に合っていない。(その他非製造業)

### 3. 千葉県と習志野市の企業倒産、休廃業・解散動向

#### (1) 企業倒産動向

##### 【倒産概況】

(負債総額単位:百万円)(対比率は伸び率)

	件数	2022年4月～ 2022年6月	2023年1月～ 2023年3月	2023年4月～ 2023年6月	前期比	前年同期比
		習志野市	2	3	1	-66.7%
	負債総額	150	205	600	192.7%	300.0%
千葉県全体	46	66	69	4.5%	50.0%	
	負債総額	5,443	13,185	22,360	69.6%	310.8%

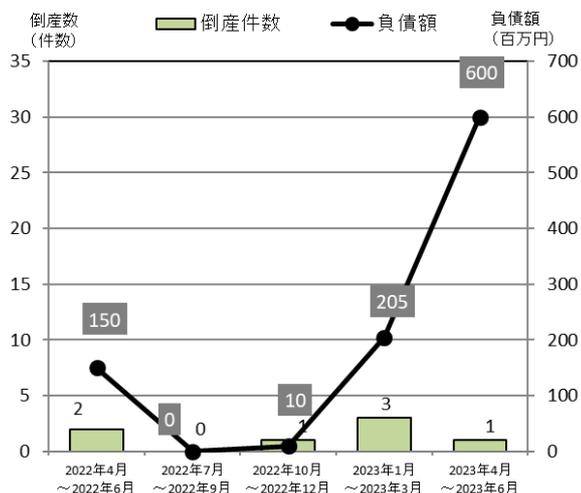
##### 【業種別倒産概況】

(単位:件)(対比率は伸び率)

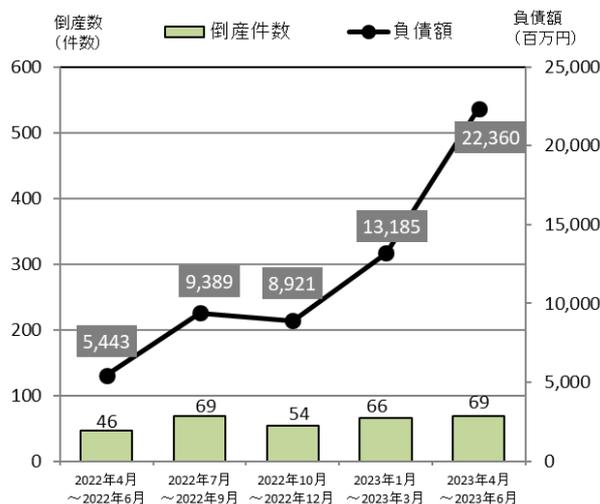
	業種	2022年4月～ 2022年6月	2023年1月～ 2023年3月	2023年4月～ 2023年6月	前期比	前年同期比
		習志野市	製造業	1	1	0
	建設業	0	0	0	-	-
	運輸・通信業	0	0	0	-	-
	卸・小売業	1	0	0	-	-100.0%
	飲食・宿泊業	0	2	0	-100.0%	-
	サービス業	0	0	1	-	-
	その他非製造業	0	0	0	-	-
	合計	2	3	1	-66.7%	-50.0%
千葉県全体	製造業	4	5	5	0.0%	25.0%
	建設業	12	18	16	-11.1%	33.3%
	運輸・通信業	3	5	6	20.0%	100.0%
	卸・小売業	11	16	12	-25.0%	9.1%
	飲食・宿泊業	3	7	5	-28.6%	66.7%
	サービス業	6	6	15	150.0%	150.0%
	その他非製造業	7	9	10	11.1%	42.9%
	合計	46	66	69	4.5%	50.0%

##### 【倒産件数と負債額の推移】

《習志野市》



《千葉県全体》



## (2) 休廃業・解散動向

### 【休廃業・解散概況】

	(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(伸び率)	
	2022年4月～ 2022年6月		2023年1月～ 2023年3月		2023年4月～ 2023年6月		前期比	前年同期比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
習志野市	9	2.1%	15	2.6%	8	2.0%	-46.7%	-11.1%
千葉県全体	439	100.0%	567	100.0%	394	100.0%	-30.5%	-10.3%

### 【業種別休廃業・解散概況】

		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(伸び率)	
		2022年4月～ 2022年6月		2023年1月～ 2023年3月		2023年4月～ 2023年6月		前期比	前年同期比
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
習志野市	製造業	3	33.3%	2	13.3%	0	0.0%	-100.0%	-100.0%
	建設業	0	0.0%	2	13.3%	3	37.5%	50.0%	-
	運輸・通信業	1	11.1%	2	13.3%	0	0.0%	-100.0%	-100.0%
	卸・小売業	0	0.0%	3	20.0%	1	12.5%	-66.7%	-
	飲食・宿泊業	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	-100.0%	-
	サービス業	2	22.2%	2	13.3%	3	37.5%	50.0%	50.0%
	その他非製造業	3	33.3%	3	20.0%	1	12.5%	-66.7%	-66.7%
	合計	9	100.0%	15	100.0%	8	100.0%	-46.7%	-11.1%
千葉県全体	製造業	46	10.5%	51	9.0%	43	10.9%	-15.7%	-6.5%
	建設業	85	19.4%	140	24.7%	80	20.3%	-42.9%	-5.9%
	運輸・通信業	37	8.4%	35	6.2%	29	7.4%	-17.1%	-21.6%
	卸・小売業	95	21.6%	122	21.5%	76	19.3%	-37.7%	-20.0%
	飲食・宿泊業	17	3.9%	22	3.9%	11	2.8%	-50.0%	-35.3%
	サービス業	78	17.8%	115	20.3%	88	22.3%	-23.5%	12.8%
	その他非製造業	81	18.5%	82	14.5%	67	17.0%	-18.3%	-17.3%
	合計	439	100.0%	567	100.0%	394	100.0%	-30.5%	-10.3%

#### 1. 企業倒産動向

2023年4月～6月期の倒産件数は、習志野市では1件で前期比2件減となり、千葉県全体では69件で前期比4.5%増となった。

業種別にみると、習志野市は「サービス業」が1件であった。前期は全体で3件のため、前期から件数が増加した業種は「サービス業」が1件増となる。千葉県全体では、「建設業」（16件）が最も多く、次いで「サービス業」（15件）、「卸・小売業」（12件）と続いた。なお、前期から件数が増加した業種は「サービス業」で150.0%増となる。

#### 2. 休廃業・解散動向

2023年4月～6月期の休廃業・解散件数は、習志野市では8件で前期比46.7%減、千葉県全体では394件で前期比30.5%減となった。

業種別にみると、習志野市は、「建設業」並びに「サービス業」が同数の3件と最も多く、次いで「卸・小売業」並びに「その他非製造業」（1件）と続いた。前期から件数が増加した業種は「建設業」並びに「サービス業」であり、いずれも50.0%増となっている。千葉県全体では、「サービス業」（88件）が最も多く、次いで「建設業」（80件）、「卸・小売業」（76件）と続いた。前期から件数が増加した業種は存在しなかった。

## 4. 附帯調査①「新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響について」

### (1) 調査目的

附帯調査では、景気に大きな影響を与える「新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響について」を始めとして、直近の世相を考慮した計4つの話題をテーマとした。本章では「新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響について」をまとめる。

新型コロナウイルス感染症は、2023年5月より感染症法上の位置付けが「5類感染症」に移行された。5類移行に伴い、かねてより実施されてきた人流抑制はより一層緩和され、我が国の景気は回復傾向にあるという見方が強まってきた。

一方で、倒産抑制に効果を発揮してきたコロナ関連融資等の支援制度は、返済再開の本格化や利子補給期間の終了を迎えており、業績が戻らない企業の倒産が増えていることが指摘されている。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安を背景とした物価高騰が顕著となり、原材料費や人件費の高騰が企業業績に負の影響を与えていることも考えられる。

そこで、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の市内事業者への影響や、今後期待される企業支援の内容を把握する必要がある。今回は前回にテーマとした新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰についても調査を行い、市の施策についての手がかりとする。

### (2) 調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

- ・新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響としては、売上・受注の減少、顧客や来客など経営に直接的な影響を及ぼすものが大きな割合を占めている。
- ・業績水準回復のための期間は「1年以上」と「コロナ前に戻ることはない」で過半数を占めている。
- ・習志野市独自の支援制度のうち、中小企業者事業継続緊急支援金はプレミアム付き商品券並びに信用保証料補助金よりも「役に立った」と評価した事業者が多い。
- ・現在習志野市に期待する施策は「経営悪化を補う給付金」が約4割と最も高い。

#### 【調査結果の概要】

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.32 新型コロナウイルス感染症 及び物価高騰の影響	「売上や受注・消費の減少」45.3% 「顧客や来客の減少」43.2% 「商談機会の減少」20.5%

p.33 雇用への影響	○正規雇用 「変わらない」 84.6% 「減少」 10.2% 「増加」 5.3% ○非正規雇用 「変わらない」 84.1% 「減少」 10.6% 「増加」 5.3%
p.35 業績水準回復のために必要な期間	「1年以上」 29.1% 「コロナ前に戻ることはない」 26.1% 「業績への悪影響はなかった」 20.7%
p.36 行政の事業者支援・経済対策への評価	○国 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』 48.9% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』 24.2% ○千葉県 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』 47.8% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』 21.5% ○習志野市 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』 47.4% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』 20.0%
p.43 利用した支援制度	○国 「事業復活支援金(令和4年度)」 37.4% 「小規模事業者持続化補助金」 27.9% 「雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金」 23.8% ○千葉県 「感染症対応伴走支援資金（県制度融資）」 9.8% 「感染症拡大防止対策協力金（飲食店向け）」 9.6%
p.44 実質無利子・無担保融資の種別	「政策公庫」 67.9% 「商工中金」 21.4% 「マル経」 10.7%
p.45 飲食店感染防止対策認証制度の種別	「確認店」 76.0% 「認証店」 24.0%
p.46 習志野市独自の支援制度の利用状況及び評価	○プレミアム付き商品券 「対象ではなかった」 32.0% 「必要性を感じなかった」 16.3% 「知らなかった」 15.1% ○中小企業者事業継続緊急支援金 「対象ではなかった」 33.6% 「役に立った」 25.8% 「知らなかった」 14.2%

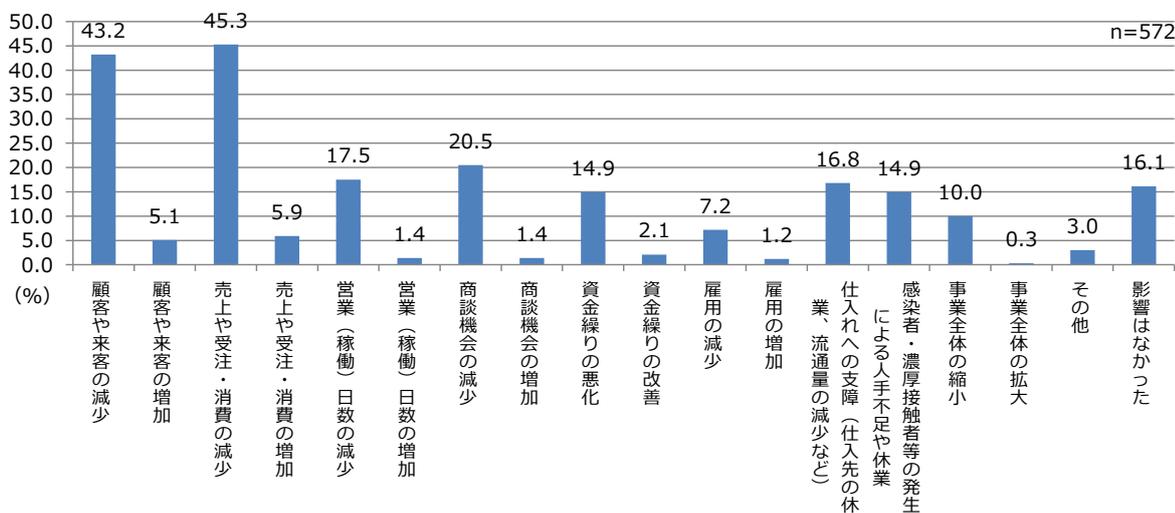
<p>p.46 習志野市独自の支援制度の 利用状況及び評価</p>	<p>○信用保証料補助金 「対象ではなかった」 37.0% 「知らなかった」 19.6% 「役に立った」 14.8%</p>
<p>p.48 支援制度への評価理由</p>	<p>「支援内容が魅力的ではなかったから」 41.1% 「金額が少なかったから」 22.5% 「期間が短かったから」 10.1%</p>
<p>p.49 習志野市に期待する施策</p>	<p>「経営悪化を補う給付金」 41.0% 「資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）」 25.5% 「新たな取組み等を後押しする補助金」 24.6%</p>
<p>p.50 消費や人流を活性化する施 策</p>	<p>「プレミアム付き商品券」 46.9% 「キャッシュレス決済キャンペーン」 42.9%</p>

### (3) 調査結果

#### ①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響は、2022年10月から2023年3月にかけての期間で見ると「売上や受注・消費の減少」が45.3%と最も高く、次いで「顧客や来客の減少」が43.2%、「商談機会の減少」が20.5%である。

【新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響（2022年10月～2023年3月）】 ※複数回答



		新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響【2022年10月～2023年3月】																		
		全体	顧客や来客の減少	顧客や来客の増加	売上や受注・消費の減少	売上や受注・消費の増加	営業（稼働）日数の減少	営業（稼働）日数の増加	商談機会の減少	商談機会の増加	資金繰りの悪化	資金繰りの改善	雇用の減少	雇用の増加	仕入れへの支障（仕入先の休業、流通量の減少など）	感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業	事業全体の縮小	事業全体の拡大	その他	影響はなかった
全体		572	247	29	259	34	100	8	117	8	85	12	41	7	96	85	57	2	17	92
規模別	5人以下	333	162	11	163	21	58	7	68	4	46	5	13	1	57	23	38	2	8	57
	6人～20人	100.0	48.6	3.3	48.9	6.3	17.4	2.1	20.4	1.2	13.8	1.5	3.9	0.3	17.1	6.9	11.4	0.6	2.4	17.1
	21人以上	100.0	32.5	6.5	39.0	5.2	18.2	0.6	20.8	1.3	16.2	3.2	8.4	3.2	16.2	23.4	9.1	0.0	2.6	15.6
業種別	製造業	41	14	0	24	3	6	1	14	0	12	3	5	0	9	7	5	0	3	2
	非製造業	521	226	29	229	31	89	5	101	8	70	9	35	7	86	77	51	2	14	89
	建設業	76	11	3	32	4	13	0	18	0	12	2	5	1	17	15	7	1	2	15
	運輸・通信業	19	5	0	11	0	4	0	2	0	4	0	3	0	1	3	1	0	2	1
	卸・小売業	121	62	8	70	9	10	2	23	4	17	2	5	1	22	8	11	0	1	14
	飲食・宿泊業	43	35	5	24	5	15	2	2	0	7	0	5	0	13	1	3	0	1	1
	サービス業	119	52	5	42	8	17	1	24	3	7	1	5	1	30	2.3	7.0	0.0	2.3	2.3
	その他非製造業	143	61	8	50	5	30	0	32	1	23	4	12	4	19	36	14	1	4	28
形態別	企業	315	105	11	143	14	44	2	77	5	49	10	21	4	61	45	34	2	11	54
	事業所	30	11	4	9	4	3	0	5	2	1	0	5	0	6	8	1	0	1	4
	個人事業主	227	131	14	107	16	53	6	35	1	35	2	15	3	29	32	22	0	5	34

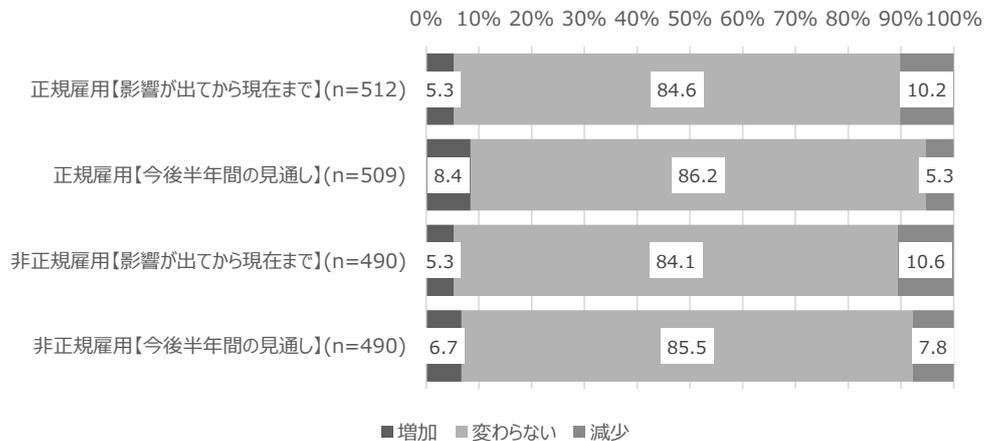
※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ②雇用への影響

雇用への影響は、正規雇用では影響が出てから現在までは、「変わらない」が84.6%と最も高く、次いで「減少」が10.2%、「増加」が5.3%である。今後半年間の見通しは「変わらない」が86.2%と最も高く、次いで「増加」が8.4%、「減少」が5.3%である。

非正規雇用では影響が出てから現在までは、「変わらない」が84.1%と最も高く、次いで「減少」が10.6%、「増加」が5.3%である。今後半年間の見通しは「変わらない」が85.5%と最も高く、次いで「減少」が7.8%、「増加」が6.7%である。

### 【雇用への影響】



	全体	雇用状況／正規雇用 【影響が出てから現在まで】			全体	雇用状況／正規雇用 【今後半年間の見通し】			
		増加	変わらない	減少		増加	変わらない	減少	
全 体	512 100.0	27 5.3	433 84.6	52 10.2	509 100.0	43 8.4	439 86.2	27 5.3	
規 模 別	5人以下	287 100.0	6 2.1	259 90.2	22 7.7	284 100.0	6 2.1	262 92.3	16 5.6
	6人～20人	144 100.0	11 7.6	118 81.9	15 10.4	145 100.0	19 13.1	123 84.8	3 2.1
	21人以上	78 100.0	10 12.8	54 69.2	14 17.9	77 100.0	18 23.4	52 67.5	7 9.1
業 種 別	製造業	40 100.0	1 2.5	33 82.5	6 15.0	39 100.0	6 15.4	32 82.1	1 2.6
	非製造業	464 100.0	26 5.6	393 84.7	45 9.7	462 100.0	37 8.0	399 86.4	26 5.6
	建設業	75 100.0	6 8.0	58 77.3	11 14.7	75 100.0	5 6.7	64 85.3	6 8.0
	運輸・通信業	19 100.0	2 10.5	11 57.9	6 31.6	19 100.0	7 36.8	12 63.2	0 0.0
	卸・小売業	107 100.0	5 4.7	98 91.6	4 3.7	110 100.0	4 3.6	104 94.5	2 1.8
	飲食・宿泊業	30 100.0	0 0.0	26 86.7	4 13.3	28 100.0	0 0.0	25 89.3	3 10.7
	サービス業	99 100.0	6 6.1	86 86.9	7 7.1	99 100.0	9 9.1	85 85.9	5 5.1
	その他非製造業	134 100.0	7 5.2	114 85.1	13 9.7	131 100.0	12 9.2	109 83.2	10 7.6
形 態 別	企業	302 100.0	22 7.3	245 81.1	35 11.6	305 100.0	30 9.8	264 86.6	11 3.6
	事業所	29 100.0	2 6.9	25 86.2	2 6.9	28 100.0	6 21.4	20 71.4	2 7.1
	個人事業主	181 100.0	3 1.7	163 90.1	15 8.3	176 100.0	7 4.0	155 88.1	14 8.0

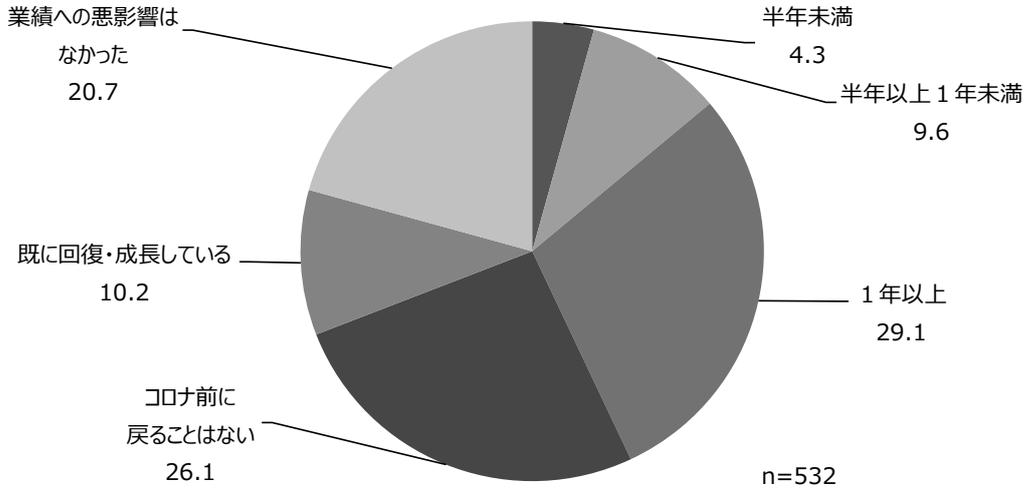
	全体	雇用状況／非正規雇用 【影響が出てから現在まで】			全体	雇用状況／非正規雇用 【今後半年間の見通し】			
		増加	変わらない	減少		増加	変わらない	減少	
全 体	490 100.0	26 5.3	412 84.1	52 10.6	490 100.0	33 6.7	419 85.5	38 7.8	
規 模 別	5人以下	269 100.0	10 3.7	243 90.3	16 5.9	271 100.0	13 4.8	244 90.0	14 5.2
	6人～20人	141 100.0	6 4.3	113 80.1	22 15.6	140 100.0	8 5.7	121 86.4	11 7.9
	21人以上	76 100.0	10 13.2	53 69.7	13 17.1	75 100.0	12 16.0	51 68.0	12 16.0
業 種 別	製造業	39 100.0	5 12.8	31 79.5	3 7.7	38 100.0	5 13.2	33 86.8	0 0.0
	非製造業	444 100.0	21 4.7	374 84.2	49 11.0	445 100.0	28 6.3	379 85.2	38 8.5
	建設業	71 100.0	1 1.4	60 84.5	10 14.1	71 100.0	0 0.0	62 87.3	9 12.7
	運輸・通信業	17 100.0	2 11.8	12 70.6	3 17.6	17 100.0	1 5.9	14 82.4	2 11.8
	卸・小売業	102 100.0	4 3.9	92 90.2	6 5.9	103 100.0	3 2.9	95 92.2	5 4.9
	飲食・宿泊業	27 100.0	1 3.7	20 74.1	6 22.2	28 100.0	5 17.9	19 67.9	4 14.3
	サービス業	94 100.0	7 7.4	79 84.0	8 8.5	95 100.0	8 8.4	81 85.3	6 6.3
	その他非製造業	133 100.0	6 4.5	111 83.5	16 12.0	131 100.0	11 8.4	108 82.4	12 9.2
形 態 別	企業	285 100.0	18 6.3	245 86.0	22 7.7	287 100.0	20 7.0	253 88.2	14 4.9
	事業所	29 100.0	1 3.4	21 72.4	7 24.1	28 100.0	3 10.7	21 75.0	4 14.3
	個人事業主	176 100.0	7 4.0	146 83.0	23 13.1	175 100.0	10 5.7	145 82.9	20 11.4

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ③業績水準回復のために必要な期間

業績水準回復のために必要な期間は「1年以上」が29.1%と最も高くなっている。次いで「コロナ前に戻ることはない」が26.1%、「業績への悪影響はなかった」が20.7%である。

【業績水準回復のために必要な期間】



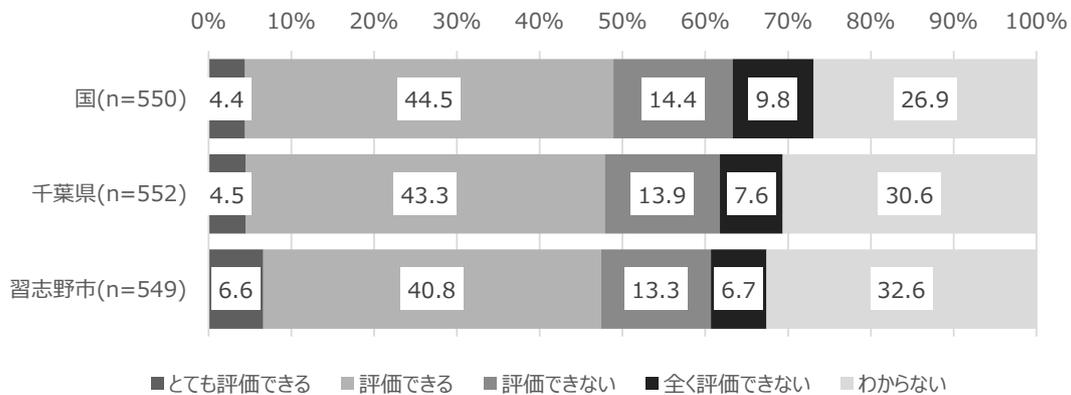
	全体	業績水準回復のために必要な期間						
		半年未満	半年以上1年未満	1年以上	コロナ前に戻ることはない	既に回復・成長している	業績への悪影響はなかった	
全体	532 100.0	23 4.3	51 9.6	155 29.1	139 26.1	54 10.2	110 20.7	
規模別	5人以下	305 100.0	10 3.3	29 9.5	81 26.6	96 31.5	28 9.2	61 20.0
	6人～20人	144 100.0	9 6.3	10 6.9	51 35.4	23 16.0	19 13.2	32 22.2
	21人以上	77 100.0	4 5.2	12 15.6	23 29.9	14 18.2	7 9.1	17 22.1
業種別	製造業	43 100.0	1 2.3	4 9.3	18 41.9	13 30.2	3 7.0	4 9.3
	非製造業	481 100.0	21 4.4	47 9.8	136 28.3	121 25.2	51 10.6	105 21.8
	建設業	69 100.0	1 1.4	5 7.2	26 37.7	10 14.5	10 14.5	17 24.6
	運輸・通信業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	8 42.1	0 0.0	5 26.3	3 15.8
	卸・小売業	113 100.0	7 6.2	18 15.9	34 30.1	35 31.0	6 5.3	13 11.5
	飲食・宿泊業	40 100.0	1 2.5	1 2.5	10 25.0	25 62.5	2 5.0	1 2.5
	サービス業	109 100.0	5 4.6	5 4.6	27 24.8	23 21.1	14 12.8	35 32.1
	その他非製造業	131 100.0	5 3.8	17 13.0	31 23.7	28 21.4	14 10.7	36 27.5
形態別	企業	299 100.0	9 3.0	27 9.0	98 32.8	59 19.7	36 12.0	70 23.4
	事業所	28 100.0	4 14.3	4 14.3	7 25.0	5 17.9	2 7.1	6 21.4
	個人事業主	205 100.0	10 4.9	20 9.8	50 24.4	75 36.6	16 7.8	34 16.6

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

#### ④ 行政の事業者支援・経済対策への評価

行政の事業者支援・経済対策への評価は、国では「評価できる」が44.5%と最も高く、次いで「評価できない」が14.4%、「全く評価できない」が9.8%である。千葉県では「評価できる」が43.3%と最も高く、次いで「評価できない」が13.9%、「全く評価できない」が7.6%である。習志野市では「評価できる」が40.8%と最も高く、次いで「評価できない」が13.3%、「全く評価できない」が6.7%である。また、習志野市は国や千葉県にくらべて「わからない」の割合が高い。

【行政の事業者支援・経済対策への評価】



	全体	行政の事業者支援・経済対策への評価/国					行政の事業者支援・経済対策への評価/千葉県						
		とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない	とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない		
全体	550	24	245	79	54	148	552	25	239	77	42	169	
	100.0	4.4	44.5	14.4	9.8	26.9	100.0	4.5	43.3	13.9	7.6	30.6	
規模別	5人以下	320	15	148	49	34	74	321	13	144	46	30	88
		100.0	4.7	46.3	15.3	10.6	23.1	100.0	4.0	44.9	14.3	9.3	27.4
	6人~20人	145	6	65	21	14	39	145	6	68	19	9	43
	100.0	4.1	44.8	14.5	9.7	26.9	100.0	4.1	46.9	13.1	6.2	29.7	
21人以上	78	3	31	8	6	30	79	5	27	11	3	33	
	100.0	3.8	39.7	10.3	7.7	38.5	100.0	6.3	34.2	13.9	3.8	41.8	
業種別	製造業	43	4	20	7	2	10	43	3	16	8	1	15
		100.0	9.3	46.5	16.3	4.7	23.3	100.0	7.0	37.2	18.6	2.3	34.9
	非製造業	498	20	223	71	52	132	500	22	221	68	41	149
		100.0	4.0	44.8	14.3	10.4	26.5	100.0	4.4	44.2	13.6	8.2	29.6
	建設業	74	4	40	10	5	15	73	3	39	13	4	14
		100.0	5.4	54.1	13.5	6.8	20.3	100.0	4.1	53.4	17.8	5.5	19.2
	運輸・通信業	19	1	8	2	1	7	19	4	5	2	1	7
		100.0	5.3	42.1	10.5	5.3	36.8	100.0	21.1	26.3	10.5	5.3	36.8
	卸・小売業	116	4	51	18	15	28	118	5	47	17	15	34
	100.0	3.4	44.0	15.5	12.9	24.1	100.0	4.2	39.8	14.4	12.7	28.8	
飲食・宿泊業	39	1	17	7	5	9	41	2	20	6	3	10	
	100.0	2.6	43.6	17.9	12.8	23.1	100.0	4.9	48.8	14.6	7.3	24.4	
サービス業	112	4	53	13	10	32	111	3	47	18	7	36	
	100.0	3.6	47.3	11.6	8.9	28.6	100.0	2.7	42.3	16.2	6.3	32.4	
その他非製造業	138	6	54	21	16	41	138	5	63	12	11	47	
	100.0	4.3	39.1	15.2	11.6	29.7	100.0	3.6	45.7	8.7	8.0	34.1	
形態別	企業	307	16	155	43	23	70	306	16	147	39	18	86
		100.0	5.2	50.5	14.0	7.5	22.8	100.0	5.2	48.0	12.7	5.9	28.1
	事業所	29	0	8	8	0	13	29	1	7	7	0	14
	100.0	0.0	27.6	27.6	0.0	44.8	100.0	3.4	24.1	24.1	0.0	48.3	
個人事業主	214	8	82	28	31	65	217	8	85	31	24	69	
	100.0	3.7	38.3	13.1	14.5	30.4	100.0	3.7	39.2	14.3	11.1	31.8	

		全体	行政の事業者支援・経済対策への評価／習志野市				
			とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない
全体		549 100.0	36 6.6	224 40.8	73 13.3	37 6.7	179 32.6
規模別	5人以下	317 100.0	16 5.0	129 40.7	45 14.2	29 9.1	98 30.9
	6人～20人	146 100.0	11 7.5	68 46.6	18 12.3	5 3.4	44 30.1
	21人以上	79 100.0	8 10.1	27 34.2	9 11.4	3 3.8	32 40.5
業種別	製造業	42 100.0	5 11.9	13 31.0	6 14.3	1 2.4	17 40.5
	非製造業	497 100.0	31 6.2	208 41.9	66 13.3	36 7.2	156 31.4
	建設業	70 100.0	4 5.7	39 55.7	9 12.9	4 5.7	14 20.0
	運輸・通信業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	3 15.8	0 0.0	8 42.1
	卸・小売業	118 100.0	8 6.8	46 39.0	15 12.7	14 11.9	35 29.7
	飲食・宿泊業	39 100.0	0 0.0	19 48.7	7 17.9	3 7.7	10 25.6
	サービス業	114 100.0	5 4.4	49 43.0	16 14.0	5 4.4	39 34.2
	その他非製造業	137 100.0	10 7.3	51 37.2	16 11.7	10 7.3	50 36.5
	形態別	企業	303 100.0	26 8.6	132 43.6	36 11.9	13 4.3
事業所		29 100.0	2 6.9	8 27.6	7 24.1	0 0.0	12 41.4
個人事業主		217 100.0	8 3.7	84 38.7	30 13.8	24 11.1	71 32.7

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑤ 習志野市への評価理由

習志野市への評価の理由について、以下のような意見が挙げられていた。

### 【評価できるとした企業の意見】

- ・補助支援などいくつか利用出来た。（建設業）
- ・金利補助、保証協会費用の免除。（建設業）
- ・市としてできる施策を検討し、実施しているため。（建設業）
- ・売上減少時に支援があった。（令和3年度）（建設業）
- ・習志野市信用保証料補助金。（建設業）
- ・支援金があったから。（建設業）
- ・無担保融資を利用させて頂いた。（建設業）
- ・中小企業者資金調達コストの低減。（建設業）
- ・融資制度等 資金繰り支援。（建設業）
- ・ガス代などの補助対策を打っていた。（製造業）
- ・補助金を頂いた。（製造業）
- ・支援金などの施策を行い中小企業の補助をしていただけだから。（製造業）
- ・書類の書き方や不備等にも柔軟な対応していただきました。（製造業）
- ・支援助成金の活用など。（製造業）
- ・習志野市商工会議所会報に付属する情報に大変お世話になりました、ありがとうございます。（製造業）
- ・タクシーに対する支援を今年していただきました。（運輸・通信業）
- ・助成制度が充実していた。（運輸・通信業）
- ・緊急支援金や金利補助。（卸・小売業）
- ・額は少なかったが、早い対応。（卸・小売業）
- ・復活応援資金を受けられた。（卸・小売業）
- ・支援金を受給できたため。（卸・小売業）
- ・支援金・借入金の利子、保証料の補助等大変助かりました。（卸・小売業）
- ・保証料補助や利子補給などありがたい制度。（卸・小売業）
- ・借り入金に対する信用保証代金の受給等。（卸・小売業）
- ・零細企業への救済。（卸・小売業）
- ・支援金等。（卸・小売業）
- ・無利子で資金を貸し付けを行っていただきました。（卸・小売業）
- ・わかりやすかった。（その他非製造業）
- ・情報が早かった。助成金の申請手続きが簡単で分かりやすかった。（商店街の皆さんのご協力があった）。（その他非製造業）
- ・他の市に比べ融資枠は少ないが利子補給等、サポートは良かった。（その他非製造業）
- ・利子補給付き融資がとても助かった。（その他非製造業）
- ・給付金は助かりました。（サービス業）
- ・国と違って財源に限りある中で支援策を打っている。（サービス業）
- ・サポートは有りがたかったが、飲食に集中したサポートに見受けられる点が残念だった。（サービス業）

- ・ 支援金をいただき、大変ありがたかったから。(サービス業)
- ・ 国や県の動向をふまえ、市での対応をできる限りやっている。(サービス業)
- ・ 中小企業者に利便性の高い支援制度が用意されている為。(その他非製造業)
- ・ 支援金。(その他非製造業)
- ・ 補助金がでた為。(その他非製造業)
- ・ 相談できる所、たくさんありました。(その他非製造業)
- ・ 中小企業者事業継続緊急支援金が役に立った。(その他非製造業)
- ・ コロナ、物価高騰ともに補助金の申請ができたため。(その他非製造業)
- ・ 住民に対して心の通った支援をしていたと感じたから。(サービス業)
- ・ お金ないなりに補助金出したよ。がんばりました。(サービス業)
- ・ 応援金支給。(サービス業)
- ・ 障害福祉サービス事業者支援金の交付があった。(サービス業)
- ・ コロナ禍でも減免の対応を続けてくれた。(サービス業)
- ・ チェーンストアのため支援についてはプレミアム付き商品券のみ影響。(卸・小売業)
- ・ 他府県他市と比較し、いち早く支援金を支給して頂いたため。国や県は手続き申請が煩雑なため、事務コストが増加。(その他非製造業)
- ・ 物が無くなる中、色々な物の支援に助けられた。(その他非製造業)
- ・ 支援策を積極的に導入している。(サービス業)
- ・ それなりに支援をしていた。(飲食・宿泊業)
- ・ ごく普通並。(飲食・宿泊業)
- ・ 支援金への評価。(飲食・宿泊業)
- ・ コロナによる収入減を補えた。(サービス業)
- ・ 独自の支援・対策をうちだしてきてくれた。(飲食・宿泊業)
- ・ 事業者支援金を出している。(サービス業)
- ・ 飲食店に関しては草の根レベルに対策をしてもらえたと思う。(飲食・宿泊業)
- ・ 商工会議所とのつながりによりスピーディー。(飲食・宿泊業)
- ・ 県より対策を早めに行っていた。(その他非製造業)
- ・ 光熱費や材料費の値上がり分の給付金を頂いたので。(サービス業)
- ・ セーフティネットで融資を受けられた。(卸・小売業)
- ・ 国や県とは異なる基準による独自の支援策を執ったこと。(サービス業)
- ・ 各種支援金等を積極的に展開。(サービス業)
- ・ 暗中模索のなか市民へのメッセージがゆきとどいていたと思う。(不明)
- ・ 習志野市の事業所は本社ではないので、本社のある自治体で対応した。(製造業)
- ・ 本当につらかった時に給付をうけたから。(不明)
- ・ 市、独自の支援金を導入していたため。(サービス業)
- ・ コロナ禍の早い段階から感染症対策に必要とされた空気清浄機の購入など迅速な対応、テイクアウト実施店舗の応援企画の発信。諦めないで前向きに頑張る気持ちを持てた。(飲食・宿泊業)
- ・ 習志野チケットによる顧客の増加。(飲食・宿泊業)
- ・ ワクチン接種の対応が、迅速で良かったです。(その他非製造業)
- ・ 補助金や融資の支援などの取組があり、評価できました。(サービス業)

- ・助成金をスムーズに入金してくれた。非常に助かった。(サービス業)
- ・対応が早い。(サービス業)
- ・自営業者に対して対策をいくつか用意して頂いた。(卸・小売業)
- ・大変たすかった。(サービス業)
- ・検査キットの積極的購入啓蒙。(卸・小売業)
- ・融資制度。(サービス業)
- ・地元のちから復活応援金の対応は早かった。(その他非製造業)
- ・地区としては頑張ったと思う。(その他非製造業)
- ・給付金など有り難いが他市と比べて案件数や規模が小さい感はある。(その他非製造業)
- ・地元のちから復活応援金が2度実施された。(その他非製造業)
- ・コロナ関係など支援体制はできていると思う。当社は他市に本社があり、他部門での経営悪化があるが利用できないのが残念。(卸・小売業)
- ・支援金が素早い入金で、手続きが簡単だった。(製造業)
- ・各種補助金等が他市町村より充実していた。(その他非製造業)
- ・分かりやすい援助。(その他非製造業)
- ・特に問題なかった。(その他非製造業)
- ・補助金等努力されてる。(その他非製造業)
- ・支援金やマスク支給がありがたかった。(その他非製造業)
- ・地元の方から復活応援金など支援金は本当に助かりました。(令和2年度)。(その他非製造業)
- ・他市町村に比べ支援金等が多種類であり、金額的にも多かった。(その他非製造業)
- ・医療者の負担を加味した給付金があり、医療者は大変な中でも従事するモチベーションに繋がった。(その他非製造業)
- ・マスクや手袋などの支給が大変助かりました。(その他非製造業)
- ・マスクやディスプレイ手袋の配布があって助かった。(その他非製造業)
- ・コロナウイルス支援金を支給して頂いたため。(その他非製造業)
- ・先の見通しが立たない中、何れの支援申し込みに躊躇。(建設業)
- ・協力金。(その他非製造業)
- ・習チケやQR業者との連携、他助成金など。(飲食・宿泊業)

#### 【評価できないとした企業の意見】

- ・借入時はとって評価し、感謝しているが、返済が終わるまで企業への関心が必要と考えられる。返済に能力を見極め、その企業にあった返済方法を見出す必要があるとおもいます。(建設業)
- ・20万円では足りない。(製造業)
- ・当社の事業規模では支援額が足りない。(製造業)
- ・事業を習志野市でしているのに助成金が申請出来なかったのも、評価できません。(登記は市川市)ただ、他市町村もそのような方針では仕方ないのかも知れませんが、税金を納付しているだけに納得がいきませんでした。(製造業)
- ・国の助成金で何とかあった感じがあり、その他一時金の感じがあり、ないよりは良かったが全体で見ると影響が小さかった。(製造業)

- ・利用できるものが少ない 売上が微減だった場合は特に。(運輸・通信業)
- ・何をやっているのか不明。(卸・小売業)
- ・他の市と比べて支援の項目が少ない。(卸・小売業)
- ・当社に当てはまる対策がない。(卸・小売業)
- ・もう少し事業継続に向けての支援がほしい。(その他非製造業)
- ・事業復活給付がない、または条件に適合しない。(サービス業)
- ・使えるものがなかった。(サービス業)
- ・該当する支援がない。(サービス業)
- ・あることを知らなかった。(サービス業)
- ・使用者、利用者側を考えていない。申請案件全て却下された(考えられない)。(飲食・宿泊業)
- ・支援を受けるための手続きが難しすぎて、断念した。(その他非製造業)
- ・事業者支援該当がなく受けていないため。(その他非製造業)
- ・金額が少ない。(サービス業)
- ・周知不足。(サービス業)
- ・対象ではなかった。及び手続きが煩雑だった。(建設業)
- ・医薬品の出荷調整、供給不足への対応。(卸・小売業)
- ・特に理由なし。(その他非製造業)
- ・これだけ固定資産税、都市計画税を何十年も払い多少は貢献出来たはずなのに、支援金が少ない。(製造業)
- ・情報取得が追いつかない。国の支援だけでよい。(サービス業)
- ・飲食・旅行業界ばかり優遇され過ぎている。職業に貴賤があるのか。(卸・小売業)
- ・対応が遅い。支援策の規模が小さく利用できる範囲が狭い。(その他非製造業)
- ・活用できる支援対策がなかった。(不明)
- ・他市と比べて支援内容が少なかった。(飲食・宿泊業)
- ・仕入れの総数ではなく売上に対しての割合でしてほしかった。(卸・小売業)
- ・補助金等対象外だった。(卸・小売業)
- ・一番近い行政なのに給付金などの手段が薄い。(サービス業)
- ・船橋市、千葉市に比べると貧弱。(サービス業)
- ・中小より大企業のほうが恩恵を受けているような感じ。(サービス業)
- ・習チケなど施策がパツとしない。(飲食・宿泊業)
- ・国や県と同じことをしても意見がない。(飲食・宿泊業)
- ・めんどろな書類が多い。(飲食・宿泊業)
- ・支援金等が少ない。(その他非製造業)
- ・応援金など、すべて対象外で何ももらえませんでした。前より下がっている事…って、もう一番最初で最低限まで下がり切ってるんですよ。そこから下がったら倒産です。本当に本当に辛いのに、一度も対象にならなかった。対象になった企業がいくつあるのでしょうか？やってるポーズだけで、助ける気はないんだな、と失望しました。柏市の知人はほぼ私と同じ状況で2回支援金をもらっていました。習志野市は冷たいと感じました。(その他非製造業)
- ・実施内容が不明。(その他非製造業)

- ・どのような事を市の方で、支援・対策をとっていたのかの開示がなかった様に思われる。（その他非製造業）
- ・ダイレクトメール（印刷物）で知りたかった。対象内容の緩和。事業者支援・経済対策になっていない。（サービス業）
- ・介護福祉分野へ投資が少ない。（その他非製造業）
- ・助けてもらった覚えがない。（飲食・宿泊業）
- ・支援のアナウンスが少ないと思います。（飲食・宿泊業）
- ・支援金半分 国と市にとられた。（飲食・宿泊業）

### 【わからないとした企業の意見】

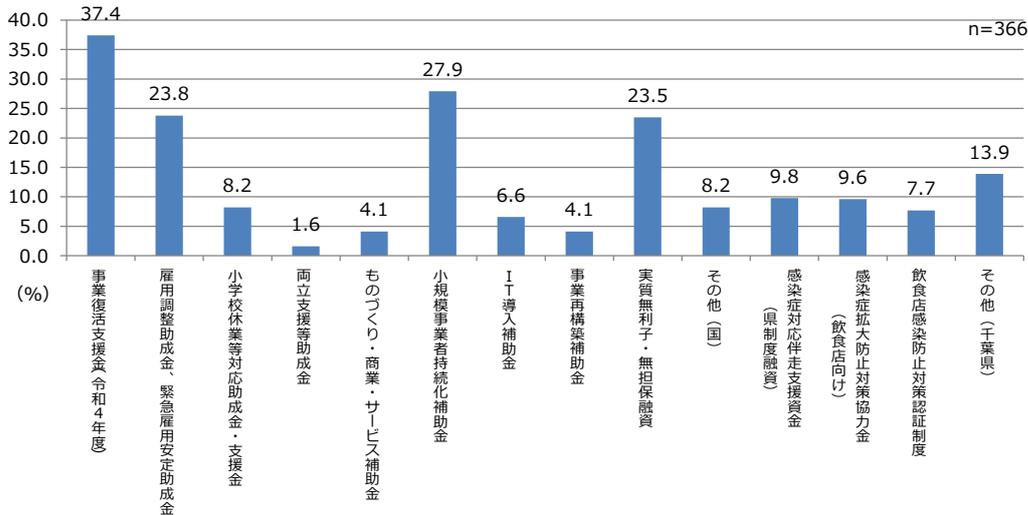
- ・支援内容を全て把握できていない。（製造業）
- ・対象ではなかった。（製造業）
- ・コロナ禍における支援を利用していません。（製造業）
- ・具体的施策の有無が明確でなく利用しようにも対象が分からない。一般企業向け施策は無かった。（製造業）
- ・習志野市に対する支援等につき、未申請のため評価出来ず。（製造業）
- ・支援が行き届いていると感じなかった。（製造業）
- ・政策課の対応がわるくわかりませんでした。（運輸・通信業）
- ・助成金の配分は外食ばかりでなく納入業者にも配分するように働きかけてもらいたい。（卸・小売業）
- ・本社が船橋市にあるため。（卸・小売業）
- ・ワクチン接種しか思い当たらない。（卸・小売業）
- ・支援は特に受けてないため。（その他非製造業）
- ・当社としては何も支援はないから。（その他非製造業）
- ・どんなお仕事するのか、知らないから。（その他非製造業）
- ・習志野市からの支援は受けていないため。（その他非製造業）
- ・コロナ禍における支援の内容などの公示不足。（その他非製造業）
- ・利用できる対策がない為。（その他非製造業）
- ・特に思いつかなかった。（その他非製造業）
- ・何も知らない、わからない。（サービス業）
- ・特に評価対象になるものがないので、評価できるともできないとも言えない。（その他非製造業）
- ・事業者支援制度を利用していないため。（サービス業）
- ・主な活動拠点が船橋市内のため。（サービス業）
- ・直接支援を受けていない為。（卸・小売業）
- ・事業者支援や経済対策の内容を把握していない為。（サービス業）
- ・商品券のつかえる場所が少ない。（不明）
- ・もう少し事業者にわかりやすい支援をお願いしたい。（不明）
- ・業種によるかと思うが自分の仕事の内容では支援は少なく、対象にならない。（サービス業）
- ・予算がないとの理由が多い。（サービス業）
- ・特に印象に残ることが無かったように思います。（その他非製造業）

- ・コロナ禍は他店舗にいたので、分かりません。（卸・小売業）
- ・直接的な支援は対象外であった。（その他非製造業）
- ・支援策の有無について認識していなかった。（卸・小売業）
- ・今後の見通しが立たないため。（その他非製造業）

## ⑥利用した支援制度

利用した支援制度は、国の制度では「事業復活支援金(令和4年度)」が37.4%と最も高く、次いで「小規模事業者持続化補助金」が27.9%、「雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金」が23.8%である。千葉県の制度では「感染症対応伴走支援資金（県制度融資）」が9.8%と最も高く、次いで「感染症拡大防止対策協力金（飲食店向け）」が9.6%である。

【利用した支援制度】 ※複数回答



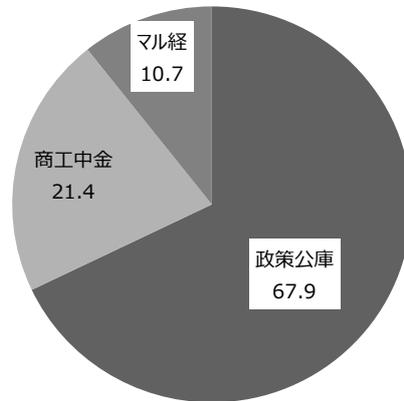
	全体	国										千葉県			
		事業復活支援金(令和4年度)	雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金	小学校休業等対応助成金・支援金	高立支援等助成金	ものづくり・商業・サービス補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業再構築補助金	実質無利子・無担保融資	その他(国)	感染症対応伴走支援資金(県制度融資)	感染症拡大防止対策協力金(飲食店向け)	飲食店感染防止対策認証制度	その他(千葉県)
全体	366	137	87	30	6	15	102	24	15	86	30	36	35	28	51
規模別															
5人以下	213	98	28	6	0	5	75	10	5	43	18	14	26	25	34
6人~20人	93	31	31	6	0	6	20	11	6	28	8	14	4	3	8
21人以上	56	6	28	18	6	4	6	2	4	14	4	1	4	0	9
業種別															
製造業	34	12	14	3	0	7	7	1	3	10	5	1	0	1	4
非製造業	328	123	72	26	6	8	95	23	12	76	24	35	35	27	46
建設業	49	20	14	1	0	3	15	7	2	16	1	6	0	0	5
運輸・通信業	11	2	7	2	0	0	3	0	1	5	1	0	0	0	3
卸・小売業	75	33	10	8	1	2	22	5	3	19	4	7	1	0	7
飲食・宿泊業	37	15	4	1	0	1	13	1	0	4	0	3	31	25	0
サービス業	69	25	14	7	0	1	22	4	5	10	8	6	0	1	13
その他非製造業	87	28	23	7	5	1	20	6	1	22	10	13	3	1	18
形態別															
企業	206	80	57	13	3	9	57	20	13	59	15	25	2	3	24
事業所	20	3	9	6	1	3	2	2	0	3	2	3	1	1	4
個人事業主	140	54	21	11	2	3	43	2	2	24	13	8	32	24	23

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑦実質無利子・無担保融資の種別

実質無利子・無担保融資の種別は、「政策公庫」が67.9%と最も高く、次いで「商工中金」が21.4%、「マル経」が10.7%である。

### 【実質無利子・無担保融資の種別】



n=56

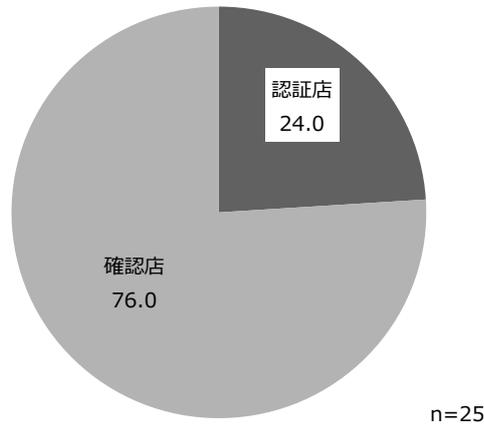
		全体	実質無利子・無担保融資		
			政策公庫	商工中金	マル経
全 体		56 100.0	38 67.9	12 21.4	6 10.7
規 模 別	5人以下	32 100.0	23 71.9	4 12.5	5 15.6
	6人～20人	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0
	21人以上	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
業 種 別	製造業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7
	非製造業	50 100.0	33 66.0	12 24.0	5 10.0
	建設業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
	運輸・通信業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	卸・小売業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3
	飲食・宿泊業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	サービス業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	その他非製造業	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3
形 態 別	企業	39 100.0	26 66.7	9 23.1	4 10.3
	事業所	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	個人事業主	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑧ 飲食店感染防止対策認証制度の種別

飲食店感染防止対策認証制度の種別は、「確認店」が76.0%、「認証店」が24.0%である。

### 【飲食店感染防止対策認証制度の種別】



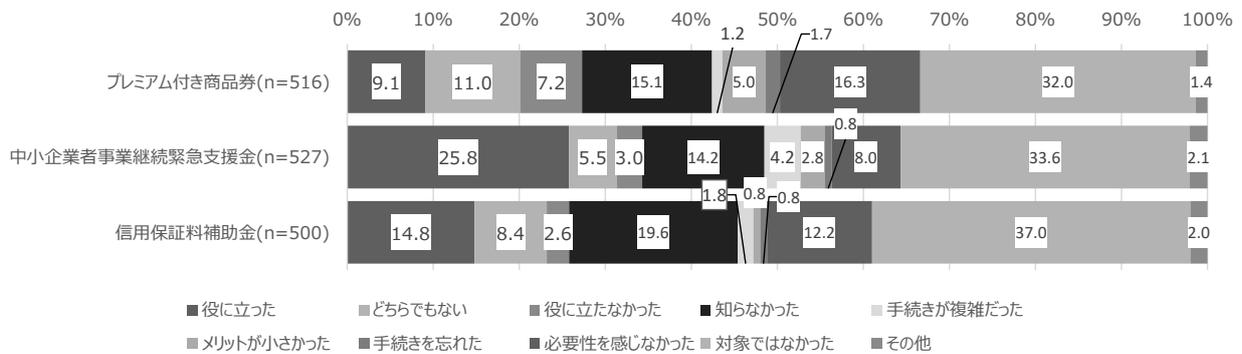
		全体	飲食店感染防止対策認証制度	
			認証店	確認店
全 体		25 100.0	6 24.0	19 76.0
規 模 別	5人以下	22 100.0	5 22.7	17 77.3
	6人～20人	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	21人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	非製造業	24 100.0	5 20.8	19 79.2
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食・宿泊業	22 100.0	4 18.2	18 81.8
	サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	その他非製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
形 態 別	企業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	事業所	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	個人事業主	21 100.0	5 23.8	16 76.2

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑨ 習志野市独自の支援制度の利用状況及び評価

習志野市独自の支援制度の利用状況及び評価は、プレミアム付き商品券では「対象ではなかった」が32.0%と最も高く、次いで「必要性を感じなかった」が16.3%、「知らなかった」が15.1%である。中小企業者事業継続緊急支援金では「役に立った」が25.8%、「知らなかった」が14.2%である。信用保証料補助金では「対象ではなかった」が37.0%と最も高く、次いで「知らなかった」が19.6%、「役に立った」が14.8%である。

### 【市独自の支援制度の利用状況及び評価】



		全体	実施した支援制度【プレミアム付き商品券】									
			利用した				利用していない					
			役に立った	どちらでもない	役に立たなかった	知らなかった	手続きが複雑だった	メリットが小さかった	手続きを忘れた	必要性を感じなかった	対象ではなかった	その他
全体	516	47	57	37	78	6	26	9	84	165	7	
	100.0	9.1	11.0	7.2	15.1	1.2	5.0	1.7	16.3	32.0	1.4	
規模別	5人以下	301	32	36	28	43	3	16	6	53	81	3
		100.0	10.6	12.0	9.3	14.3	1.0	5.3	2.0	17.6	26.9	1.0
	6人～20人	137	10	11	4	24	2	6	3	20	53	4
	100.0	7.3	8.0	2.9	17.5	1.5	4.4	2.2	14.6	38.7	2.9	
21人以上	72	5	10	5	11	0	4	0	8	29	0	
	100.0	6.9	13.9	6.9	15.3	0.0	5.6	0.0	11.1	40.3	0.0	
業種別	製造業	42	2	4	3	7	0	4	1	4	17	0
		100.0	4.8	9.5	7.1	16.7	0.0	9.5	2.4	9.5	40.5	0.0
	非製造業	465	45	52	33	70	5	22	8	77	146	7
		100.0	9.7	11.2	7.1	15.1	1.1	4.7	1.7	16.6	31.4	1.5
	建設業	69	2	3	0	14	1	4	3	18	23	1
		100.0	2.9	4.3	0.0	20.3	1.4	5.8	4.3	26.1	33.3	1.4
	運輸・通信業	16	2	4	0	2	0	2	0	2	4	0
		100.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0
卸・小売業	111	13	21	10	13	0	9	1	18	25	1	
	100.0	11.7	18.9	9.0	11.7	0.0	8.1	0.9	16.2	22.5	0.9	
飲食・宿泊業	33	9	4	6	0	0	3	1	7	3	0	
	100.0	27.3	12.1	18.2	0.0	0.0	9.1	3.0	21.2	9.1	0.0	
サービス業	104	13	7	6	18	1	4	1	14	38	2	
	100.0	12.5	6.7	5.8	17.3	1.0	3.8	1.0	13.5	36.5	1.9	
その他非製造業	132	6	13	11	23	3	0	2	18	53	3	
	100.0	4.5	9.8	8.3	17.4	2.3	0.0	1.5	13.6	40.2	2.3	
形態別	企業	286	16	31	15	52	3	11	3	42	108	5
		100.0	5.6	10.8	5.2	18.2	1.0	3.8	1.0	14.7	37.8	1.7
	事業所	26	2	1	0	6	0	1	1	3	11	1
	100.0	7.7	3.8	0.0	23.1	0.0	3.8	3.8	11.5	42.3	3.8	
個人事業主	204	29	25	22	20	3	14	5	39	46	1	
	100.0	14.2	12.3	10.8	9.8	1.5	6.9	2.5	19.1	22.5	0.5	

	全体	実施した支援制度【中小企業者事業継続緊急支援金】										
		利用した			利用していない							
		役に立った	どちらでもない	役に立たなかった	知らなかった	手続きが複雑だった	メリットが小さかった	手続きを忘れた	必要性を感じなかった	対象ではなかった	その他	
全体	527 100.0	136 25.8	29 5.5	16 3.0	75 14.2	22 4.2	15 2.8	4 0.8	42 8.0	177 33.6	11 2.1	
規模別	5人以下	309 100.0	75 24.3	14 4.5	9 2.9	46 14.9	14 4.5	9 2.9	3 1.0	24 7.8	107 34.6	8 2.6
	6人～20人	139 100.0	42 30.2	7 5.0	4 2.9	21 15.1	3 2.2	1 0.7	1 0.7	12 8.6	45 32.4	3 2.2
	21人以上	74 100.0	18 24.3	7 9.5	3 4.1	8 10.8	4 5.4	4 5.4	0 0.0	5 6.8	25 33.8	0 0.0
業種別	製造業	43 100.0	10 23.3	2 4.7	0 0.0	9 20.9	2 4.7	2 4.7	0 0.0	2 4.7	16 37.2	0 0.0
	非製造業	475 100.0	125 26.3	24 5.1	16 3.4	65 13.7	19 4.0	13 2.7	4 0.8	39 8.2	159 33.5	11 2.3
	建設業	71 100.0	24 33.8	2 2.8	2 2.8	9 12.7	4 5.6	2 2.8	2 2.8	9 12.7	15 21.1	2 2.8
	運輸・通信業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	4 25.0	0 0.0
	卸・小売業	109 100.0	26 23.9	5 4.6	2 1.8	18 16.5	5 4.6	3 2.8	0 0.0	9 8.3	40 36.7	1 0.9
	飲食・宿泊業	36 100.0	14 38.9	0 0.0	4 11.1	2 5.6	0 0.0	2 5.6	1 2.8	3 8.3	9 25.0	1 2.8
	サービス業	109 100.0	28 25.7	3 2.8	3 2.8	15 13.8	2 1.8	3 2.8	1 0.9	8 7.3	43 39.4	3 2.8
	その他非製造業	134 100.0	27 20.1	13 9.7	4 3.0	20 14.9	7 5.2	2 1.5	0 0.0	9 6.7	48 35.8	4 3.0
	形態別	企業	294 100.0	93 31.6	10 3.4	6 2.0	43 14.6	12 4.1	10 3.4	2 0.7	22 7.5	89 30.3
事業所		24 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	1 4.2	0 0.0	1 4.2	3 12.5	12 50.0	1 4.2
個人事業主		209 100.0	43 20.6	19 9.1	9 4.3	27 12.9	9 4.3	5 2.4	1 0.5	17 8.1	76 36.4	3 1.4

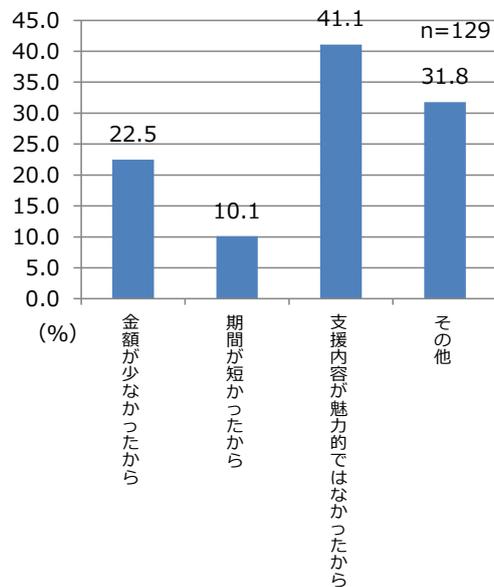
	全体	実施した支援制度【信用保証料補助金】										
		利用した			利用していない							
		役に立った	どちらでもない	役に立たなかった	知らなかった	手続きが複雑だった	メリットが小さかった	手続きを忘れた	必要性を感じなかった	対象ではなかった	その他	
全体	500 100.0	74 14.8	42 8.4	13 2.6	98 19.6	9 1.8	4 0.8	4 0.8	61 12.2	185 37.0	10 2.0	
規模別	5人以下	287 100.0	30 10.5	22 7.7	7 2.4	65 22.6	6 2.1	3 1.0	4 1.4	33 11.5	111 38.7	6 2.1
	6人～20人	134 100.0	30 22.4	12 9.0	4 3.0	24 17.9	2 1.5	0 0.0	0 0.0	14 10.4	44 32.8	4 3.0
	21人以上	74 100.0	14 18.9	8 10.8	2 2.7	8 10.8	0 0.0	1 1.4	0 0.0	12 16.2	29 39.2	0 0.0
業種別	製造業	42 100.0	3 7.1	3 7.1	1 2.4	8 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 23.8	17 40.5	0 0.0
	非製造業	448 100.0	71 15.8	38 8.5	12 2.7	88 19.6	8 1.8	4 0.9	4 0.9	47 10.5	166 37.1	10 2.2
	建設業	68 100.0	17 25.0	5 7.4	1 1.5	10 14.7	2 2.9	1 1.5	2 2.9	10 14.7	18 26.5	2 2.9
	運輸・通信業	16 100.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	4 25.0	0 0.0
	卸・小売業	103 100.0	14 13.6	12 11.7	2 1.9	23 22.3	0 0.0	1 1.0	0 0.0	12 11.7	37 35.9	2 1.9
	飲食・宿泊業	28 100.0	0 0.0	3 10.7	1 3.6	4 14.3	2 7.1	1 3.6	1 3.6	3 10.7	12 42.9	1 3.6
	サービス業	101 100.0	14 13.9	6 5.9	3 3.0	23 22.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 8.9	44 43.6	2 2.0
	その他非製造業	132 100.0	20 15.2	10 7.6	4 3.0	26 19.7	4 3.0	1 0.8	1 0.8	12 9.1	51 38.6	3 2.3
	形態別	企業	285 100.0	63 22.1	22 7.7	5 1.8	51 17.9	4 1.4	3 1.1	2 0.7	34 11.9	94 33.0
事業所		24 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	0 0.0	0 0.0	1 4.2	3 12.5	13 54.2	1 4.2
個人事業主		191 100.0	11 5.8	20 10.5	7 3.7	42 22.0	5 2.6	1 0.5	1 0.5	24 12.6	78 40.8	2 1.0

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑩ 支援制度への評価理由

「メリットが小さかった」「必要性を感じなかった」と考えた理由は、「支援内容が魅力的ではなかったから」が41.1%と最も高く、次いで「金額が少なかったから」が22.5%、「期間が短かったから」が10.1%である。

【支援制度への評価理由】 ※複数回答



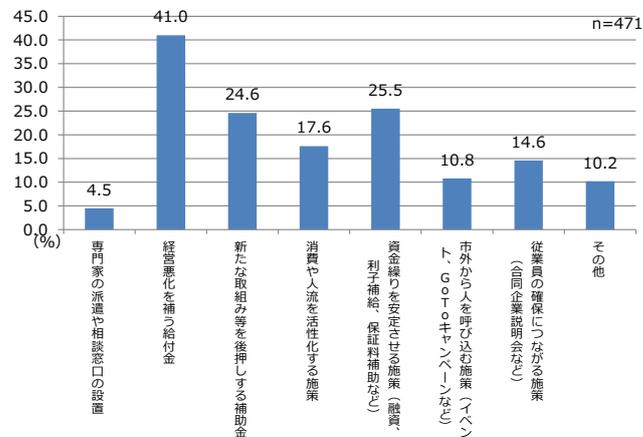
		全体	「メリットが小さかった」「必要性を感じなかった」と考えた理由			
			金額が少なかったから	期間が短かったから	支援内容が魅力的ではなかったから	その他
全体		129 100.0	29 22.5	13 10.1	53 41.1	41 31.8
規模別	5人以下	79 100.0	19 24.1	7 8.9	30 38.0	25 31.6
	6人～20人	27 100.0	4 14.8	2 7.4	15 55.6	8 29.6
	21人以上	20 100.0	6 30.0	3 15.0	8 40.0	6 30.0
業種別	製造業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	4 28.6	5 35.7
	非製造業	112 100.0	23 20.5	12 10.7	48 42.9	35 31.3
	建設業	21 100.0	6 28.6	3 14.3	9 42.9	4 19.0
	運輸・通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0
	卸・小売業	34 100.0	8 23.5	4 11.8	10 29.4	12 35.3
	飲食・宿泊業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	4 40.0
	サービス業	21 100.0	5 23.8	1 4.8	10 47.6	6 28.6
	その他非製造業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	13 59.1	6 27.3
形態別	企業	63 100.0	16 25.4	6 9.5	22 34.9	23 36.5
	事業所	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	個人事業主	61 100.0	12 19.7	6 9.8	29 47.5	17 27.9

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑪ 習志野市に期待する施策

習志野市に期待する施策は、「経営悪化を補う給付金」が41.0%と最も高く、次いで「資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）」が25.5%、「新たな取組み等を後押しする補助金」が24.6%、「新たな取組み等を後押しする補助金」が24.6%である。

【習志野市に期待する施策】 ※複数回答



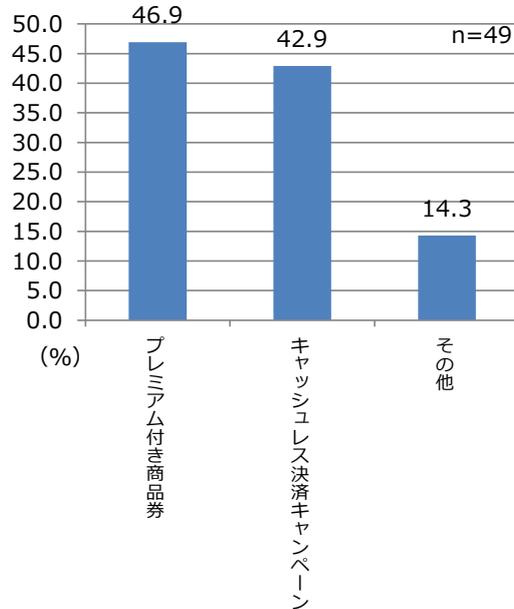
	全体	現在必要としている支援や、習志野市に期待すること								
		専門家の派遣や相談窓口の設置	経営悪化を補う給付金	新たな取組み等を後押しする補助金	消費や人流を活性化させる施策	資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）	市外から人を呼び込む施策（イベント、GoToキャンペーンなど）	従業員の確保につながる施策（合同企業説明会など）	その他	
全体	471 100.0	21 4.5	193 41.0	116 24.6	83 17.6	120 25.5	51 10.8	69 14.6	48 10.2	
規模別	5人以下	269 100.0	14 5.2	131 48.7	59 21.9	50 18.6	61 22.7	31 11.5	12 4.5	32 11.9
	6人～20人	128 100.0	5 3.9	39 30.5	33 25.8	18 14.1	47 36.7	9 7.0	29 22.7	12 9.4
	21人以上	70 100.0	1 1.4	20 28.6	23 32.9	15 21.4	11 15.7	11 15.7	27 38.6	4 5.7
業種別	製造業	37 100.0	1 2.7	15 40.5	12 32.4	5 13.5	9 24.3	0 0.0	7 18.9	8 21.6
	非製造業	426 100.0	20 4.7	174 40.8	102 23.9	77 18.1	109 25.6	51 12.0	61 14.3	38 8.9
	建設業	68 100.0	3 4.4	26 38.2	12 17.6	6 8.8	31 45.6	4 5.9	16 23.5	3 4.4
	運輸・通信業	16 100.0	0 0.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	7 43.8	1 6.3	5 31.3	1 6.3
	卸・小売業	99 100.0	5 5.1	42 42.4	26 26.3	26 26.3	25 25.3	13 13.1	5 5.1	10 10.1
	飲食・宿泊業	33 100.0	1 3.0	17 51.5	10 30.3	9 27.3	3 9.1	13 39.4	1 3.0	1 3.0
	サービス業	92 100.0	5 5.4	33 35.9	22 23.9	13 14.1	18 19.6	10 10.9	12 13.0	12 13.0
	その他非製造業	118 100.0	6 5.1	52 44.1	28 23.7	21 17.8	25 21.2	10 8.5	22 18.6	11 9.3
形態別	企業	269 100.0	11 4.1	111 41.3	62 23.0	28 10.4	99 36.8	20 7.4	43 16.0	31 11.5
	事業所	26 100.0	1 3.8	2 7.7	5 19.2	11 42.3	1 3.8	5 19.2	9 34.6	1 3.8
	個人事業主	176 100.0	9 5.1	80 45.5	49 27.8	44 25.0	20 11.4	26 14.8	17 9.7	16 9.1

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑫消費や人流を活性化する施策

消費や人流を活性化する施策は、「プレミアム付き商品券」が46.9%と最も高く、次いで「キャッシュレス決済キャンペーン」が42.9%である。

### 【消費や人流を活性化する施策】 ※複数回答



		全体	消費や人流を活性化する施策		
			プレミアム付き商品券	キャッシュレス決済キャンペーン	その他
全体		49 100.0	23 46.9	21 42.9	7 14.3
規模別	5人以下	32 100.0	16 50.0	13 40.6	5 15.6
	6人~20人	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0
	21人以上	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
業種別	製造業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	非製造業	45 100.0	21 46.7	19 42.2	7 15.6
	建設業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	運輸・通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	卸・小売業	15 100.0	5 33.3	8 53.3	3 20.0
	飲食・宿泊業	7 100.0	4 57.1	4 57.1	0 0.0
	サービス業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2
	その他非製造業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0
形態別	企業	14 100.0	4 28.6	7 50.0	4 28.6
	事業所	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	個人事業主	28 100.0	15 53.6	12 42.9	2 7.1

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## 5. 附帯調査②「情報収集について」

### (1) 調査目的

前回調査において、習志野市の事業者支援への評価に関する設問にて「わからない」と回答した事業者の割合が、国や千葉県と比較して高かった。この結果を踏まえ、市の支援制度に関する情報が事業者十分に提供されていないことが課題として浮上した。

そこで、今後の情報発信の施策の手がかりとすることを目的として、市内事業者の情報収集の方法について調査を行った。

### (2) 調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

- ・情報収集の方法は「国や自治体のホームページ・SNS」が最も高く、次いで「商工会議所」並びに「新聞・テレビ」が3割台で並んでいる。
- ・習志野市のホームページやSNSを閲覧する頻度は、最も頻度の低い「月1回未満」が過半数を占める。
- ・情報収集の形式は「SNS（LINE等）を活用したプッシュ型」を希望する事業者が最も多い。

#### 【調査結果の概要】

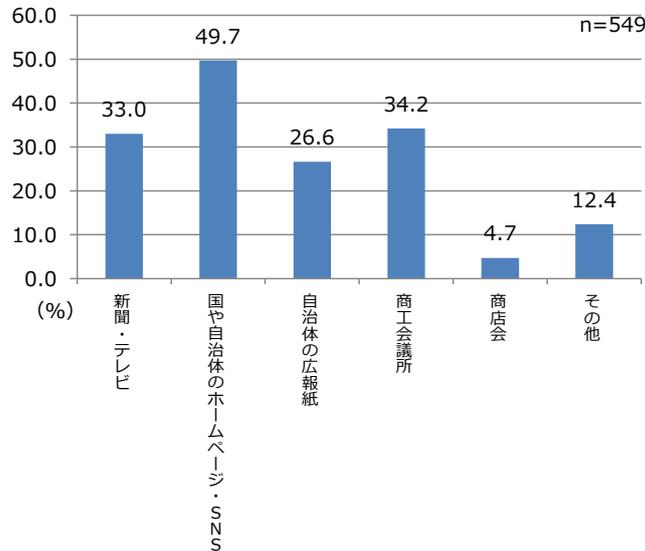
附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.52 支援制度についての情報収集方法	「国や自治体のホームページ・SNS」 49.7% 「商工会議所」 34.2% 「新聞・テレビ」 33.0%
p.53 習志野市のホームページやSNSの閲覧頻度	「月1回未満」 55.8% 「月1回」 21.6% 「週1回」 13.5%
p.54 情報収集の希望形式	「SNS（LINE等）を活用したプッシュ型」 46.3% 「ダイレクトメール・チラシ等の紙媒体によるポスティング型」 42.6% 「新聞やタウン誌の折り込みによる配布型」 20.4%

### (3) 調査結果

#### ① 支援制度についての情報収集方法

支援制度についての情報収集方法は「国や自治体のホームページ・SNS」が49.7%と最も高く、次いで「商工会議所」が34.2%、「新聞・テレビ」が33.0%である。

【支援制度についての情報収集方法】 ※複数回答



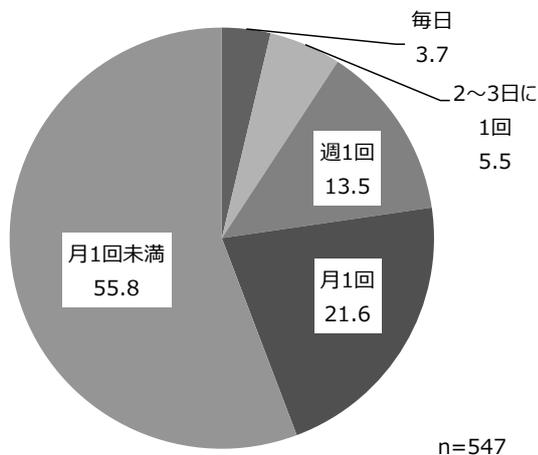
	全体	各種支援制度の情報収集の方法						
		新聞・テレビ	国や自治体のホームページ・SNS	自治体の広報紙	商工会議所	商店会	その他	
全体	549 100.0	181 33.0	273 49.7	146 26.6	188 34.2	26 4.7	68 12.4	
規模別	5人以下	321 100.0	108 33.6	146 45.5	95 29.6	119 37.1	22 6.9	34 10.6
	6人～20人	146 100.0	47 32.2	77 52.7	29 19.9	44 30.1	3 2.1	21 14.4
	21人以上	75 100.0	23 30.7	49 65.3	21 28.0	20 26.7	1 1.3	13 17.3
業種別	製造業	42 100.0	11 26.2	25 59.5	10 23.8	19 45.2	0 0.0	10 23.8
	非製造業	497 100.0	164 33.0	244 49.1	133 26.8	163 32.8	25 5.0	58 11.7
	建設業	73 100.0	24 32.9	32 43.8	18 24.7	25 34.2	1 1.4	17 23.3
	運輸・通信業	19 100.0	3 15.8	9 47.4	6 31.6	6 31.6	0 0.0	6 31.6
	卸・小売業	117 100.0	36 30.8	54 46.2	33 28.2	50 42.7	15 12.8	7 6.0
	飲食・宿泊業	43 100.0	10 23.3	11 25.6	11 25.6	26 60.5	4 9.3	4 9.3
	サービス業	109 100.0	38 34.9	55 50.5	31 28.4	35 32.1	2 1.8	9 8.3
	その他非製造業	136 100.0	53 39.0	83 61.0	34 25.0	21 15.4	3 2.2	15 11.0
形態別	企業	305 100.0	92 30.2	157 51.5	81 26.6	93 30.5	10 3.3	49 16.1
	事業所	27 100.0	9 33.3	16 59.3	4 14.8	5 18.5	1 3.7	5 18.5
	個人事業主	217 100.0	80 36.9	100 46.1	61 28.1	90 41.5	15 6.9	14 6.5

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ② 習志野市のホームページやSNSの閲覧頻度

習志野市のホームページやSNSの閲覧頻度は「月1回未満」が55.8%と最も高く、次いで「月1回」が21.6%、「週1回」が13.5%である。

【習志野市のホームページやSNSの閲覧頻度】



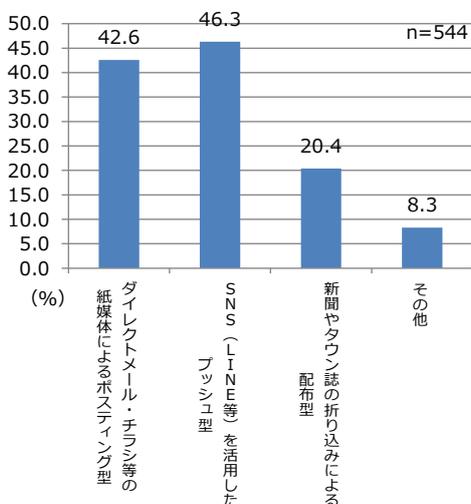
	全体	習志野市のホームページやSNSの閲覧頻度					
		毎日	2~3日に1回	週1回	月1回	月1回未満	
全体	547 100.0	20 3.7	30 5.5	74 13.5	118 21.6	305 55.8	
規模別	5人以下	314 100.0	9 2.9	20 6.4	45 14.3	69 22.0	171 54.5
	6人~20人	148 100.0	9 6.1	4 2.7	21 14.2	27 18.2	87 58.8
	21人以上	78 100.0	2 2.6	6 7.7	7 9.0	21 26.9	42 53.8
業種別	製造業	41 100.0	0 0.0	1 2.4	6 14.6	11 26.8	23 56.1
	非製造業	497 100.0	20 4.0	28 5.6	66 13.3	106 21.3	277 55.7
	建設業	72 100.0	4 5.6	4 5.6	14 19.4	12 16.7	38 52.8
	運輸・通信業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	3 15.8	5 26.3	10 52.6
	卸・小売業	114 100.0	2 1.8	3 2.6	18 15.8	21 18.4	70 61.4
	飲食・宿泊業	36 100.0	2 5.6	3 8.3	5 13.9	7 19.4	19 52.8
	サービス業	113 100.0	4 3.5	8 7.1	13 11.5	26 23.0	62 54.9
	その他非製造業	143 100.0	7 4.9	10 7.0	13 9.1	35 24.5	78 54.5
形態別	企業	305 100.0	11 3.6	14 4.6	44 14.4	69 22.6	167 54.8
	事業所	30 100.0	0 0.0	1 3.3	3 10.0	5 16.7	21 70.0
	個人事業主	212 100.0	9 4.2	15 7.1	27 12.7	44 20.8	117 55.2

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ③情報収集の希望形式

情報収集の希望形式は「SNS（LINE等）を活用したプッシュ型」が46.3%と最も高く、次いで「ダイレクトメール・チラシ等の紙媒体によるポスティング型」が42.6%、「新聞やタウン誌の折り込みによる配布型」が20.4%である。

【情報収集の希望形式】 ※複数回答



		習志野市からの情報の希望する形式				
		全体	ダイレクトメール・チラシ等の紙媒体によるポスティング型	SNS（LINE等）を活用したプッシュ型	新聞やタウン誌の折り込みによる配布型	その他
全体		544 100.0	232 42.6	252 46.3	111 20.4	45 8.3
規模別	5人以下	317 100.0	116 36.6	162 51.1	74 23.3	23 7.3
	6人～20人	144 100.0	75 52.1	55 38.2	25 17.4	9 6.3
	21人以上	76 100.0	38 50.0	33 43.4	10 13.2	12 15.8
業種別	製造業	42 100.0	15 35.7	19 45.2	6 14.3	8 19.0
	非製造業	493 100.0	215 43.6	229 46.5	101 20.5	36 7.3
	建設業	70 100.0	30 42.9	31 44.3	12 17.1	3 4.3
	運輸・通信業	18 100.0	8 44.4	7 38.9	4 22.2	2 11.1
	卸・小売業	116 100.0	51 44.0	59 50.9	25 21.6	7 6.0
	飲食・宿泊業	38 100.0	18 47.4	20 52.6	10 26.3	2 5.3
	サービス業	113 100.0	47 41.6	45 39.8	28 24.8	8 7.1
	その他非製造業	138 100.0	61 44.2	67 48.6	22 15.9	14 10.1
形態別	企業	300 100.0	130 43.3	131 43.7	58 19.3	27 9.0
	事業所	30 100.0	16 53.3	14 46.7	3 10.0	4 13.3
	個人事業主	214 100.0	86 40.2	107 50.0	50 23.4	14 6.5

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## 6. 附帯調査③「中小企業者事業継続緊急支援金について」

### (1) 調査目的

中小企業者事業継続緊急支援金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内事業者の事業継続を支援するために、習志野市が実施した支援金給付制度である。制度の実施にあたり、申請方法の手引きなどの支援を行っていた。

本章では、今後の事業者支援のあり方を検討するため、支援制度の利用状況を明らかにするとともに、事業者が希望する支援内容について調査を行った。

### (2) 調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

- ・申請サポートを「知らなかった」と回答した事業者が過半数を占める。
- ・申請サポートを知っていて利用しなかった理由は、「支援金の対象とならないと思ったから」が過半数を占める。
- ・申請サポートに希望する支援内容は、「事前の概要・制度説明」が最も高い。

#### 【調査結果の概要】

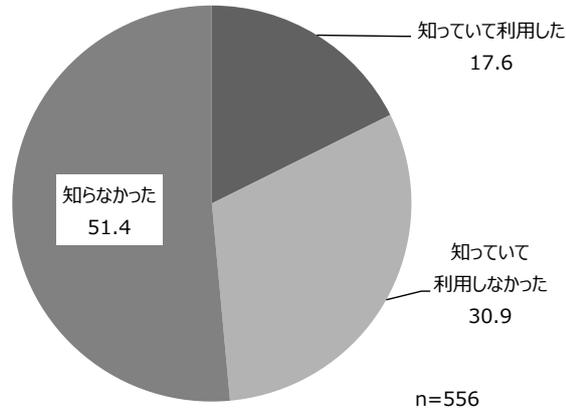
附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.56 中小企業者事業継続緊急支援金制度に関する申請サポートの認知度	「知らなかった」 51.4% 「知っていて利用しなかった」 30.9% 「知っていて利用した」 17.6%
p.57 申請サポートを利用しなかった理由	「支援金の対象とならないと思ったから」 54.2% 「内容を理解していたため、利用の必要性を感じなかった」 32.7% 「申請を含め手続きがわずらわしかったから」 7.7%
p.58 中小企業者事業継続緊急支援金の申請サポートに対する希望	「事前の概要・制度説明」 41.5% 「申請時の手順説明」 37.3% 「必要ない」 18.6%

### (3) 調査結果

#### ① 中小企業者事業継続緊急支援金制度に関する申請サポートの認知度

中小企業者事業継続緊急支援金制度に関する申請サポートの認知度は「知らなかった」が51.4%と最も高く、次いで「知っていて利用しなかった」が30.9%、「知っていて利用した」が17.6%である。

【支援金制度に関する申請サポートの認知度】



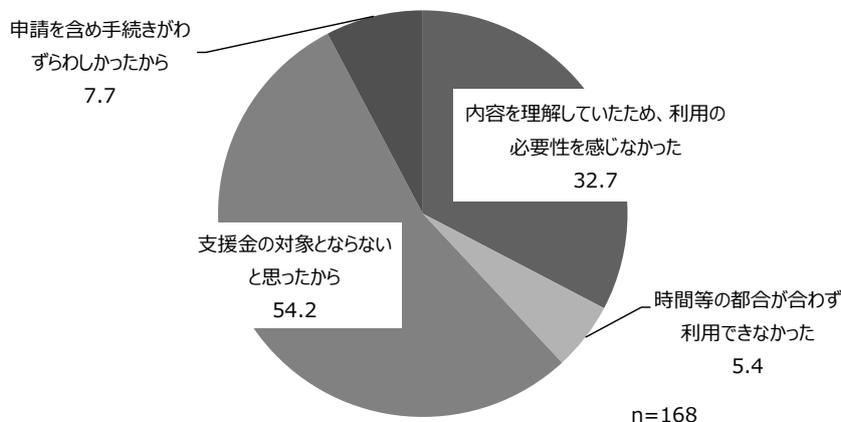
		全体	支援金の制度に関する申請サポートの認知		
			知っていて利用した	知っていて利用しなかった	知らなかった
全 体		556 100.0	98 17.6	172 30.9	286 51.4
規 模 別	5人以下	323 100.0	55 17.0	103 31.9	165 51.1
	6人～20人	149 100.0	30 20.1	40 26.8	79 53.0
	21人以上	77 100.0	12 15.6	28 36.4	37 48.1
業 種 別	製造業	43 100.0	8 18.6	16 37.2	19 44.2
	非製造業	502 100.0	88 17.5	153 30.5	261 52.0
	建設業	73 100.0	19 26.0	20 27.4	34 46.6
	運輸・通信業	19 100.0	6 31.6	9 47.4	4 21.1
	卸・小売業	119 100.0	22 18.5	32 26.9	65 54.6
	飲食・宿泊業	41 100.0	7 17.1	18 43.9	16 39.0
	サービス業	111 100.0	18 16.2	34 30.6	59 53.2
	その他非製造業	139 100.0	16 11.5	40 28.8	83 59.7
形 態 別	企業	308 100.0	73 23.7	86 27.9	149 48.4
	事業所	28 100.0	0 0.0	10 35.7	18 64.3
	個人事業主	220 100.0	25 11.4	76 34.5	119 54.1

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ②申請サポートを利用しなかった理由

申請サポートを利用しなかった理由は「支援金の対象とならないと思ったから」が54.2%と最も高く、次いで「内容を理解していたため、利用の必要性を感じなかった」が32.7%、「申請を含め手続きがわずらわしかったから」が7.7%である。

### 【申請サポートを利用しなかった理由】



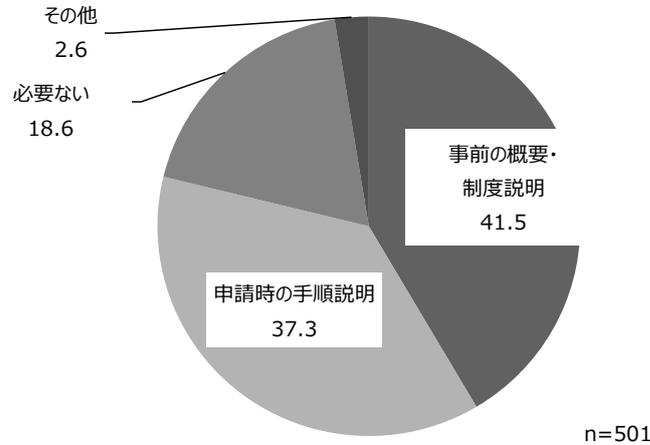
		支援金の制度に関する申請サポートを利用しなかった理由				
		内容を理解していたため、利用の必要性を感じなかった	時間等の都合が合わず利用できなかった	支援金の対象とならないと思ったから	申請を含め手続きがわずらわしかったから	
全体	168	55	9	91	13	
	100.0	32.7	5.4	54.2	7.7	
規模別	5人以下	101	36	7	51	7
		100.0	35.6	6.9	50.5	6.9
	6人～20人	38	10	2	22	4
	100.0	26.3	5.3	57.9	10.5	
	28	9	0	17	2	
	100.0	32.1	0.0	60.7	7.1	
業種別	製造業	15	4	2	6	3
		100.0	26.7	13.3	40.0	20.0
	非製造業	150	49	6	85	10
		100.0	32.7	4.0	56.7	6.7
	建設業	19	7	1	10	1
		100.0	36.8	5.3	52.6	5.3
	運輸・通信業	9	3	0	4	2
		100.0	33.3	0.0	44.4	22.2
	卸・小売業	31	14	0	15	2
	100.0	45.2	0.0	48.4	6.5	
飲食・宿泊業	18	5	1	10	2	
	100.0	27.8	5.6	55.6	11.1	
サービス業	33	7	4	22	0	
	100.0	21.2	12.1	66.7	0.0	
その他非製造業	40	13	0	24	3	
	100.0	32.5	0.0	60.0	7.5	
形態別	企業	83	29	2	46	6
		100.0	34.9	2.4	55.4	7.2
	事業所	10	3	0	6	1
	100.0	30.0	0.0	60.0	10.0	
個人事業主	75	23	7	39	6	
	100.0	30.7	9.3	52.0	8.0	

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ③ 中小企業者事業継続緊急支援金の申請サポートに対する希望

中小企業者事業継続緊急支援金の申請サポートに対する希望は「事前の概要・制度説明」が41.5%と最も高く、次いで「申請時の手順説明」が37.3%、「必要ない」が18.6%である。

【中小企業者事業継続緊急支援金の申請サポートに対する希望】



		全体	支援金の申請にあたり望ましいサポート内容			
			事前の概要・制度説明	申請時の手順説明	必要ない	その他
全体		501 100.0	208 41.5	187 37.3	93 18.6	13 2.6
規模別	5人以下	289 100.0	119 41.2	115 39.8	45 15.6	10 3.5
	6人～20人	132 100.0	64 48.5	39 29.5	28 21.2	1 0.8
	21人以上	73 100.0	24 32.9	28 38.4	19 26.0	2 2.7
業種別	製造業	39 100.0	16 41.0	15 38.5	8 20.5	0 0.0
	非製造業	452 100.0	188 41.6	167 36.9	84 18.6	13 2.9
	建設業	68 100.0	30 44.1	23 33.8	15 22.1	0 0.0
	運輸・通信業	19 100.0	6 31.6	5 26.3	5 26.3	3 15.8
	卸・小売業	106 100.0	42 39.6	44 41.5	16 15.1	4 3.8
	飲食・宿泊業	36 100.0	18 50.0	13 36.1	4 11.1	1 2.8
	サービス業	104 100.0	41 39.4	40 38.5	20 19.2	3 2.9
	その他非製造業	119 100.0	51 42.9	42 35.3	24 20.2	2 1.7
形態別	企業	284 100.0	120 42.3	102 35.9	54 19.0	8 2.8
	事業所	27 100.0	8 29.6	8 29.6	8 29.6	3 11.1
	個人事業主	190 100.0	80 42.1	77 40.5	31 16.3	2 1.1

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## 7. 附帯調査④「経営上の課題について」

---

### (1) 調査目的

本章では、附帯調査①～③の内容を踏まえた総合的な施策を検討することを目的として、経営における事業者の課題を調査した。

### (2) 調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

・「物価高による影響（原材料費・光熱費等）」が6割超と最も多く、他の選択肢と大きく差が開いている。

#### 【調査結果の概要】

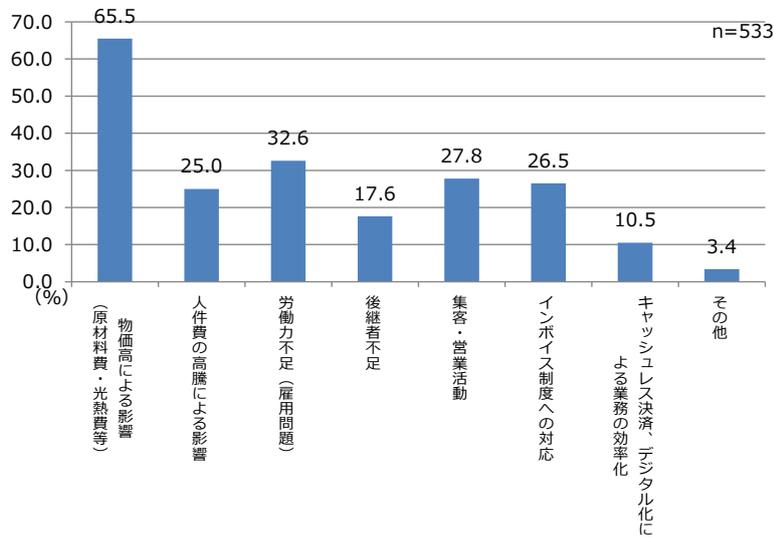
附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.60 経営上の課題	「物価高による影響（原材料費・光熱費等）」 65.5% 「労働力不足（雇用問題）」 32.6% 「集客・営業活動」 27.8%

### (3) 調査結果

#### ① 経営上の課題

経営上の課題は「物価高による影響（原材料費・光熱費等）」が65.5%と最も高く、次いで「労働力不足（雇用問題）」が32.6%、「集客・営業活動」が27.8%である。

【経営上の課題】 ※複数回答



	全体	現在、経営等で悩んでいること								
		物価高による影響 (原材料費・光熱費等)	人件費の高騰による影響	労働力不足 (雇用問題)	後継者不足	集客・営業活動	インボイス制度への対応	キャッシュレス決済、デジタル化による業務の効率化	その他	
全体	533 100.0	349 65.5	133 25.0	174 32.6	94 17.6	148 27.8	141 26.5	56 10.5	18 3.4	
規模別	5人以下	306 100.0	199 65.0	42 13.7	57 18.6	59 19.3	98 32.0	90 29.4	34 11.1	11 3.6
	6人～20人	145 100.0	88 60.7	53 36.6	66 45.5	28 19.3	29 20.0	30 20.7	11 7.6	6 4.1
	21人以上	76 100.0	58 76.3	37 48.7	50 65.8	7 9.2	17 22.4	20 26.3	11 14.5	1 1.3
業種別	製造業	39 100.0	28 71.8	9 23.1	13 33.3	6 15.4	9 23.1	15 38.5	8 20.5	1 2.6
	非製造業	483 100.0	314 65.0	120 24.8	159 32.9	86 17.8	134 27.7	122 25.3	48 9.9	17 3.5
	建設業	71 100.0	50 70.4	22 31.0	35 49.3	12 16.9	8 11.3	13 18.3	6 8.5	2 2.8
	運輸・通信業	18 100.0	12 66.7	6 33.3	13 72.2	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	110 100.0	78 70.9	21 19.1	20 18.2	13 11.8	39 35.5	36 32.7	14 12.7	3 2.7
	飲食・宿泊業	43 100.0	39 90.7	10 23.3	10 23.3	4 9.3	19 44.2	7 16.3	3 7.0	0 0.0
	サービス業	109 100.0	46 42.2	20 18.3	31 28.4	27 24.8	27 24.8	32 29.4	11 10.1	6 5.5
	その他非製造業	132 100.0	89 67.4	41 31.1	50 37.9	27 20.5	39 29.5	32 24.2	14 10.6	6 4.5
	形態別	企業	291 100.0	177 60.8	76 26.1	106 36.4	55 18.9	57 19.6	85 29.2	27 9.3
事業所		28 100.0	19 67.9	13 46.4	15 53.6	2 7.1	10 35.7	3 10.7	1 3.6	0 0.0
個人事業主		214 100.0	153 71.5	44 20.6	53 24.8	37 17.3	81 37.9	53 24.8	28 13.1	2 0.9

※無回答以外の回答割合を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## 8. 調査に基づく事業提案

### (1) アンケート調査の分析

#### ① 習志野市内企業の景況（2023年度上期）の分析

本報告書における事業提案では、新型コロナウイルス感染症や社会・経済情勢の変化による影響を捉え、習志野市における最適な支援制度を提案する。

本アンケート調査、株式会社東京商工リサーチ『コロナ禍の「影響継続」は過去最低、販売先の廃業で51.7%が「売上減」～2023年8月「経営環境に関するアンケート」調査～』及び総務省「労働力調査」の結果から、習志野市内企業の業況・雇用情勢の分析を行った。

#### I. 業況

株式会社東京商工リサーチが2023年9月1日に公開した『コロナ禍の「影響継続」は過去最低、販売先の廃業で51.7%が「売上減」～2023年8月「経営環境に関するアンケート」調査～』によれば、新型コロナウイルス感染拡大の企業活動への影響について「継続している」と回答した企業は34.4%で、調査を開始した2020年8月以降で過去最低となった。しかし、2023年7月の売上高が「コロナ禍前（2019年）以上」の企業は50.0%と半数にとどまり、直近1年間で取引先（仕入先・販売先的一方または両方）の廃業を経験した企業は37.5%と、依然として厳しい業況が続いている。

また、同調査によると、前年7月の売上高を100とした場合の2023年7月の売上高は、「100以上」の企業が60.6%で、39.3%が前年割れ（減収）だった。減収した企業の規模別の割合は、大企業が33.3%、中小企業は40.1%と、中小企業の方が多い。売上高が前年同月と比べて半減（50以下）となった企業数を業種別に見てみると、「建設業」が6.1%と最も高く、「金属製品製造業」が4.8%、「木材・木製品製造業」が4.7%と続いた。

次に、習志野市における業況について業況判断BSIをみると、2023年4月～6月の実績は「5人以下」が▲30.1と低い水準で推移しており、「6人～20人」が▲14.3、「21人以上」が▲12.7と規模が大きいほど厳しさが和らぐ傾向は全国と同様である。

業種別にみると、2023年4月～6月の実績が「飲食・宿泊業」では（▲47.6→▲35.7）と大幅に持ち直したものの、「飲食・宿泊業」とともに「卸・小売業」は▲36.9、「建設業」は▲25.3と他業種と比較して厳しい業況となっており、「建設業」については全国と同様の傾向である。

#### II. 雇用情勢

まず初めに、総務省が2023年8月29日に公表した「労働力調査」をもとに全国的な傾向を探る。同年7月時点で就業者数は6,772万人となり、12ヶ月連続の増加となっている。一方で、主な産業別就業者を前年同月と比べると、農業、林業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保

除業が10万人以上減少しており、厳しい雇用環境となっている。

習志野市においても厳しい雇用環境は同様である。人材過不足DIをみると、2021年度下期実績から2022年度上期実績にかけて（▲20.7→▲27.7）と不足感が強まったのち、2022年度下期実績から2023年度上期見通しにかけて（▲29.8→▲29.8）と厳しい水準で同様に推移する見通しである。一方で、人材採用DIをみると、2022年度上期実績から2022年度下期実績にかけて（▲24.8→▲14.5）と大幅に消極性が和らぎ、2022年度下期実績から2023年上期見通しにかけて（▲14.5→▲11.4）とやや消極性が和らぐ見通しである。企業の規模別でみると、「5人以下」は（▲41.9→▲41.2）とほぼ同様であるのに対し、「6人～20人」は（12.3→18.9）、「21人以上」は（39.2→44.3）と規模が大きいほど積極性が強まる見通しである。これらの結果から、市内全体的に人材不足の傾向は継続するものの、規模の大きな事業者を中心に積極的な人材採用が行われると予想できる。

続いて人材育成DIをみると、2023年度上期は（▲6.4→▲3.9）とやや消極性が弱まる見通しである。規模別でみると、「5人以下」は（▲30.6→▲29.6）と厳しい水準で同様に推移する見通しであるのに対し、「6人～20人」は（16.1→20.7）、「21人以上」は（41.8→46.8）とやや積極性が強まる見通しである。人材育成も人材採用と同様に、規模が大きいほど積極性が強まる傾向が見られる。

## ② 附帯調査の分析

コロナ禍の長期化や物価高騰による影響などへの支援策を検討するため、「新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響」「情報収集」「中小企業者事業継続緊急支援金」「経営課題」のテーマで調査を行い、その結果について分析した。

### I. 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響については、「売上や受注・消費の減少」と「顧客や来客の減少」が僅差で上位2位となっている。規模別にみると、「5人以下」は「売上や受注・消費の減少」と「顧客や来客の減少」のいずれにおいても「6～20人」及び「21人以上」より割合が高くなっており、小規模の事業者にとって影響が大きかったことが分かる。

業種別にみると、「飲食・宿泊業」は「顧客や来客の減少」が81.4%と全体の43.2%よりも非常に高い割合になっている。これは千葉県全域が「まん延防止等重点措置」指定されていたことが影響したと考えられ、新型コロナウイルス感染防止対策の行動制限が直接影響を与えたケースだと推察される。

他方で、「製造業」「運輸・通信業」「卸・小売業」は、「飲食・宿泊業」ほど「顧客や来客の減少」の割合が高くないが、「売上や受注・消費の減少」の割合は全体よりも高い。このことから、行動制限の直接的な影響を受けにくい業種であっても、間接的に影響を受けていたことがうかがえる。

## II. 情報収集

各種支援制度についての情報収集方法は、「国や自治体のホームページ・SNS」が49.7%と最も高く、次いで「商工会議所」が34.2%、「新聞・テレビ」が33.0%であった。オンラインの手段が最も高い結果となったが、オフラインの手段も比較的高いことから、主に紙媒体での情報収集も有力である。

情報収集の形式についての希望を尋ねたところ、「SNS（LINE等）を活用したプッシュ型」と「ダイレクトメール・チラシ等の紙媒体によるポスティング型」が僅差で上位2位となった。このことから、デジタルデバイスでの情報収集だけでなく、紙媒体での情報発信が求められていることが分かる。

## III. 中小企業者事業継続緊急支援金

中小企業者事業継続緊急支援金制度の申請サポートの認知度は、「知らなかった」が過半数で、「知っていて利用した」事業者は17.6%にとどまった。申請サポートを知っていて利用しなかった理由を尋ねたところ、「支援金の対象とならないと思ったから」が最も高かった。これらのことから、支援金制度そのものを事業者が十分に理解しておらず、加えて申請サポートを受けなかったため、支援金の対象外と誤認してしまった事業者が存在する可能性がある。

また、申請サポートに希望する内容を尋ねたところ、「事前の概要・制度説明」と「申請時の手順説明」が上位2位であり、事業者が仮に申請する場合には、制度並びに申請手順の説明を要していることが分かる。

## IV. 経営課題

経営上の課題は「物価高による影響（原材料費・光熱費等）」が最も高く、他の選択肢と比べて大きく差があった。これはロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源価格の高騰、日本と諸外国の金利差を背景とする急激な円安を要因とした物価高騰が、事業者の直面する大きな課題であると言える。業種別に見ると、「飲食・宿泊業」が90.7%と非常に高く、原材料となる食料品の価格高騰の影響が大きいことが分かる。

「労働力不足（雇用問題）」並びに「人件費の高騰による影響」は、「建設業」並びに「運輸・通信業」で高い傾向にあり、これらの業種においては、慢性的な人材不足とそれに伴う人件費高騰が顕著である。

その他、「インボイス制度への対応」は全体で26.5%となっており、決して無視できない経営課題であると言える。

## (2) 支援制度の方向性

前述を踏まえて今後の発展的な支援制度の方向性について、以下のように提案する。

### I. 物価高騰に対する支援

附帯調査④「経営上の課題について」の結果によると、「物価高による影響（原材料費・光熱費等）」が6割超と最も多く、他の選択肢と比べて大きく差があることから、現時点で最も重要な経営課題であると言える。

物価高騰の要因は複合的であるが、ロシアのウクライナ侵攻並びにサウジアラビアの原油減産による資源価格の高騰、急激な円安の2つが主な要因だと言われている。

前者については世界的な物価高騰を招いており、国内においても影響は甚大である。経済産業省が2023年9月19日に公表したガソリン等の店頭小売価格によれば、レギュラーガソリンは1リットルあたり182.0円であり、2年前の同時期（2021年9月21日、1リットルあたり158.4円）と比べて非常に高い価格で推移している。政府はガソリン価格高騰の経済活動への影響を最小化するための措置として、燃料油価格激変緩和補助金を石油元売事業者・輸入事業者に支給しており、一定の効果は発揮しているが、それでもなおガソリン価格高騰は著しい。

続いて後者の円安に関しては、我が国と諸外国の政策金利差を背景とするもので、国内において大きな影響を与えている。株式会社東京商工リサーチ『8月の「円安」関連倒産 3件 14カ月ぶりに前年同月を下回る』によると、2023年8月の「円安」関連倒産は3件で、2022年6月以来、14カ月ぶりに前年同月を下回った。しかし、2022年7月から14カ月連続で「円安」関連倒産は発生しており、依然として円安の影響は続いている。政府は「あらゆる選択肢を排除せずに適切に対応」する姿勢を見せたが、為替介入を行ったとしても効果は一時的であり、中長期的な円安傾向の転換に至るほどの施策を実施できていないのが現状である。

このような状況を改善するために、習志野市では2023年2月15日から3月15日にかけて、市内中小企業向けに「中小企業者事業継続緊急支援金」として原材料費、燃料費、光熱費の支援金給付の受付を実施した。習志野市のホームページによると、同支援金の給付対象者は以下の3点全てに該当する事業者である。

- 1.2022年4月から9月までの原材料費等の対象経費が対前年同月比で増加した者
- 2.2021年3月末日までに開業し、習志野市内に本店又は主たる事業所を有する者
- 3.今後も習志野市内で事業継続の意思がある者

附帯調査①の「⑨習志野市独自の支援制度の利用状況及び評価」の結果によると、中小企業者事業継続緊急支援金は、プレミアム付き商品券並びに信用保証料補助金と比べて「役になった」と回答した事業者が多かった。このことから、習志野市独自の支援制度の中でも同支援金の評価は高く、コスト上昇で苦難に陥った事業者の一助となったことが分かる。

このような経緯から、今後も物価高騰の影響が継続し、事業者の経済活動を圧迫するよう

あれば、同支援金の支給条件のうち期間の部分を見直して、継続的に支援を行う必要があると考える。前述の通り、物価高騰に対して政府は対策を講じているものの、経済的な悪影響を完全に収斂させるには至っていない状況であるため、物価高騰により市内の景況を悪化させないためには、国の政策とは別途に市が手を打つ必要がある。市独自の制度として、中小企業者事業継続緊急支援金の支給が事業者から一定の評価を得たのであれば、支給条件の対象期間を今年度に変更するなどして、再度実施を検討する余地があると考えます。

## II. 事業者向けの情報発信の充実化

習志野市のホームページによると、習志野市公式LINE（以下「公式LINE」）の案内が存在する。公式LINEでは市に関する情報を配信しており、受け取りたい情報を画面上のメニューから選んで受信することができる形式となっている。2023年4月にデザインを一新するとともに、機能の拡充を行い、各種サービスがカテゴリーごとに分かれて案内されている。

しかし、現在、公式LINEで案内されているサービスは市民向けの情報であり、事業者向けの情報はホームページを経由して得ることとなる。つまり、事業者向けの情報を公式LINE上で得るためには、端末の操作者が意図的に取得する必要がある、情報収集の過程でボトルネックとなっている可能性がある。

そこで、事業者向けにプッシュ型で通知する仕組みを構築することを提案する。

附帯調査②「情報収集について」の調査結果によると、情報収集の形式は「SNS（LINE等）を活用したプッシュ型」を希望する事業者が最も多い。並びに、僅差で次点の「ダイレクトメール・チラシ等の紙媒体によるポスティング型」も、情報発信者から受信者に対して通知する点で共通している。この結果から推察されるのは、ユーザー（事業者等の利用者）が主体的に情報を取得する方式ではなく、ユーザーは受動的に、必要な時に必要な情報を得られる方式を求めているということである。

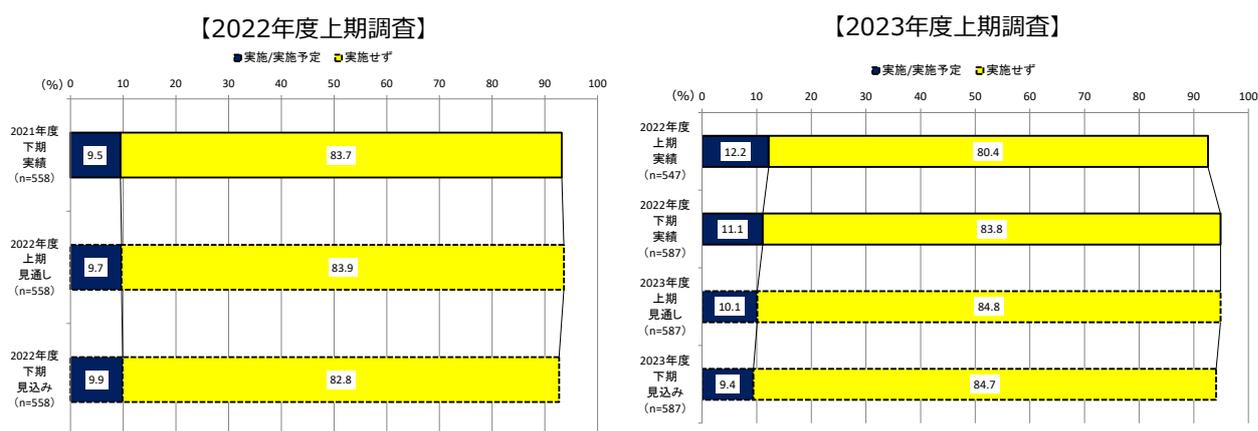
加えて、同調査の「習志野市のホームページやSNSの閲覧頻度」の結果によると、閲覧頻度が「月1回未満」の事業者が過半数を占めることから、事業者が市の支援情報に接触する機会は限定的であることが分かる。今後も継続的に支援策を講じるのであれば、情報に接触する機会を増やした方が、より適時に情報を提供できる可能性が高い。

よって、LINEやTwitter（現「X」）など、プッシュ型で情報発信できるプラットフォームを利用し、事業者に対して直接情報を提供できる仕組みがあれば、習志野市の支援制度を適時かつ効果的に届けることができると考えた。

そして、「ダイレクトメール・チラシ等の紙媒体によるポスティング型」を求める事業者の割合も多いことから、オンラインだけでなく、紙媒体を中心としたオフラインの情報発信も有効であると考えられる。そのため、紙媒体にLINEアカウントの情報を毎回掲載するなどして、より即時性のあるオンラインへの誘導をしつつ、オンラインとオフラインの両方で積極的に情報発信を行うことが望ましい。

### Ⅲ. 小規模事業者の設備投資に対する支援

2022年度上期の景況調査「（４）設備投資に関する現況」によると、2021年度下期実績で「実施/実施予定」と回答した企業は10%に満たないほど低水準であり、2022年度上期見通し、2022年度下期見込みも同水準であった。しかし、2023年度上期の同調査の結果では、2022年度上期と2022年度下期ともに10%を超える水準であり、2022年度上期時点での見通しと比較すると高い割合となった。これは新型コロナウイルス感染防止対策としての行動制限が徐々に緩和されたことが要因であると推察され、2022年度上期時点での見通しよりも実際は経営状況が改善し、設備投資傾向も改善した可能性がある。事実、千葉県内のまんえん防止等重点措置は2022年3月21日をもって解除されており、2022年度上期実績（2022年4月～9月）では行動制限が緩和された後の状態が反映されている。



一方で、2023年度上期の景況調査「（４）設備投資に関する現況」によると、設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2022年度下期実績では12.2%となり、2023年度上期見通し、2023年度下期見込みにかけて減少傾向にある。この傾向は先行きが悪くなることを示唆しており、背景として考えられるのが物価高騰である。総務省統計局が2023年8月に公表した消費者物価指数の統計によると、2022年初頭から2023年8月にかけて依然として上昇傾向が続いていることが分かる。設備投資は「未来のための投資」の側面が強いため、物価高騰が今後も収束する気配がなければ、未来に「実施予定」とする事業者が減るのは当然だと考えられる。

図1 総合指数の動き

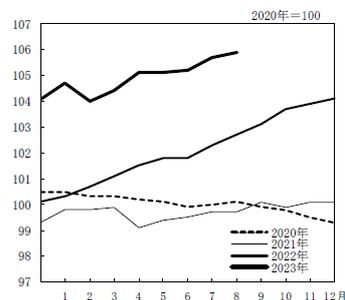
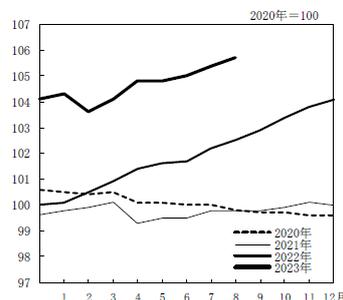


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き



※総務省統計局「2020年基準 消費者物価指数 全国 2023年（令和5年）8月分」より

ここからは今回の調査結果を詳細に分析することで、今後の支援制度の方向性を模索する。まず初めに、「(4) 設備投資に関する現況」の「①設備投資」の結果を従業員規模別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が小さくなるにつれて減少している。この傾向は他の指標においても同様である。経常損益BSI並びに資金繰りBSIでは、規模が小さいほどポイントが低くなっている。両指標は設備投資の原資となりうる利益並びに資金の状況を示しており、規模の小さい事業者ほど厳しい状況に置かれていることが分かる。このことから、大規模の事業者は設備投資を実施する余力がある一方で、小規模の事業者は余力がなく、支援を必要としていることが示唆された。

続いて「(4) 設備投資に関する現況」の「②設備投資の目的」の結果を従業員規模別にみると、「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」は規模が大きいほど割合が高いのに対し、反対に「情報化(IT)投資」は規模が小さいほど割合が高い。特に個人事業主などの小規模事業者はデジタル化が進んでおらず、昨今デジタル化に踏み出したため、このような結果になったと考えられる。あるいは、一般的に規模が小さいほどスイッチングコスト(別の製品に乗り換える際の金銭的・心理的・手間などのコスト)が少なく、新しい製品を導入しやすいことも理由として考えられる。

このように、小規模事業者にとってはデジタル化に伴う情報化投資に対する支援のニーズが一定程度存在するため、「機械装置等費」並びに「ウェブサイト関連費」などの幅広い経費が補助対象とされている「小規模事業者持続化補助金」の対象者を対象とすれば、小規模事業者のニーズに合致した支援を行うことができると考えた。

そこで提案するのが、「小規模事業者持続化補助金」を受けた事業者に対する上乗せ補助である。具体的に言うと、補助率が3分の2の場合は残りの3分の1を、4分の3の場合は残りの4分の1に相当する金額を習志野市が補助するのが望ましい。現行の「小規模事業者持続化補助金」では業種によって従業員規模の条件が定められており、商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)は常時使用する従業員の数が5人以下、宿泊業・娯楽業、製造業その他は常時使用する従業員の数が20人以下とされている。また、補助率は賃金引上げ枠の赤字事業者については4分の3、それ以外は3分の2となっている。

類型	通常枠	賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠	創業枠
補助率	2/3	2/3 (赤字事業者については3/4)	2/3		
補助上限	50万円	200万円			
インボイス特例	50万円※ ※インボイス特例の要件(P.7参照)を満たす場合は、上記補助上限額に50万円を上乗せ				
追加申請要件	—	P.5~6をご確認ください。			

※全国商工会連合会「小規模事業者持続化補助金<一般型>ガイドブック 第10版」より

現行制度の補助率に加えて習志野市が補助を上乗せすることで、支援額を合計すると、補助上限を超えない限り経費の全額が補助される状態となる。先述の通り、小規模の事業者ほど設備投資を実施する意向が低く、厳しい経営状況に置かれているため、今後の持続的な経営のために支援を要している可能性がある。その状況下で習志野市が補助を上乗せすることで、設備投資の意向はあるが資金難を理由に投資を実施しない事業者の設備投資を後押しする目的がある。なおかつ、「小規模事業者持続化補助金」の申請には持続的な計画性が求められるため、「未来のための投資」という側面の強い設備投資の趣旨とも合致している。

加えて、支援対象者を現行制度の対象者と同一とすることは、習志野市にとっても利点がある。「小規模事業者持続化補助金」の対象条件は既に明白であり、国の審査を経ていることから、習志野市が独自に対象条件を検討する必要が無い。そのため、習志野市が初めから制度設計するよりも速やかに制度を履行できると考えられ、事業者にとっても早期に補助金を受け取ることが出来る利点がある。

上記の背景及び理由から、小規模事業者の設備投資に対する支援策として、「小規模事業者持続化補助金」を受けた事業者に対する上乗せ補助を提言する。

## <資料編>

---

### (1) 企業情報の分析

---

#### 目次

1. はじめに
2. 概要
3. 分析結果
  - 3-1 業種別従業員数
  - 3-2 業種別従業員数規模別分布
  - 3-3 資本金規模別分布
  - 3-4 業種別資本金規模別分布
  - 3-5 全企業売上高中央値推移
  - 3-6 1社当たり平均売上高推移
  - 3-7 業種別売上高中央値推移
  - 3-8 業種別売上高伸長率（前々期→前期）
  - 3-9 業種別売上高伸長率（前期→当期）
  - 3-10 全企業純損益中央値推移
  - 3-11 1社当たり平均純損益額推移
  - 3-12 業種別純損益中央値推移
  - 3-13 業種別純損益伸長率（前々期→前期）
  - 3-14 業種別純損益伸長率（前期→当期）

# 1. はじめに

## 調査の目的

民間信用調査機関が保有する企業情報データベースを活用して、習志野市内の企業の業績の推移を把握し、効果的な支援策等を企画する際の一助となる資料を作成することを目的とした。

## 調査対象企業

調査対象企業は習志野市に本社を置く企業とする。調査対象件数は800件とし、総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス活動調査」の分布に沿って出力件数を按分し、株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模ごとに800社を無作為抽出した。

なお、800社の業種大分類別件数内訳は下記のとおりである。

### ○業種大分類別件数内訳

業種	件数
農業, 林業	9
漁業	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—
建設業	186
製造業	74
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	17
運輸業, 郵便業	27
卸売業, 小売業	158
金融業, 保険業	4

業種	件数
不動産業, 物品賃貸業	115
学術研究, 専門・技術サービス業	50
宿泊業, 飲食サービス業	7
生活関連サービス業, 娯楽業	19
教育, 学習支援業	9
医療, 福祉	48
複合サービス事業	1
サービス業(他に分類されないもの)	75
合計	800

## 調査項目

出力された企業情報データベースを使用して、下記項目の分析を実施した。

- ・業種別企業数
- ・業種別従業員数
- ・業種別従業員数規模別分布
- ・資本金規模別分布
- ・業種別資本金規模別分布
- ・全企業売上高中央値推移
- ・1社当たり平均売上高推移
- ・業種別売上高中央値推移
- ・業種別売上高伸長率
- ・全企業純損益中央値推移
- ・1社当たり平均純損益額推移
- ・業種別純損益中央値推移
- ・業種別純損益伸長率

## 調査実施時期

2023年7月

## 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 千葉支店

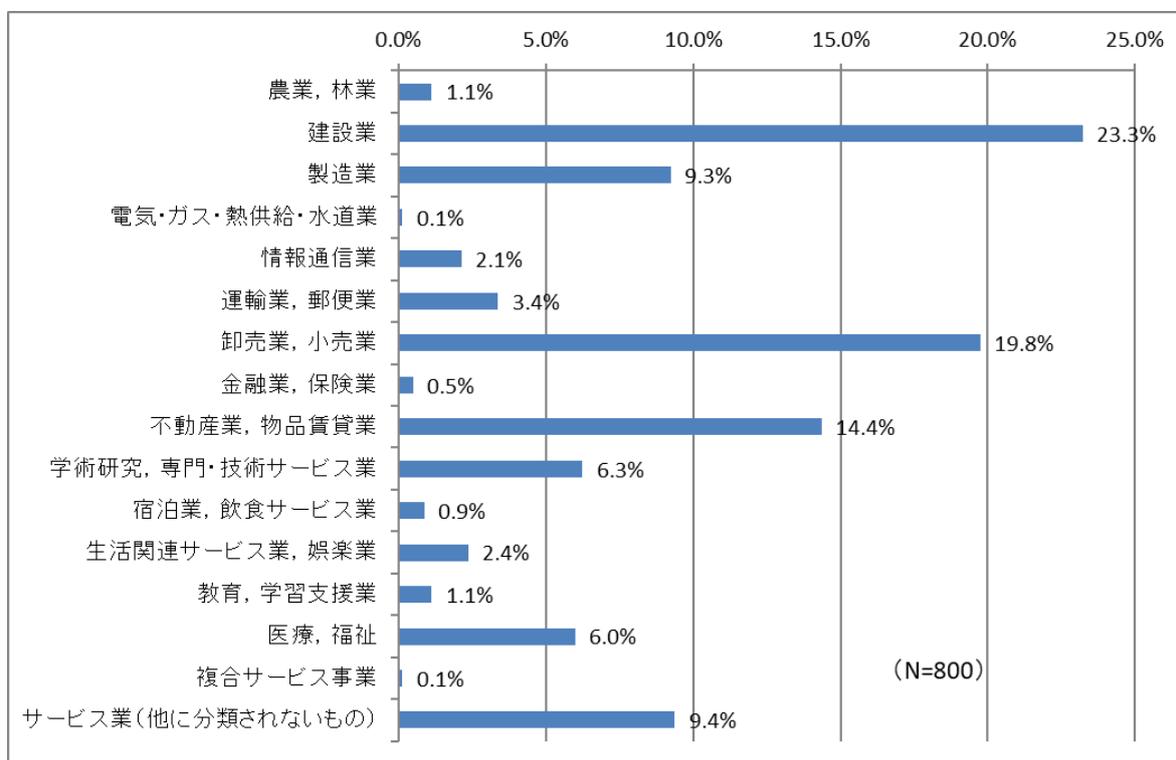
## 備考

- ・グラフの「N」とは分析件数の総数のことで、比率算出の基数である。
- ・文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため構成比の合計が100%にならない場合がある。
- ・分析項目によってはデータ収録の無い企業も存在するため、基数は分析項目により異なる。
- ・グラフにおいてはデータ収録が無いために分析対象企業がゼロ件となった業種を除外して作成している。
- ・売上高分析等における「前々期」「前期」「当期」とは、各企業における東京商工リサーチの取材時点の決算期となる。
- ・純損益推移分析において、比較期が欠損の企業は分析対象から除外している。
- ・純損益伸長率において、比較期の片方、もしくは両方が赤字の企業は分析対象から除外している。
- ・業種によっては分析対象企業数が少ないものもあるため、分析結果の捉え方には留意が必要である。

## 2. 概要

業種別企業数で最も多いのは建設業。

【業種別企業数比率】



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

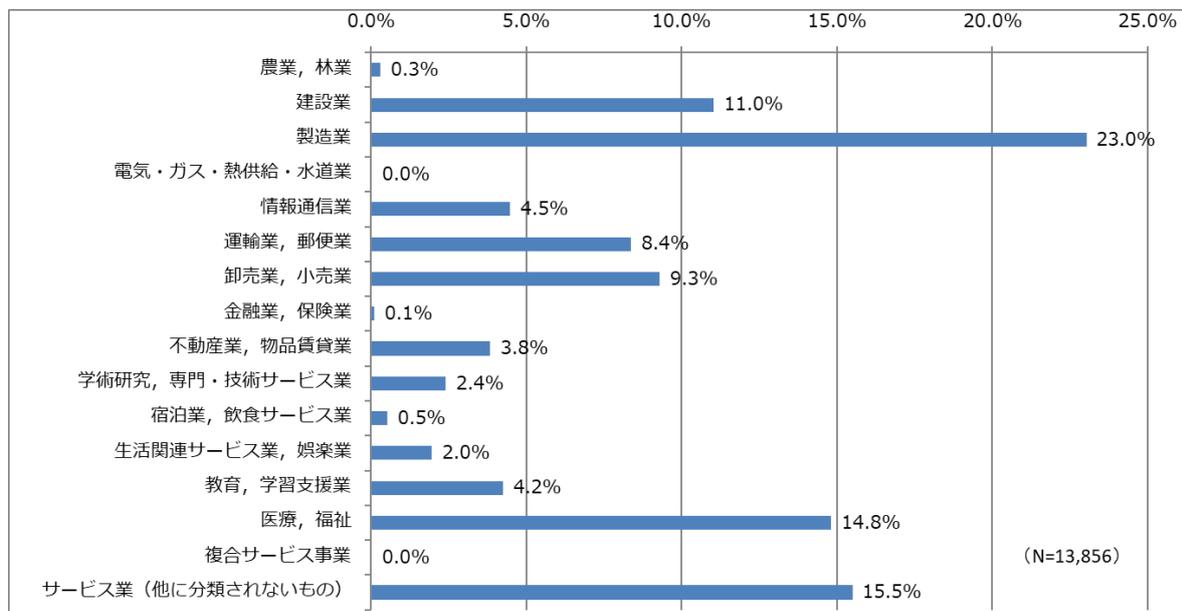
業種別企業数については、建設業が800社中186社を占めており最も多い。以下、卸売業、小売業が158社、不動産業、物品賃貸業が115社、サービス業（他に分類されないもの）が75社、製造業が74社、学術研究、専門・技術サービス業が50社である。

### Point

- 習志野市は、臨海部の埋め立て地に袖ヶ浦団地や秋津団地などの大型団地が建設されており、東京のベッドタウンとして発展していることから、市内企業においても建設業、卸売業、小売業の構成比率が高いと考えられる。

調査対象企業800社の従業員数合計は13,856人。従業員数が最も多い業種は製造業。

【業種別従業員数比率】



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

調査対象企業 800 社の従業員数は合計で 13,856 人である。市内企業 800 社中、業種別従業員数においては製造業が 3,192 人で最も多い。

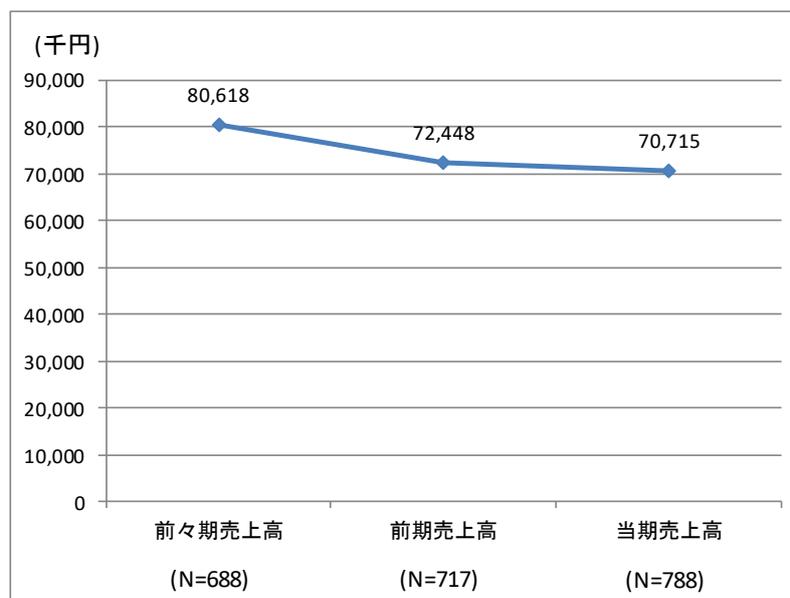
以下、サービス業（他に分類されないもの）が 2,148 人、医療，福祉が 2,053 人、建設業が 1,530 人である。

### Point

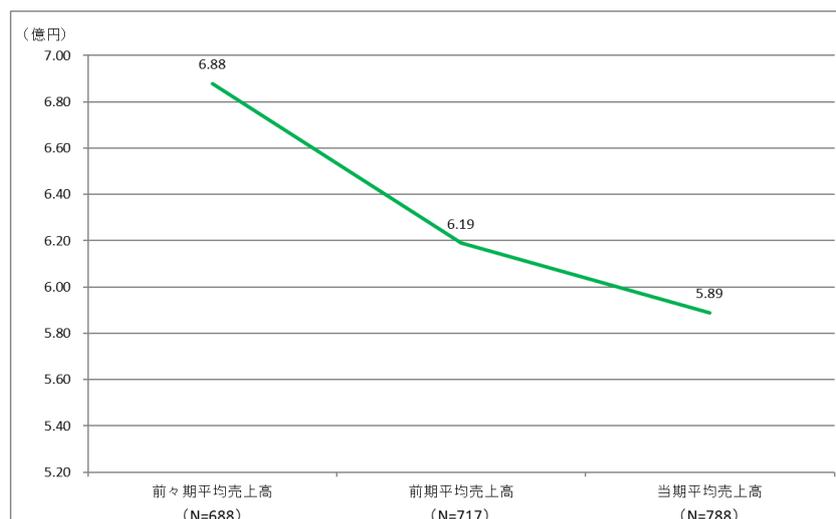
- 習志野市は化学機械・同装置製造業の大手である東洋エンジニアリング株式会社や、自動車部分品・附属品製造業大手のエヌデーシー株式会社を有しており、製造業の従業員数の比率が高くなっている。

調査対象企業全体の売上高中央値、1社当たりの平均値はともに減少傾向。

【売上高中央値推移】



【1社当たり平均売上高推移】



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

前々期の売上高中央値推移は約 8,062 万円、前期は約 7,245 万円、当期は約 7,072 万円と、減少傾向にある。

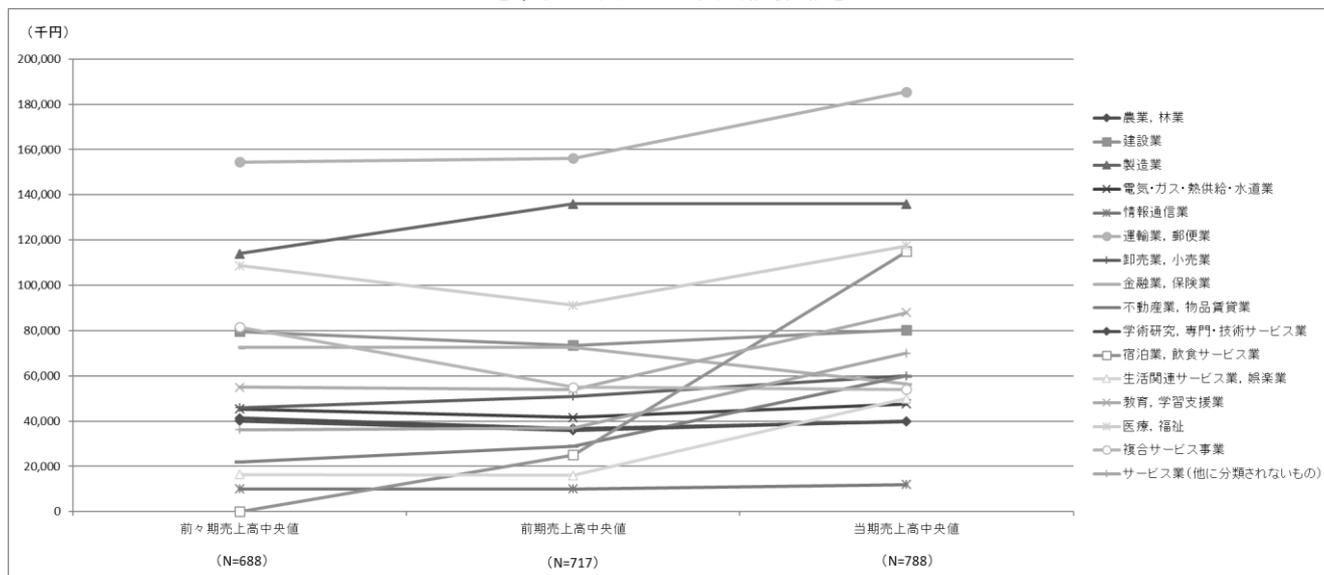
また、1社当たりの平均売上高推移をみると、前々期は約 6 億 8,800 万円、前期は約 6 億 1,900 万円、当期は約 5 億 8,900 万円であり、減少傾向にある。

### Point

- 平均値、中央値ともに売上高は減少傾向にあり、景気は後退局面にあると考えられる。今後も売上高の推移については注視することが望ましい。

業種別売上高中央値は、運輸業、郵便業が最も高く、次いで製造業、医療、福祉と続く。

【業種別売上高中央値推移】



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

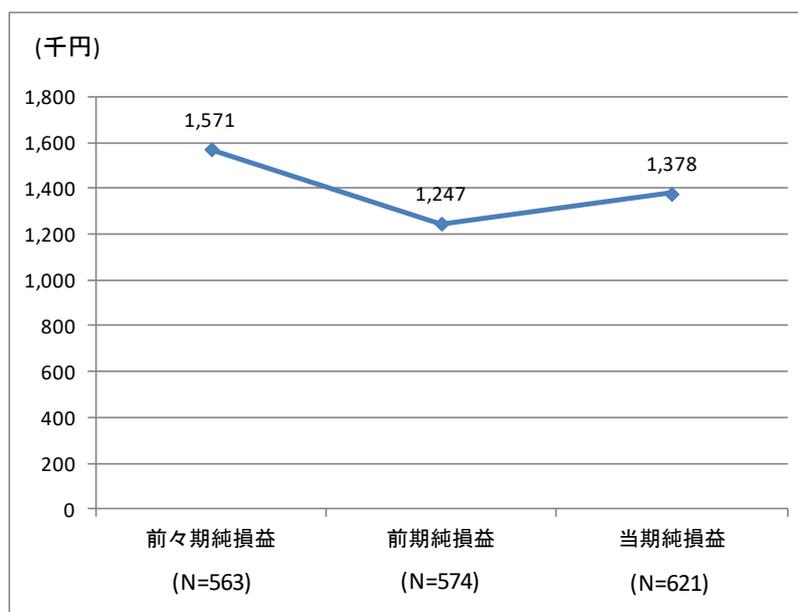
業種別売上高中央値については、運輸業、郵便業が最も多く、当期においては約 1 億 8,600 万円である。次いで製造業が約 1 億 3,600 万円で続き、3 番目に多いのが医療、福祉で約 1 億 1,800 万円、以下、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業と続く。

### Point

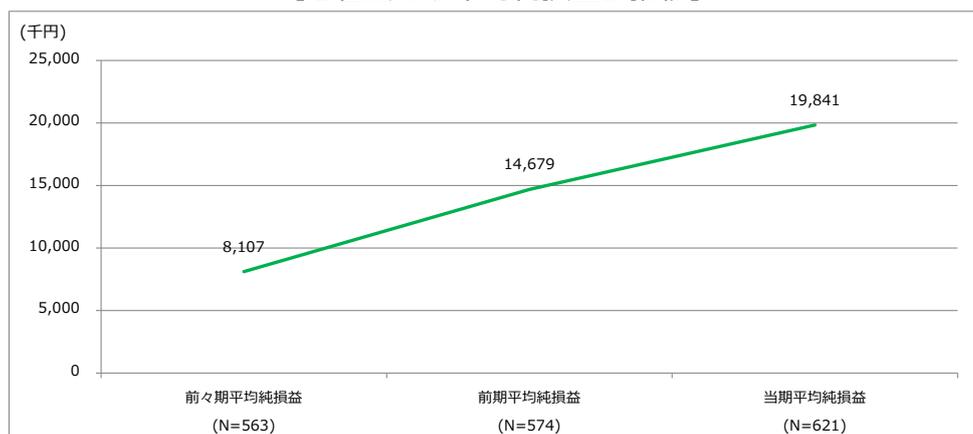
- 市内の主要の産業である建設業は調査対象企業全体の中央値を上回っている。前期は前々期より落ち込んだものの、当期は前々期及び前期を上回っており、回復傾向にあることが分かる。

調査対象企業全体の純損益中央値は前期からやや回復、1社当たりの平均純損益額は増加傾向。

【純損益中央値推移】



【1社当たり平均純損益額推移】



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

純損益中央値は前期から当期にかけて増加しており、前々期から前期にかけての減少から増加に転じた。

さらに、1社当たりの平均純損益額の推移をみると、前々期が約811万、前期が約1,468万円、当期が約1,984万円であり、前々期から前期、前期から当期と每期増加している。

### Point

- 中央値が前期のみ落ち込み、その後増加に転じたことから、大部分の中小企業が回復傾向にあることが分かる。

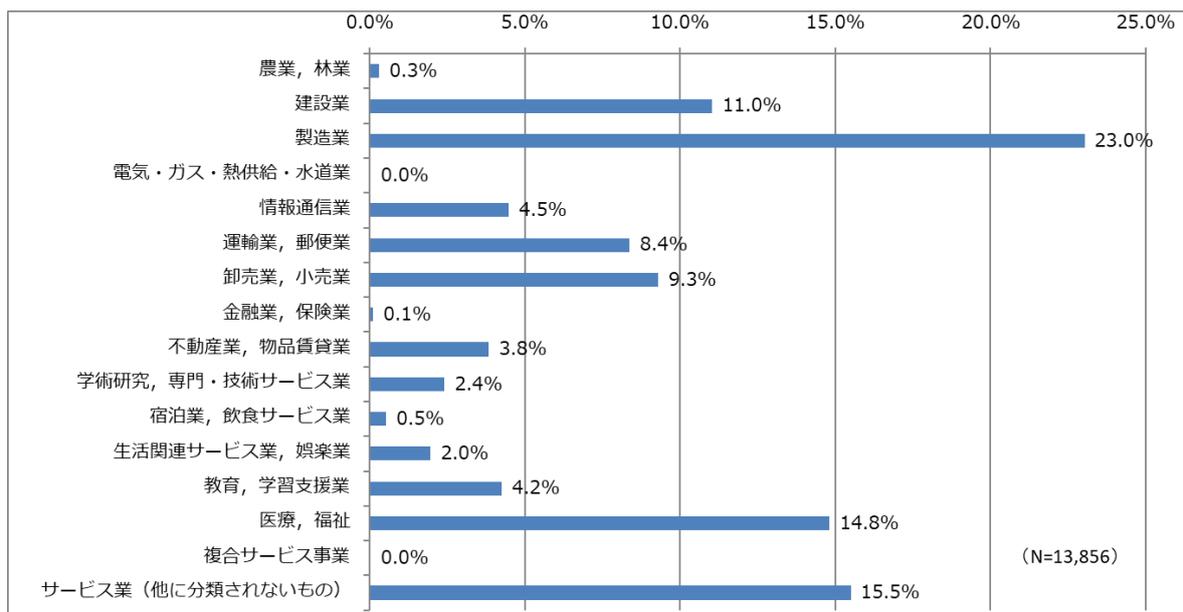
### 3. 分析結果

#### 3-1 業種別従業員数※

(単位：人、%)

業種	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
従業員数	43	-	-	1,530	3,192	4	620	1,160	1,287	16
比率	0.3%	-	-	11.0%	23.0%	0.0%	4.5%	8.4%	9.3%	0.1%

業種	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	合計
従業員数	530	335	75	273	588	2,053	2	2,148	13,856
比率	3.8%	2.4%	0.5%	2.0%	4.2%	14.8%	0.0%	15.5%	100.0%



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

調査対象企業 800 社の従業員数は合計で 13,856 人である。業種別の従業員数は製造業が 3,192 人 (23.0%) と最も多い。以下、サービス業（他に分類されないもの）が 2,148 人 (15.5%)、医療、福祉が 2,053 人 (14.8%)、建設業が 1,530 人 (11.0%) である。

※従業員は正社員のみを対象としている。

### 3-2 業種別従業員数規模別分布

(単位：社、%)

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
0~5人	6 66.7	- -	- -	110 59.1	26 35.1	1 100.0	14 82.4	6 22.2	117 74.1	2 50.0
6~10人	2 22.2	- -	- -	41 22.0	15 20.3	0 0.0	0 0.0	4 14.8	21 13.3	2 50.0
11~30人	1 11.1	- -	- -	33 17.7	17 23.0	0 0.0	0 0.0	8 29.6	13 8.2	0 0.0
31~50人	0 0.0	- -	- -	0 0.0	3 4.1	0 0.0	0 0.0	3 11.1	4 2.5	0 0.0
51~100人	0 0.0	- -	- -	0 0.0	5 6.8	0 0.0	2 11.8	4 14.8	2 1.3	0 0.0
101人~	0 0.0	- -	- -	2 1.1	8 10.8	0 0.0	1 5.9	2 7.4	1 0.6	0 0.0
合計	9 100.0	- -	- -	186 100.0	74 100.0	1 100.0	17 100.0	27 100.0	158 100.0	4 100.0

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	合計
0~5人	99 86.1	38 76.0	3 42.9	10 52.6	5 55.6	14 29.2	1 100.0	36 48.0	488
6~10人	10 8.7	4 8.0	2 28.6	2 10.5	0 0.0	8 16.7	0 0.0	14 18.7	125
11~30人	5 4.3	5 10.0	1 14.3	5 26.3	2 22.2	12 25.0	0 0.0	11 14.7	113
31~50人	0 0.0	2 4.0	1 14.3	1 5.3	1 11.1	5 10.4	0 0.0	7 9.3	27
51~100人	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.4	0 0.0	4 5.3	23
101人~	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 11.1	4 8.3	0 0.0	3 4.0	24
合計	115 100.0	50 100.0	7 100.0	19 100.0	9 100.0	48 100.0	1 100.0	75 100.0	800

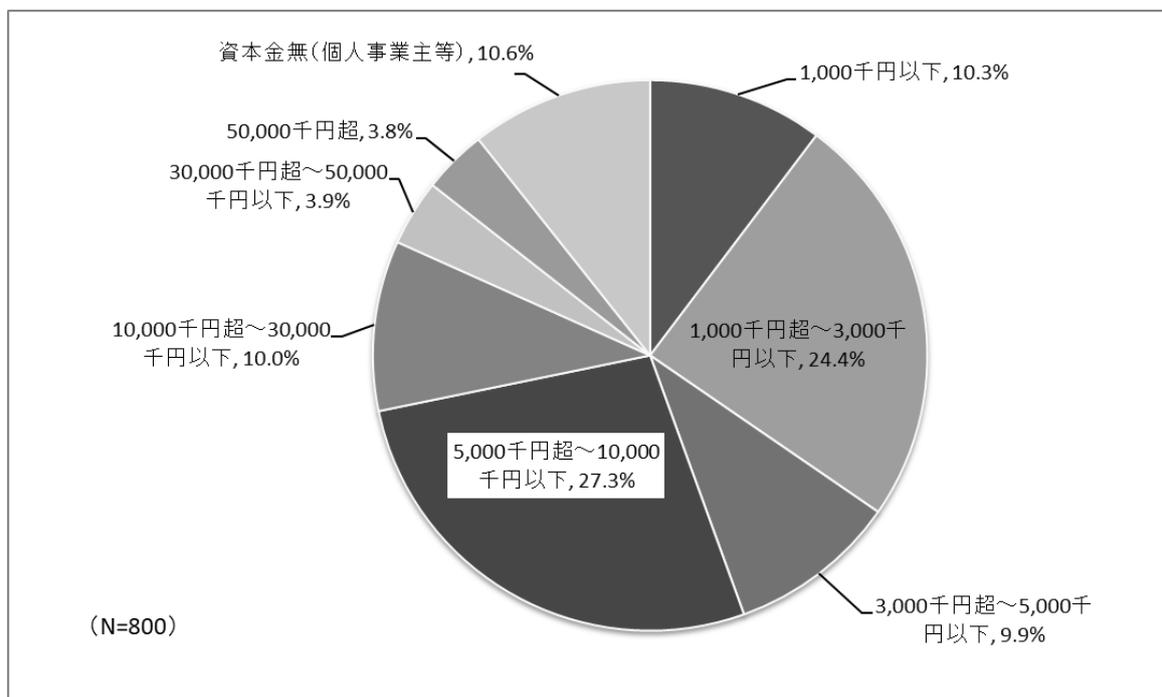
(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

多くの業種で「0~5人」の比率が過半数を占めている。

一方で製造業並びに運輸業、郵便業、医療、福祉においては、比較的従業員規模の大きい企業が存在していることが分かる。

### 3-3 資本金規模別分布

資本金規模	社数	比率
1,000千円以下	82	10.3%
1,000千円超～3,000千円以下	195	24.4%
3,000千円超～5,000千円以下	79	9.9%
5,000千円超～10,000千円以下	218	27.3%
10,000千円超～30,000千円以下	80	10.0%
30,000千円超～50,000千円以下	31	3.9%
50,000千円超	30	3.8%
資本金無(個人事業主等)	85	10.6%
合計	800	100.0%



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

資本金規模別分布については、「5,000千円超～10,000千円以下」が218社(27.3%)となり最も多い。

### 3-4 業種別資本金規模別分布

(単位：社、%)

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
1,000千円以下	0	-	-	18	4	0	5	3	17	1
	0.0	-	-	9.7	5.4	0.0	29.4	11.1	10.8	25.0
1,000千円超～3,000千円以下	3	-	-	54	11	0	5	1	43	1
	33.3	-	-	29.0	14.9	0.0	29.4	3.7	27.2	25.0
3,000千円超～5,000千円以下	2	-	-	25	4	0	1	1	12	0
	22.2	-	-	13.4	5.4	0.0	5.9	3.7	7.6	0.0
5,000千円超～10,000千円以下	2	-	-	43	26	1	2	10	53	2
	22.2	-	-	23.1	35.1	100.0	11.8	37.0	33.5	50.0
10,000千円超～30,000千円以下	1	-	-	25	10	0	2	7	14	0
	11.1	-	-	13.4	13.5	0.0	11.8	25.9	8.9	0.0
30,000千円超～50,000千円以下	0	-	-	7	5	0	0	2	5	0
	0.0	-	-	3.8	6.8	0.0	0.0	7.4	3.2	0.0
50,000千円超	0	-	-	2	13	0	2	2	4	0
	0.0	-	-	1.1	17.6	0.0	11.8	7.4	2.5	0.0
資本金無(個人事業主等)	1	-	-	12	1	0	0	1	10	0
	11.1	-	-	6.5	1.4	0.0	0.0	3.7	6.3	0.0
合計	9	-	-	186	74	1	17	27	158	4
	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	合計
1,000千円以下	5	12	0	1	2	8	0	6	82
	4.3	24.0	0.0	5.3	22.2	16.7	0.0	8.0	
1,000千円超～3,000千円以下	36	13	4	5	1	5	1	12	195
	31.3	26.0	57.1	26.3	11.1	10.4	100.0	16.0	
3,000千円超～5,000千円以下	14	8	0	3	1	1	0	7	79
	12.2	16.0	0.0	15.8	11.1	2.1	0.0	9.3	
5,000千円超～10,000千円以下	45	11	3	4	2	3	0	11	218
	39.1	22.0	42.9	21.1	22.2	6.3	0.0	14.7	
10,000千円超～30,000千円以下	7	4	0	1	0	1	0	8	80
	6.1	8.0	0.0	5.3	0.0	2.1	0.0	10.7	
30,000千円超～50,000千円以下	3	0	0	1	0	1	0	7	31
	2.6	0.0	0.0	5.3	0.0	2.1	0.0	9.3	
50,000千円超	2	1	0	3	0	0	0	1	30
	1.7	2.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	1.3	
資本金無(個人事業主等)	3	1	0	1	3	29	0	23	85
	2.6	2.0	0.0	5.3	33.3	60.4	0.0	30.7	
合計	115	50	7	19	9	48	1	75	800
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

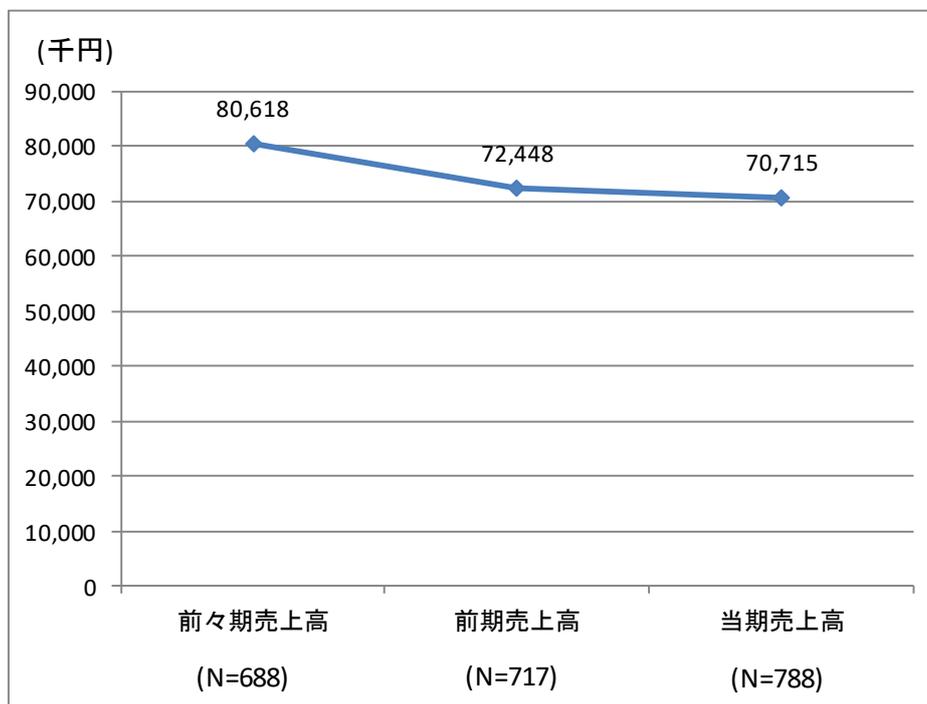
(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

多くの業種で、「50,000千円超」の比率が低く、資本金規模が小さい企業が多い。

一方で、製造業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業においては、「50,000千円超」の比率が10ポイント以上と、比較的資本金規模の大きい企業が存在していることが分かる。

### 3 - 5 全企業売上高中央値推移

	中央値(千円)	伸び率(%)
前々期売上高	80,618	-
前期売上高	72,448	▲ 10.13
当期売上高	70,715	▲ 2.39

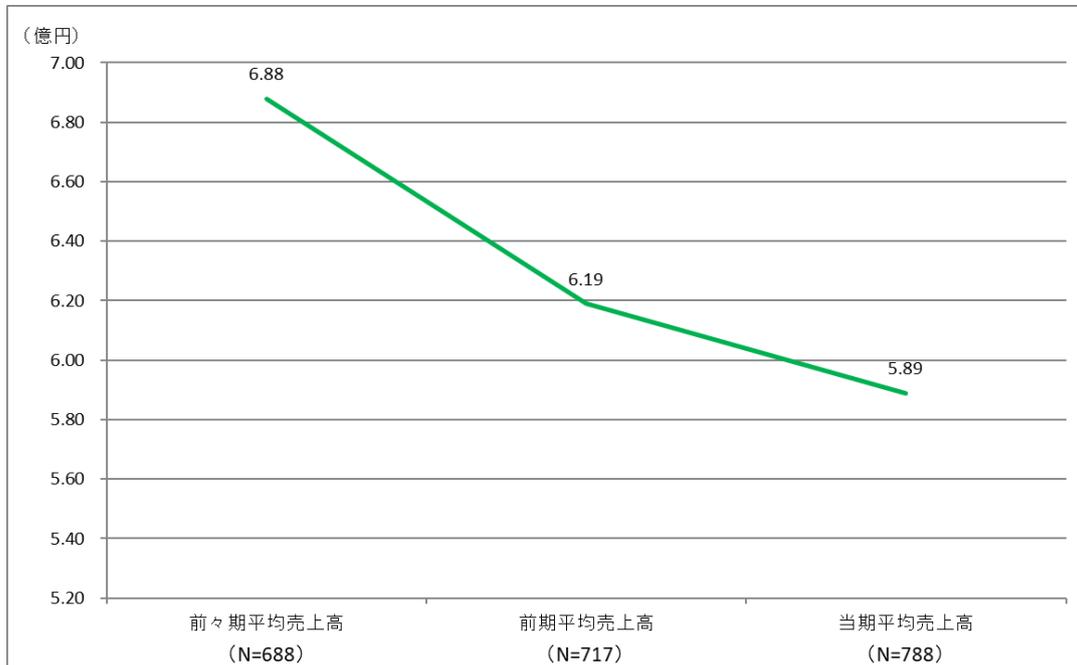


(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

前々期の売上高中央値は約 8,062 万円、前期は約 7,245 万円で前期比伸び率は-10.13%、当期は約 7,072 万円で前期比伸び率は-2.39%と、市内企業の売上高中央値の推移は減少傾向にあると言える。

### 3-6 1社あたり平均売上高推移

	1社あたり平均売上高(億円)	伸び率(%)
前々期平均売上高	6.88	-
前期平均売上高	6.19	▲ 10.0
当期平均売上高	5.89	▲ 4.8



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

1社当たりの平均売上高推移をみると、前々期は約6億8,800万円、前期は約6億1,900万円  
で前期比伸び率は-10.0%と減少している。

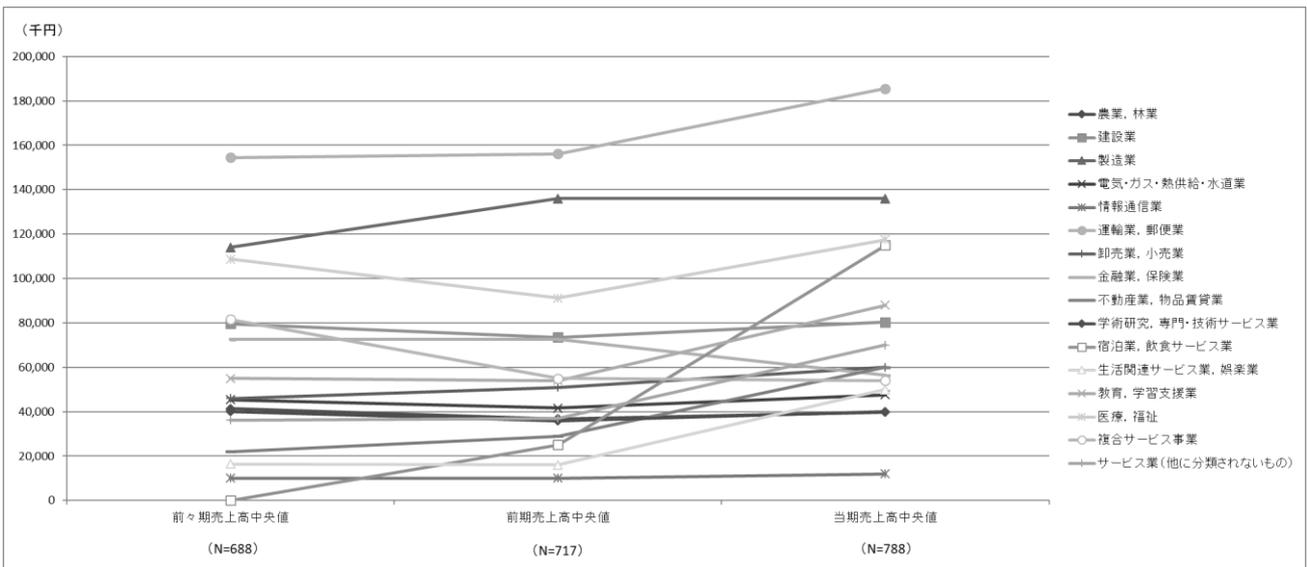
また、当期は約5億8,900万円で前期比伸び率は-4.8%とさらに減少傾向がみられる。

### 3-7 業種別売上高中央値推移

(単位：千円)

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
前々期売上高中央値	41,283	-	-	79,680	114,000	45,395	10,100	154,501	46,000
前期売上高中央値	36,717	-	-	73,446	135,999	41,626	10,000	156,201	51,000
当期売上高中央値	39,834	-	-	80,267	136,039	47,668	12,000	185,500	60,000

	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
前々期売上高中央値	72,459	22,000	40,115	0	16,500	55,000	108,732	81,524	36,219
前期売上高中央値	72,500	29,000	35,949	25,000	16,000	54,000	91,102	55,000	37,000
当期売上高中央値	56,370	60,000	40,000	115,000	50,000	88,000	117,514	54,000	70,000



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

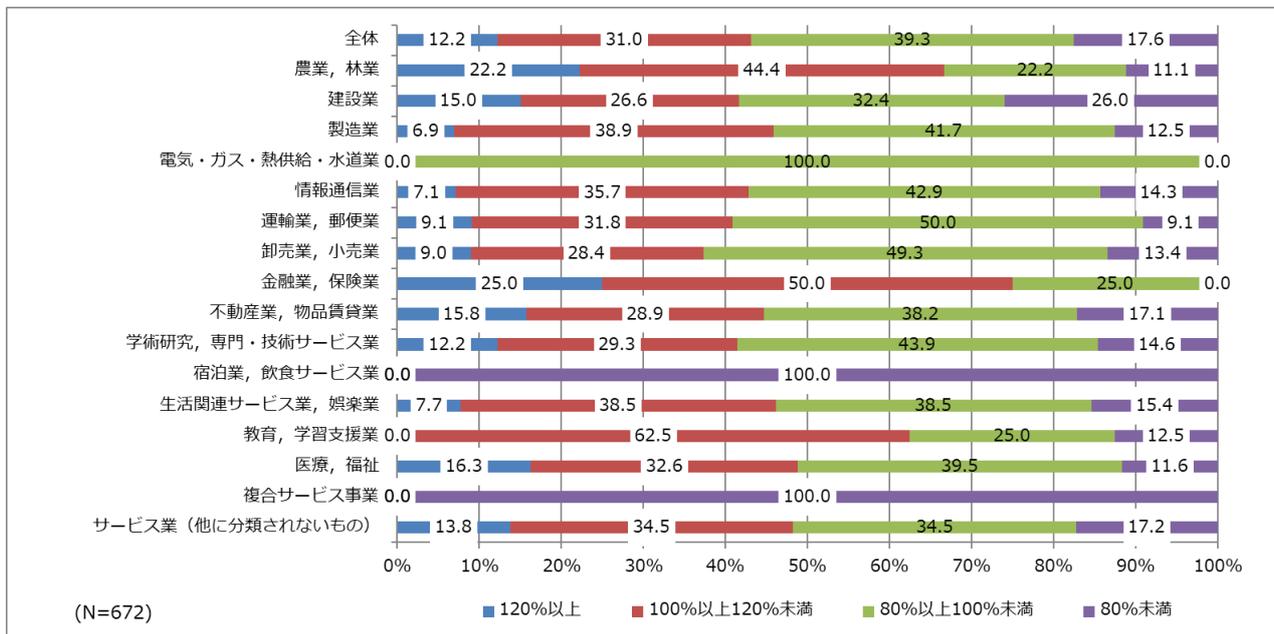
業種別売上高中央値については、運輸業，郵便業が最も多く、当期においては約 1 億 8,600 万円である。次いで製造業が約 1 億 3,600 万円で続き、3 番目に多いのが医療，福祉で約 1 億 1,800 万円、以下、宿泊業，飲食サービス業、教育，学習支援業と続く。

※なお、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業，保険業、複合サービス事業については、当期のサンプル数が 5 件以下のため参考値とする。

### 3-8 業種別売上高伸長率（前々期→前期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	82	12.2	208	31.0	264	39.3	118	17.6
農業、林業	2	22.2	4	44.4	2	22.2	1	11.1
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	26	15.0	46	26.6	56	32.4	45	26.0
製造業	5	6.9	28	38.9	30	41.7	9	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
情報通信業	1	7.1	5	35.7	6	42.9	2	14.3
運輸業、郵便業	2	9.1	7	31.8	11	50.0	2	9.1
卸売業、小売業	12	9.0	38	28.4	66	49.3	18	13.4
金融業、保険業	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	15.8	22	28.9	29	38.2	13	17.1
学術研究、専門・技術サービス業	5	12.2	12	29.3	18	43.9	6	14.6
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	7.7	5	38.5	5	38.5	2	15.4
教育、学習支援業	0	0.0	5	62.5	2	25.0	1	12.5
医療、福祉	7	16.3	14	32.6	17	39.5	5	11.6
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	8	13.8	20	34.5	20	34.5	10	17.2



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

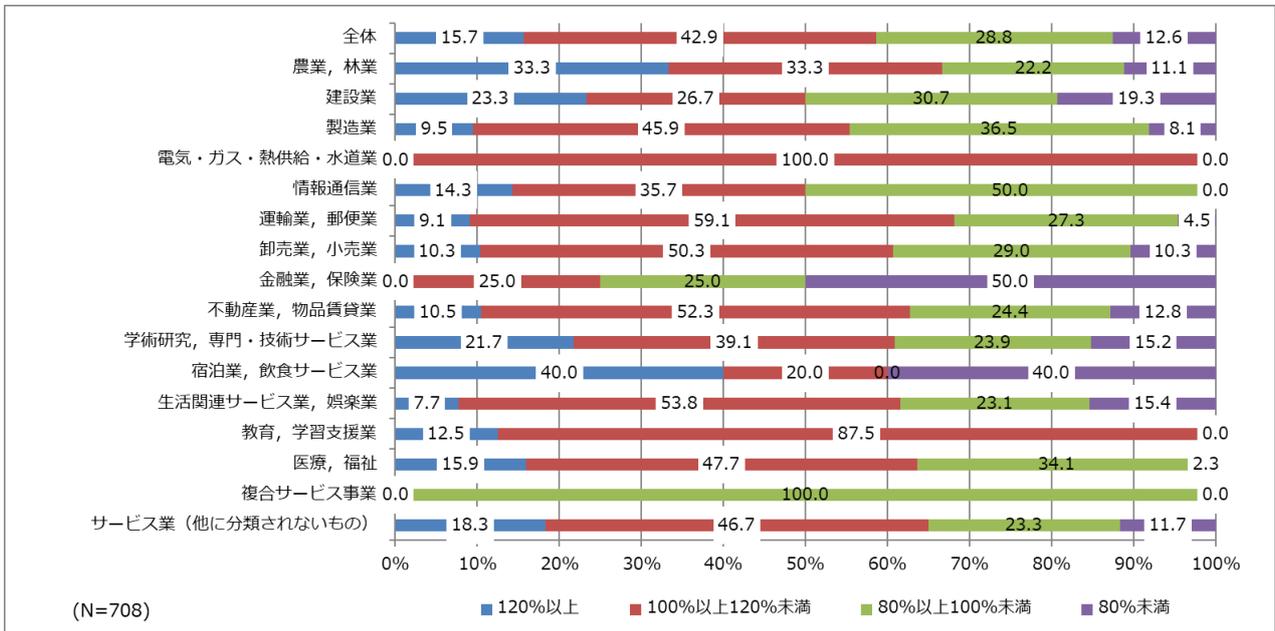
全体では「120%以上」が12.2%、「100%以上120%未満」が31.0%となっている。

業種別では、金融業、保険業と農業、林業、教育、学習支援業で売上高が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が高い。一方で、宿泊業、飲食サービス業並びに複合サービス事業、卸売業、小売業では売上高が伸長している企業の割合が低い。

### 3-9 業種別売上高伸長率（前期→当期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	111	15.7	304	42.9	204	28.8	89	12.6
農業、林業	3	33.3	3	33.3	2	22.2	1	11.1
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	41	23.3	47	26.7	54	30.7	34	19.3
製造業	7	9.5	34	45.9	27	36.5	6	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	2	14.3	5	35.7	7	50.0	0	0.0
運輸業、郵便業	2	9.1	13	59.1	6	27.3	1	4.5
卸売業、小売業	15	10.3	73	50.3	42	29.0	15	10.3
金融業、保険業	0	0.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0
不動産業、物品賃貸業	9	10.5	45	52.3	21	24.4	11	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	10	21.7	18	39.1	11	23.9	7	15.2
宿泊業、飲食サービス業	2	40.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	7.7	7	53.8	3	23.1	2	15.4
教育、学習支援業	1	12.5	7	87.5	0	0.0	0	0.0
医療、福祉	7	15.9	21	47.7	15	34.1	1	2.3
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	11	18.3	28	46.7	14	23.3	7	11.7



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

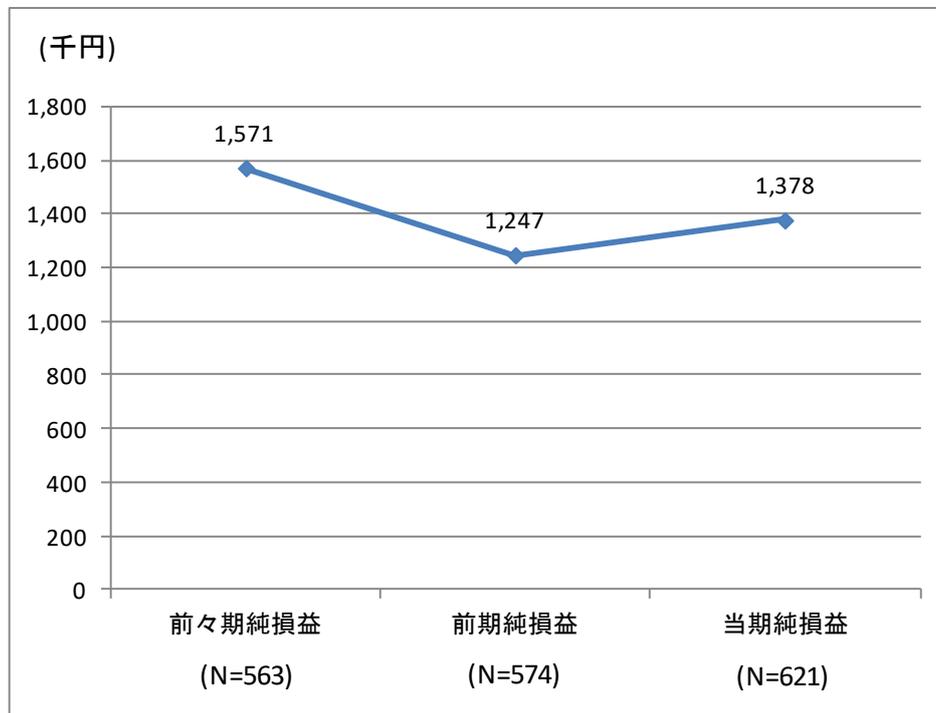
全体では「120%以上」が15.7%、「100%以上120%未満」が42.9%である。

業種別では、教育、学習支援業で売上高が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が高い。一方で、複合サービス事業並びに建設業、情報通信業では売上高が伸長している企業の割合が低い。

※なお、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業については、サンプル数が5件以下のため参考値とする。

### 3-10 全企業純損益中央値推移

	中央値(千円)	伸び率(%)
前々期純損益	1,571	-
前期純損益	1,247	▲ 20.66
当期純損益	1,378	10.55

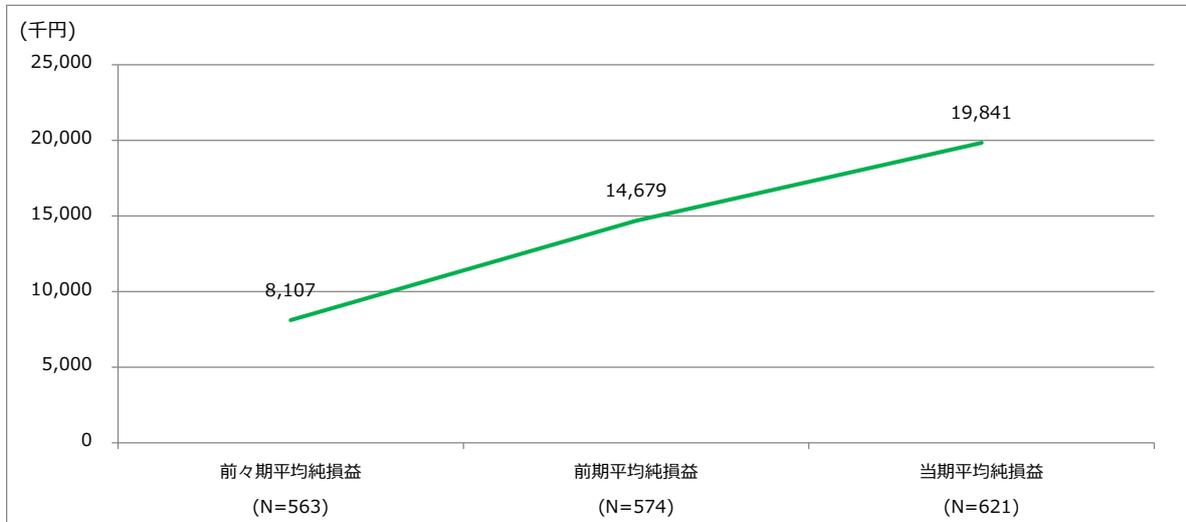


(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

前々期の純損益中央値は約 157 万円、前期は約 125 万円で前期比伸び率は-20.66%であった。当期は約 138 万円で前期比伸び率は 10.55%と上昇し、市内企業の純損益中央値は回復傾向にあると言える。

### 3-1-1 1社あたり平均純損益額推移

	1社あたり平均純損益(千円)	伸び率(%)
前々期平均純損益	8,107	-
前期平均純損益	14,679	81.1
当期平均純損益	19,841	35.2



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

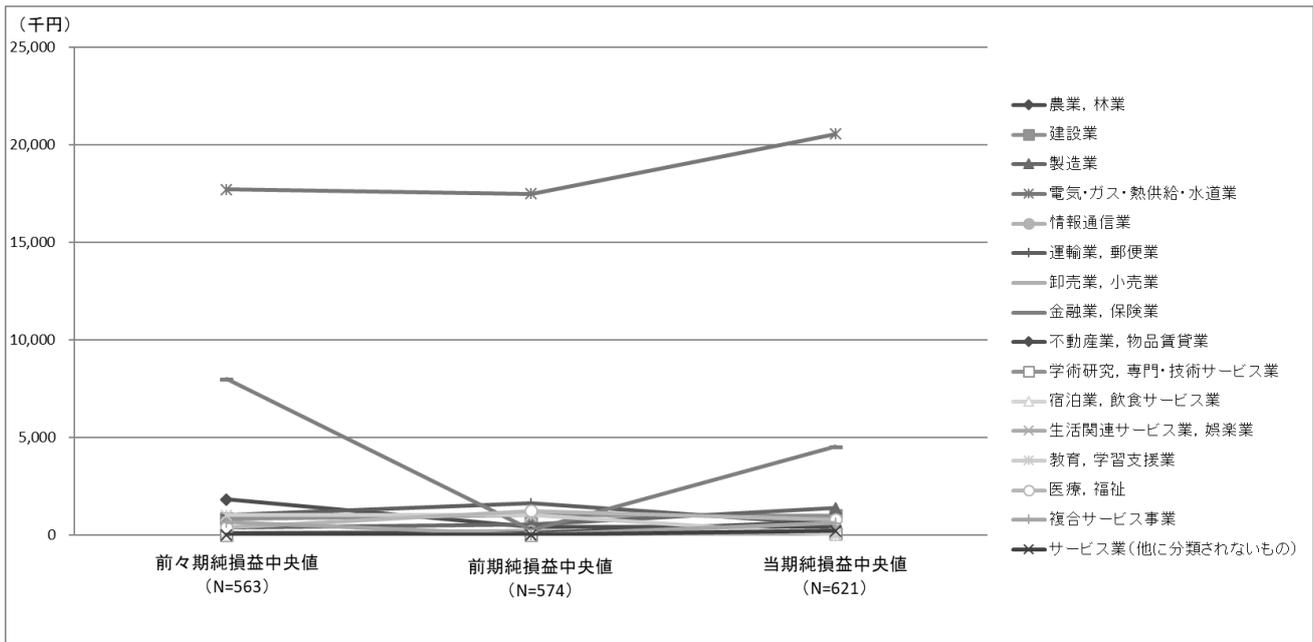
1社当たりの平均純損益額の推移をみると、前々期が約811万、前期が約1,468万円であり、前々期と比較し81.1%の増加である。当期は約1,984万円と、前期と比較し35.2%増加している。

### 3-12 業種別純損益中央値推移

(単位：千円)

	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
前々期純損益中央値	1,800	814	349	17,710	100	1,000	20	7,987
前期純損益中央値	400	998	545	17,485	200	1,600	3	250
当期純損益中央値	422	973	1,372	20,542	137	518	0	4,504

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
前々期純損益中央値	100	0	0	0	1,000	368	641	0
前期純損益中央値	97	0	0	0	1,000	1,224	-	0
当期純損益中央値	705	85	0	0	0	773	600	194



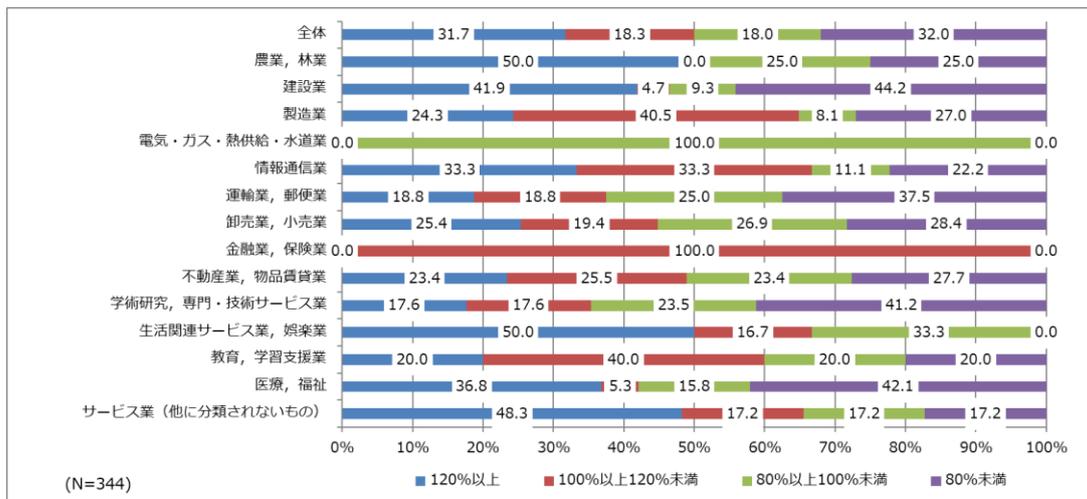
(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

業種別純損益中央値については、電気・ガス・熱供給・水道業が約 2,054 万円と他の業種と比較して大幅に高く、市内企業の利益増に寄与している。

### 3-13 業種別純損益伸長率（前々期→前期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	109	31.7	63	18.3	62	18.0	110	32.0
農業、林業	2	50.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	36	41.9	4	4.7	8	9.3	38	44.2
製造業	9	24.3	15	40.5	3	8.1	10	27.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
情報通信業	3	33.3	3	33.3	1	11.1	2	22.2
運輸業、郵便業	3	18.8	3	18.8	4	25.0	6	37.5
卸売業、小売業	17	25.4	13	19.4	18	26.9	19	28.4
金融業、保険業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	11	23.4	12	25.5	11	23.4	13	27.7
学術研究、専門・技術サービス業	3	17.6	3	17.6	4	23.5	7	41.2
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	50.0	1	16.7	2	33.3	0	0.0
教育、学習支援業	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
医療、福祉	7	36.8	1	5.3	3	15.8	8	42.1
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	14	48.3	5	17.2	5	17.2	5	17.2



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

全体では「120%以上」が31.7%、「100%以上120%未満」が18.3%である。

業種別では、情報通信業、金融業、保険業、生活関連サービス業、娯楽業で純損益が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が高い。一方で、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業では純損益が伸長している企業の割合が低い。

※なお、農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、教育、学習支援業についてはサンプル数が5件以下のため参考値とする。

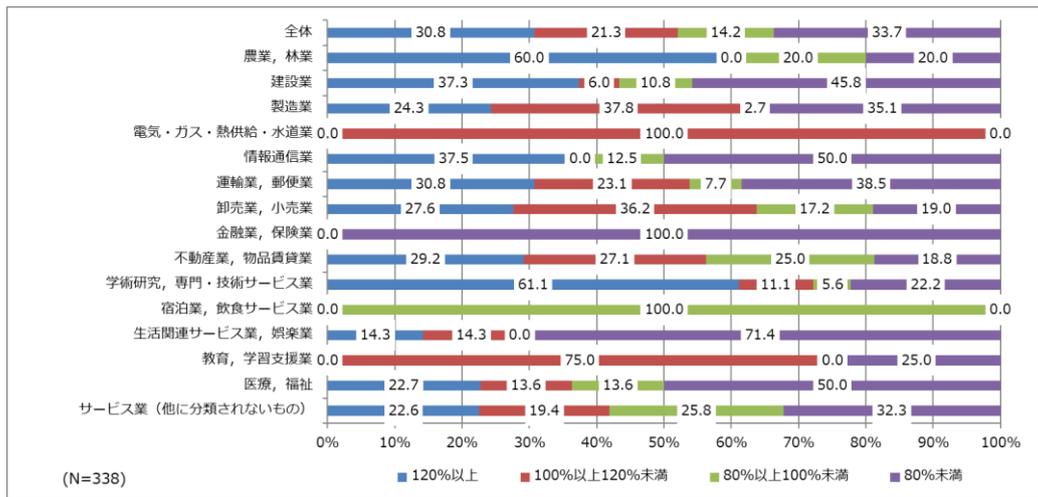
#### 【業種別傾向】

「120%以上」と「100%以上120%未満」を合わせた割合で見ると、以下の傾向がみられる。

- ①経営状況が特に好調（70%以上） ⇒ 「金融業、保険業」
- ②経営状況が好調（60%以上70%未満） ⇒ 「製造業」「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの）」
- ③経営状況が堅調（50%以上60%未満） ⇒ 「農業、林業」
- ④経営状況が不調（50%未満） ⇒ 「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」

### 3-14 業種別純損益伸長率（前期→当期）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	104	30.8	72	21.3	48	14.2	114	33.7
農業、林業	3	60.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	31	37.3	5	6.0	9	10.8	38	45.8
製造業	9	24.3	14	37.8	1	2.7	13	35.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	3	37.5	0	0.0	1	12.5	4	50.0
運輸業、郵便業	4	30.8	3	23.1	1	7.7	5	38.5
卸売業、小売業	16	27.6	21	36.2	10	17.2	11	19.0
金融業、保険業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	29.2	13	27.1	12	25.0	9	18.8
学術研究、専門・技術サービス業	11	61.1	2	11.1	1	5.6	4	22.2
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	14.3	1	14.3	0	0.0	5	71.4
教育、学習支援業	0	0.0	3	75.0	0	0.0	1	25.0
医療、福祉	5	22.7	3	13.6	3	13.6	11	50.0
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	7	22.6	6	19.4	8	25.8	10	32.3



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

全体では「120%以上」が30.8%、「100%以上120%未満」が21.3%である。

業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業で純損益が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が高い。一方で、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では純損益が伸長している企業の割合が低い。

※なお、農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業についてはサンプル数が5件以下のため参考値とする。

#### 【業種別傾向】

「120%以上」と「100%以上120%未満」を合わせた割合で見ると、以下の傾向がみられる。

- ①経営状況が特に好調（70%以上） ⇒ 「電気・ガス・熱供給・水道業」  
「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」
- ②経営状況が好調（60%以上70%未満） ⇒ 「農業、林業」「製造業」「卸売業、小売業」
- ③経営状況が堅調（50%以上60%未満） ⇒ 「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」
- ④経営状況が不調（50%未満） ⇒ 「建設業」「情報通信業」「金融業、保険業」  
「宿泊、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」  
「サービス業（他に分類されないもの）」

## (2) 調査票

### 習志野市経済動向調査 2023 年度上期 調査票

インターネットでご回答の場合は下記いずれかの方法で以下の ID、パスワードでアクセスの上、ご回答ください。

- ① URL (<https://www.tsr-survey.com/narashino>) を直接入力
- ② **TSR アンケート** と検索いただき、一番上の検索結果**現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ**内の「**習志野市経済動向調査**」内の「**アンケートに回答する**」をクリック
- ③ 右記 QRコードからアクセス

※ほほすべてのブラウザに対応しておりますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しております。

**ID：**

**パスワード：**



ご記入者	部課名：	役職：	ご芳名：
	電話番号：	FAX番号：	メールアドレス：
業種	該当の番号に○をつけてください。 1. 農業・林業 2. 漁業 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸業・郵便業 9. 卸売業・小売業 10. 金融業・保険業 11. 不動産業・物品賃貸業 12. 宿泊業・飲食サービス業 13. その他サービス業 14. 教育・学習支援業 15. 医療・福祉 16. 公務 17. その他		
従業者数	該当の番号に○をつけてください（パート・臨時を含む）。 （貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください） 1. 1人 2. 2～5人 3. 6～10人 4. 11～20人 5. 21～30人 6. 31～50人 7. 51～100人 8. 101～200人 9. 201～300人 10. 301人以上		

問 1. 貴事業所の「業況」について、①**各期の一期前と比較**（「2023年4月～6月」の場合、「2023年1月～3月」と比較します）した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（**3つまで**複数回答可）。

	①貴事業所の業況（前期比） （1～3のいずれか1つに○）			②判断理由 （右欄から選択して記入）		
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
2023年1月～3月実績						
2023年4月～6月実績						
2023年7月～9月見通し						
2023年10月～12月見込み						

判断理由 選択肢一覧

1. 国内需要（売上）の動向
2. 海外需要（売上）の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資産価格動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度等の動向
10. 新型コロナウイルス感染症の影響（1～9に当てはまるものを除く）
11. その他（ ）

問 2. 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2023年1月～3月実績						
2023年4月～6月実績						
2023年7月～9月見通し						
2023年10月～12月見込み						

問 3. 貴事業所の「国内需要」、「海外需要」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）		
	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
2023年1月～3月実績						
2023年4月～6月実績						
2023年7月～9月見通し						
2023年10月～12月見込み						

問 4. 貴事業所の「資金繰り」、「金融機関の融資態度」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	資金繰り（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2023年1月～3月実績						
2023年4月～6月実績						
2023年7月～9月見通し						
2023年10月～12月見込み						

問 5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年1月～3月実績									
2023年4月～6月実績									
2023年7月～9月見通し									
2023年10月～12月見込み									

問 6. 貴事業所の「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

※各期の具体的な時期について、2022年度下期は「2022年10月～2023年3月」、2023年度上期は「2023年4月～2023年9月」、2023年度下期は「2023年10月～2024年3月」を指します。

	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2022年度下期実績									
2023年度上期見通し									
2023年度下期見込み									

	人材採用（前年同期比）			人材育成（前年同期比）		
	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2022年度下期実績						
2023年度上期見通し						
2023年度下期見込み						

問 7. 習志野市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額（左記で「2」の方のみ）	
	1.実施せず	2.実施			万円
2022年度下期実績			→		万円
2023年度上期見通し			→		万円
2023年度下期見込み			→		万円

問 8. 問7の各期において「2.実施、実施予定」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○をつけてください。

	設備投資の目的（下欄【選択肢】から該当する番号に○）							
	1	2	3	4	5	6	7	8
2022年度下期実績								
2023年度上期見通し								
2023年度下期見込み								

【選択肢】

1. 店舗・工場等の新設、増改築	2. 生産能力の拡大	3. 生産性の向上(既存設備の入替を含む)
4. 技術革新・研究開発・新製品開発	5. 情報化（IT）投資	6. 省エネルギー、環境問題への対応
7. 土地の取得	8. その他（ ）	

問 9. キャッシュレス決済の導入状況について、該当するものを1つ選び、○をつけてください。

1. 導入している ⇒ 具体的に：①クレジットカード ②電子マネー(Suica など) ③QRコード(PayPay など)
2. 今後導入予定 ⇒ 具体的に：①クレジットカード ②電子マネー(Suica など) ③QRコード(PayPay など)
3. 検討中      4. 導入しない ⇒ 具体的に：①手数料が負担 ②利用客がない ③適用する取引が無い ④面倒

**(附帯調査①) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響について**

問 1. どのような影響が出ましたか。過去半年間（2022年10月～2023年3月）について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 顧客や来客の減少	2. 顧客や来客の増加	3. 売上や受注・消費の減少
4. 売上や受注・消費の増加	5. 営業（稼働）日数の減少	6. 営業（稼働）日数の増加
7. 商談機会の減少	8. 商談機会の増加	9. 資金繰りの悪化
10. 資金繰りの改善	11. 雇用の減少	12. 雇用の増加
13. 仕入れへの支障（仕先の休業、流通量の減少など）	14. 感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業	
15. 事業全体の縮小	16. 事業全体の拡大	
17. その他（	）	18. 影響はなかった

問 2. 影響が出てからの雇用状況と、今後半年間の見通しについて、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	影響が出てから現在まで			今後半年間の見通し		
(1) 正規雇用	1. 増加	2. 変わらない	3. 減少	1. 増加	2. 変わらない	3. 減少
(2) 非正規雇用	1. 増加	2. 変わらない	3. 減少	1. 増加	2. 変わらない	3. 減少

問 3. 影響を受ける前の業績水準に回復するには、どの程度の期間を要すると考えますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 半年未満	2. 半年以上1年未満	3. 1年以上
4. コロナ前に戻ることはない	5. 既に回復・成長している	6. 業績への悪影響はなかった

問 4. コロナ禍における行政の事業者支援・経済対策についてどう思いますか。(3)習志野市については、理由も教えてください。

	とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない
(1) 国	1	2	3	4	5
(2) 千葉県	1	2	3	4	5
(3) 習志野市	1	2	3	4	5
習志野市への評価の理由	( )				

問 5. 次の支援制度等の中で利用したものは何ですか。(手続き中のものを含む) 該当する番号すべてに○をつけてください。

(1) 国	1. 事業復活支援金(令和4年度)	2. 雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金	3. 小学校休業等対応助成金・支援金
	4. 両立支援等助成金	5. ものづくり・商業・サービス補助金	6. 小規模事業者持続化補助金
	7. IT導入補助金	8. 事業再構築補助金	
	9. 実質無利子・無担保融資 ⇒具体的に: ① 政策公庫 ② 商工中金 ③ マル経		
	10. その他 ( )		
(2) 千葉県	11. 感染症対応伴走支援資金(県制度融資)		12. 感染症拡大防止対策協力金(飲食店向け)
	13. 飲食店感染防止対策認証制度 ⇒具体的に: ① 認証店 ② 確認店		
	14. その他 ( )		

問 6. 令和4年度に市が独自に実施した支援制度等について、それぞれ該当する番号1つに○をつけてください。

支援制度等の名称 ※R4=令和4年度	利用した			利用していない						
	役に立った	どちらでもない	役に立たなかった	知らなかった	手続きが複雑だった	メリットが小さかった	手続きを忘れた	必要性を感じなかった	対象ではなかった	その他
(1) R4 プレミアム付き商品券	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ( )
(2) R4 中小企業者事業継続緊急支援金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ( )
(3) R4 信用保証料補助金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10. ( )

問6-1. 問6のいずれかの項目で「6.メリットが小さかった」または「8.必要性を感じなかった」と回答された方に伺います。  
「メリットが小さかった」「必要性を感じなかった」と考えたのはなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 1. 金額が少なかったから       | 2. 期間が短かったから |
| 3. 支援内容が魅力的ではなかったから | 4. その他 ( )   |

問7. 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響からの回復や成長に向けて、現在必要としている支援や、習志野市に期待することについて、具体的に教えてください。該当する番号すべてに○をつけてください。

- |   |                                      |                     |
|---|--------------------------------------|---------------------|
| 1. 専門家の派遣や相談窓口の設置   | 2. 経営悪化を補う給付金                        | 3. 新たな取組み等を後押しする補助金 |
| 4. 消費や人流を活性化する施策 ⇒具体的に: ① プレミアム付き商品券 ② キャッシュレス決済キャンペーン ③ その他( ) |                                      |                     |
| 5. 資金繰りを安定させる施策 (融資、利子補給、保証料補助など)                               | 6. 市外から人を呼び込む施策 (イベント、GoTo キャンペーンなど) |                     |
| 7. 従業員の確保につながる施策 (合同企業説明会など)                                    | 8. その他 ( )                           |                     |

#### (附帯調査②) 情報収集について

問1. 各種支援制度について、どのような方法で情報収集していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- |           |                     |            |
|-----------|---------------------|------------|
| 1. 新聞・テレビ | 2. 国や自治体のホームページ・SNS | 3. 自治体の広報紙 |
| 4. 商工会議所  | 5. 商店会              | 6. その他 ( ) |

問2. 習志野市のホームページや SNS をご覧になる頻度はどの程度ですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- |       |               |          |          |            |
|-------|---------------|----------|----------|------------|
| 1. 毎日 | 2. 2～3 日に 1 回 | 3. 週 1 回 | 4. 月 1 回 | 5. 月 1 回未満 |
|-------|---------------|----------|----------|------------|

問3. 習志野市からの情報を収集する際はどのような形式で受け取りたいですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- |                                |                            |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. ダイレクトメール・チラシ等の紙媒体によるポスティング型 | 2. SNS (LINE 等) を活用したプッシュ型 |
| 3. 新聞やタウン誌の折り込みによる配布型          | 4. その他 ( )                 |

#### (附帯調査③) 中小企業者事業継続緊急支援金について

問1. 中小企業者事業継続緊急支援金の制度に関する申請サポートが開かれていたことは知っていましたか。また、利用しましたか。

- |              |                 |           |
|--------------|-----------------|-----------|
| 1. 知っていて利用した | 2. 知っていて利用しなかった | 3. 知らなかった |
|--------------|-----------------|-----------|

問1-1. 問1で「2. 知っていて利用しなかった」と回答された方に伺います。中小企業者事業継続緊急支援金の制度に関する申請サポートを知っていて利用しなかったのはなぜですか。該当する番号の 1 つに○をつけてください。

- |                              |                        |
|------------------------------|------------------------|
| 1. 内容を理解していたため、利用の必要性を感じなかった | 2. 時間等の都合が合わず利用できなかった  |
| 3. 支援金の対象とならないと思ったから         | 4. 申請を含め手続きがわずらわしかったから |

問2. 中小企業者事業継続緊急支援金の申請にあたり、事業者へのサポートとして、内容はどのようなものがよいですか。該当する番号の 1 つに○をつけてください。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 事前の概要・制度説明 | 2. 申請時の手順説明 |
| 3. 必要ない       | 4. その他 ( )  |

#### (附帯調査④) 経営上の課題について

問1. 現在、経営等で悩んでいることについて教えてください。該当する番号すべてに○をつけてください。

- |                             |                |
|-----------------------------|----------------|
| 1. 物価高による影響 (原材料費・光熱費等)     | 2. 人件費の高騰による影響 |
| 3. 労働力不足 (雇用問題)             | 4. 後継者不足       |
| 5. 集客・営業活動                  | 6. インボイス制度への対応 |
| 7. キャッシュレス決済、デジタル化による業務の効率化 | 8. その他 ( )     |

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2023年7月13日(木)まで**にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

## 習志野市経済動向調査 (2023 年度上期)

発行：習志野市協働経済部産業振興課  
〒275-8601 千葉県習志野市鷺沼 2 丁目 1 番 1 号  
電話：047-453-7395 FAX：047-453-1547

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店  
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1  
朝日生命千葉登戸ビル 7F  
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517